

学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について
(報告書)

平成15年3月17日

文部科学省研究振興局情報課

目次

はじめに	1
第1章 国立大学附属図書館における特徴的な取組	
1. 学術情報発信機能を強化するための関係部局等との調整	3
(1) 全学的組織による学内合意形成	3
(2) 学内合意形成のための準備	5
(3) 学外機関との協力	5
(4) 制度的課題:著作権(知的財産権)の管理	6
2. 大学情報メタデータ・ポータル(JuNii)構築と国立情報学研究所等との協力 ---	7
(1) 特色ある学術情報のメタデータ整備とポータル機能構築	7
(2) 技術的課題への対応	8
(3) 技術の普及	8
3. 電子ジャーナル等の体系的な収集と新たなサービスの展開	9
(1) 財政基盤に係る学内合意形成	9
(2) 電子ジャーナル等の普及に対応したサービスの展開	9
4. 発信する学術情報の充実	11
(1) 研究成果	11
(2) 研究者・研究機関情報	12
(3) 教育情報:講義情報・電子教材	13
(4) 図書館情報等	13
第2章 国立大学附属図書館15図書館における図書館機能改善に向けた取組	
1. 東北大学	15
2. 筑波大学	19
3. 千葉大学	27
4. 東京大学	32
5. 東京学芸大学	42
6. 東京工業大学	46
7. 一橋大学	50
8. 京都大学	54
9. 大阪大学	58
10. 神戸大学	62
11. 広島大学	66
12. 九州大学	71
13. 佐賀大学	75
14. 鹿児島大学	80
15. 奈良先端科学技術大学院大学	84
附属資料1 学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会構成員	88
附属資料2 学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会開催状況	89

参考資料

1. 「学術情報の流通基盤の充実について」(審議のまとめ)概要	90
2. 大学図書館における電子図書館的機能の整備状況	93
3. NIIメタデータ・データベース共同構築事業	94
4. 大学等からの情報発信とGeNiiの関係 概念図	95
5. その他の国立大学附属図書館の取組 概念図	
・北海道大学附属図書館	96
・山形大学附属図書館	97
・東京外国語大学附属図書館	98
・長岡技術科学大学附属図書館	99
・名古屋大学附属図書館	100
・奈良女子大学附属図書館	101
・岡山大学附属図書館	102
・山口大学附属図書館	103
・愛媛大学附属図書館	104
・長崎大学附属図書館	105
・熊本大学附属図書館	106
・琉球大学附属図書館	107

学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善について

はじめに

大学図書館は、教育研究上必要な資料の収集、整理及び提供を行うほか、情報の処理及び提供のシステムを整備して学術情報の提供に努めることとされており（大学設置基準）学術情報の収集・発信において基盤的な機能を担っている。学術情報の電子化が進み、その流通形態が歴史的な変革を遂げている現在、大学図書館の活動はまさに各々の大学の教育研究の国際競争力を左右する重要な要素だといつてよい。この電子化に速やかに対応していくことは、大学における教育研究の振興や、その成果を国際的に認知されるといった観点から喫緊の課題である。

このため、文部科学省では、学術情報の収集・発信機能を中心とした大学図書館の電子図書館的機能を整備するため、平成7年度以降、奈良先端科学技術大学院大学を始めとする15の国立大学に経費を措置するなどの取組を行ってきた。

学術情報流通体制の整備については、大学図書館における学術情報の収集・発信機能を強化することの必要性が各種答申等で指摘されてきている。平成14年3月の科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会デジタル研究情報基盤ワーキング・グループ「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」（以下、「審議のまとめ」という。）においても、大学図書館が、学内で生産された学術情報の積極的な発信を行うほか、学術情報発信機能の整備に関して、総合的な企画・立案を行う機能及び発信される情報のポータル機能を担うことが求められている。また、これらを実施するため、大学図書館が中心となって、情報の形式、登録方法などに関する統一的なルールについて、学内での合意を形成し、さらには、大学図書館と情報処理関連施設等が協力して情報発信のためのシステムの設計・構築を行うなど、学術情報発信に向けて学内で主体的な役割を担う必要があることが指摘されている。

一方、国立情報学研究所においては、目録所在情報サービス、情報検索サービス、電子図書館サービス等の事業を通じて、学術情報の基盤整備、流通を進めており、これらの学術情報資源を連携させた学術情報の一元的な情報の発信窓口（ポータル機能）を整備するため、「NII学術コンテンツ・ポータル（GeNii）」を構築している。その一環として、大学等の情報発信機能を支援するため、「大学情報メタデータ・ポータル（JuNii）」が平成15年3月に試験公開され、我が国の学術情報のポータルサイトの構築が進みつつある。

これらを受けて、文部科学省では平成14年5月、研究振興局情報課に「学術情報の発信に向けた図書館機能改善連絡会」（以下、「連絡会」という。）を設け、特に大学図書館における学術情報発信機能強化の観点から、電子図書館的機能の改善に必要な取組を先の15

の国立大学附属図書館に促した。各図書館はそれぞれ改善計画を策定し、上記「連絡会」において意見交換を重ねつつ、その実現に向けての実践的な取組を約1年かけて行った。

本報告書は、「連絡会」における検討を経て報告された、「連絡会」を構成する先の15の国立大学附属図書館の電子図書館的機能の改善計画及びその取組等を中心に、他の国立大学附属図書館の先進的な事例等を交えて作成したものである。

第1章は、各国立大学附属図書館における特徴的な取組について、次の4点に大別し、まとめたものである。

- 1．学術情報発信機能を強化するための関係部局等との調整
- 2．大学情報メタデータ・ポータル（JuNii）構築と国立情報学研究所等との協力
- 3．電子ジャーナル等の体系的な収集と新たなサービスの展開
- 4．発信する学術情報の充実

第2章は、「連絡会」を構成する各国立大学附属図書館の電子図書館的機能の改善計画とその取組及び概念図等をまとめたものである。

「連絡会」による取組を契機として、各大学図書館の学術情報発信機能は着実に進展しており、それぞれに特色あるサービスが展開され始めている。今後とも電子図書館的機能の改善に向けた取組が一層推進されることが期待される。

また、「連絡会」を構成する図書館以外においても、独自に学術情報発信が進められ始めている。この取組は、我が国の学術情報の流通基盤の充実のために重要なことであり、各大学の方針や図書館利用者のニーズに応じて更に推進していくことが望まれる。

文部科学省としては、本報告書が、大学図書館全体における今後の取組の参考となり、我が国の学術情報発信に向けた大学図書館機能の改善につながっていくことを期待するものである。

第1章 国立大学附属図書館における特徴的な取組

大学で生産される学術情報を国際社会や地域社会に向かって効果的に発信するためには、大学図書館における学術情報の流通基盤を充実させることが有効である。そのための方策として、「審議のまとめ」が指摘する、情報発信機能強化のための学内関係部局との調整、ポータル機能構築のための国立情報学研究所等との協力、電子ジャーナル等の体系的な収集の面での強化が必要になる。加えて、発信する学術情報そのものの充実も重要である。

これらの方策に関して、国立大学附属図書館では、図書館機能の改善を図りながら大学の学術情報の発信機能強化に資する取組が行われている。以下にその特徴的な取組を紹介する。なお、同様の取組が複数の大学で実施されている場合は、代表的な例を紹介することとする。

1. 学術情報発信機能を強化するための関係部局等との調整

学内情報を網羅的かつ効率的に処理する全学的な体制を整え、学外からの検索を支援するために大学全体でポータル機能を構築するには、大学全体としての合意形成が必要になる。また、情報を効果的・効率的に発信するため、発信する情報にメタデータ（データに関する情報）等の二次情報を付与し、情報の登録方法や形式などについて統一的なルールを運用する必要があるほか、発信された情報は様々に活用される可能性があるため、知的財産権の管理にも配慮する必要がある。このような体制作りは、図書館だけでなく各部局の枠を越えて大学全体で調整するとともに学内外の関係者との調整も必要となる。

(1) 全学的組織による学内合意形成

学内合意は、可能な限り全学的な意思決定組織において形成されることが望ましい。学長や評議会・委員会等の全学的組織においてポータル機能構築に対する合意ができると、その後の整備を効率的に進めることができる。

東京工業大学においては、学長を委員長とする学内情報関連の最高意思決定機関である「情報ネットワーク委員会」及びその下にある「情報基盤部会」において、主に附属図書館が中心になって企画立案した学内ポータルサイト機能構築を始めとする総合的な基盤整備計画が承認された。

その結果、附属図書館による研究成果情報等さまざまな学内情報の一元的収集及び管理体制構築の必要性が認識されるとともに、情報発信体制の整備を支援するための情報系事務部門の再編（「学術情報部（仮称）」の設置）を含めた全学的な体制を図る方向で検討を進めている。これまで、いくつかの事務部がそれぞれ所管の各委員会にアプローチしてきた体制が、情報系合同事務部を組織することによって、情報関連委員会への一元的審議付託が可能となり、迅速な情報施策の実施に繋がることが期待されている。

例えば、現在の研究者情報発信体制においては、研究協力部が主体となっており、各教官情報が、冊子体及び大学のホームページで簡易検索できるようになっているが、各教官

の著書やシラバスとのリンクは実現していない。このため、附属図書館による学内情報の一元的収集・管理体制の下で、平成 15 年度より、書誌的情報などの付加価値を加え発信することとしている。

名古屋大学では、総長提案を受けて設置された全学レベルの「情報系部局長懇談会」における協議や、附属図書館を含めた情報関連組織の再編によって発足した「情報連携基盤センター」に設置された「学術情報開発専門委員会」と「大学ポータル専門委員会」において、全学的な学術情報の収集及び発信機能、並びに学内外への総合窓口としての「名古屋大学ポータル」の構築が進行している。

また、「学術情報開発専門委員会」の下に設置されている「研究成果データベース」を始め三つのワーキンググループにおいても、附属図書館事務部がメンバーに加わり、センターと附属図書館研究開発室とが、教官の兼任等により緊密に連携をとりながら、大学全体の学術情報発信機能構築事業に参画している。

学術情報の収集・発信機能及びポータル機能を強化することは、社会全般の教育活動や企業の経済活動等の活性化に貢献できるものであるが、同時に、大学としては、その成果を学術的な情報としてフィードバックさせることで、大学における教育研究環境の拡大に結びつけることが可能になる。このような相互作用的で新たな循環系を形成することを目的とした、社会との結節点としての「学術情報コラボレーションシステム(仮称)」構想が、前述の「情報系部局長懇談会」を発展させて設置した「情報戦略懇談会」においての調整を踏まえ、附属図書館研究開発室を主体に検討されているところである。また、この構想は先の「名古屋大学ポータル」を基盤とするものであり、全学的な合意形成に支えられ、教育改善推進費（総長裁量経費）等の配分を受け、地域情報資源の電子化・公開のプロトタイプを構築し、試験的な稼働と評価を行う段階にまで至っている。

このように、附属図書館が積極的な働きかけを重ねることによって、大学全体の合意形成を図り、情報発信に係る全学的な体制整備を進める事例は、京都大学や東京大学においても認められている。

合意形成の結果、全学的な教育・研究事業の中で図書館の役割が明確に位置づけられた事例もある。

東京外国語大学では 21 世紀 COE プログラムとして、2 件のプロジェクトが実施されている。学長、副学長、学部長、研究科長、附属図書館長、プロジェクトリーダー等からなる 21 世紀 COE プログラム運営室会議が構成され、附属図書館は、この 2 件のうち「史資料ハブ地域文化研究拠点」プログラムを支援する学内組織の一つとして同委員会において位置づけられている。これは、附属図書館がアジア地域研究や多言語データに関わる学術情報の蓄積・発信において、積極的な活動や働きかけを大学内外において行ってきた結果である。

史資料の購入、アジア諸語を中心とする多言語対応の目録・所在情報の入力、史資料・COE の研究成果のデジタル化や関連機関の OPAC 横断検索などの言わば「史資料ポータル」

を実現するための電子図書館的機能の導入・整備を通して、COEプログラムの遂行を支援しているが、附属図書館が大学の中核的なプログラムと一体となって、情報処理分野の教官とともに大きな役割を担っているこの事例は、小規模大学における情報発信のための組織的な試みとして先進的なものであると言える。

(2) 学内合意形成のための準備

全学的な合意形成以前に、ポータル機能やメタデータに対する意識を喚起させるためには、学内における学術情報生成状況の調査を実施することが有効である。

九州大学では学内で生産される多種多様な学術情報の実態を整理するために、学内のホームページで発信される学術情報について、その発信源である組織（学部・学科・講座・個人研究室等）がどこであるかや他機関等からのリンクや参照の件数等を調査分析している。その上で図書館で優先的に発信すべき情報、メタデータを作成する対象等の基準を策定するなど、調査分析結果に基づいて学内情報の多様な実態を明らかにし、研究者等の積極的参加を促すための一つの手段としている。

このような実態調査は、筑波大学や千葉大学、鹿児島大学でも同様に実施されているが、筑波大学のように、大学ポータルの構築の方向性は確認されているものの担当部局が図書館とは異なっている場合は、大学の担当部局と図書館の間で密接な連携をとっておくことも全学的な合意形成には必要になる。

(3) 学外機関との協力

大学は地域社会や国際社会と連携しながら活発な教育・研究活動を展開しており、多くの優れた成果を生み出している。このような学術情報を地域社会及び国際社会に有効に発信するためには、大学内でポータル機能を構築するだけでなく、地域社会等の関係組織と連携しながらポータル機能を整備する必要もある。

岡山大学では昭和25年に池田家から委譲された池田家文庫のマイクロ化・デジタル化を進めているが、このたび岡山県、岡山市と共同で絵図のデジタル化をすることに合意した。県立図書館（平成16年開館予定）や市のデジタルミュージアム（平成17年開館予定）構想と連動した大規模で先駆的な図書館協力事業による池田家文庫のデジタル化事業へと発展している。附属図書館はデジタル化に加えてメタデータを付与し、さらにポータル機能を構築することによって地域社会への情報発信を強化する役割を担っている。このように図書館が先導的に展開することは、将来、大学全体が地域社会と連携したポータル機能整備を発展させる素地を作る上で有効である。

広島大学が地域貢献特別支援事業として進めている「高度生涯学習支援システム」の一環として附属図書館が県のポータル機能と調整していることも同様の例である。

(4) 制度的課題：著作権（知的財産権）の管理

学術情報の学外発信に係る著作権処理については、電子図書館的機能の整備を始めとして既に多くの経験が蓄積されている。このことについては、『平成12年度国立大学図書館協議会図書館電子化システム特別委員会第3年次報告』や国立情報学研究所の研究紀要ポータル構築に係る著作権処理マニュアル『研究紀要公開のための著作権処理手引き』（<http://www.nii.ac.jp/els/kiyou/copyright.pdf>）が参考になる。

また、図書館から発信される学術情報に係る関係者との間の著作権処理は、図書館が担当していることが多いが、最近では、事務局、各部局等さまざまな部署から学術情報等が発信されるようになってきたため、役割分担も含め、今後は学術情報の発信・蓄積に対応した大学全体としての新たな知的財産管理の観点からの取組が必要である。

広島大学の「原爆・被ばく関係コレクションデータベース」は、原爆放射線医学研究所が長年かけて収集してきた被ばく体験・証言資料に係る新聞記事索引及び全文情報をデータベース化し、国際的に広く情報を提供しようとするものであるが、新聞の全文記事の電子化は、その権利を保有している新聞社等から権利利用の許諾を得て進めている。

また、神戸大学の「阪神淡路大震災関係資料」は既に著作権処理を経て、電子化されメタデータを付与してインターネットによって広く世界中に発信されているものであるが、一方では、DVD等のパッケージ型資料として配布することや震災写真を図書館等に展示したり、出版物に掲載することも考えられる。このような新たな媒体変換や二次使用に伴う著作権処理の必要性の有無にも関心を注ぐべきであろう。

さらには、学内で生産された学術情報ばかりでなく、権利利用許諾を得て電子化したものを地域社会で利用する場合の著作権処理も検討が必要である。奈良先端科学技術大学院大学では、国内出版者の許諾を得て図書の電子化を行い、地域を限っては協賛機関との間で試験的に利用している。また、電子ジャーナルについても、国立大学図書館協議会のタスクフォースにより大きな成果を上げているコンソーシアム契約についても、試験的導入ではあるが、京阪奈ライブラリーコンソーシアムという地域での館種を越えた集団で利用している。

このように、学内情報を発信する上での新たな権利処理についても附属図書館が先進的な解決策を追求しているが、併せて大学全体での体制作りが必要な場合もあろう。

2. 大学情報メタデータ・ポータル (JuNii) 構築と国立情報学研究所等との協力

大学図書館は大学における学術情報発信機能の整備に関して、総合的な企画・立案を行う機能のほか、発信される情報のポータル機能を担うことが求められている。大学図書館が先行してポータル機能の構築やメタデータ整備を実践していることは、技術的問題や効果に対する学内での認識を得る上で有効である。

また、メタデータ・データベースの共同構築事業を通じて国立情報学研究所の学術コンテンツ・ポータル (GeNii) の構築に協力するとともに、そこから派生する大学情報メタデータ・ポータル (JuNii) を流用することも効果的であり、学内のポータル機能構築に際しては、他大学等との連携協力も重要である。

(1) 特色ある学術情報のメタデータ整備とポータル機能構築

既に図書館等で電子化し、学内でも知名度のある特色ある学術情報に対して、メタデータを先行的に整備しポータル機能を使って効果的に情報発信する事例を積み重ねることは、全学的な共通理解を深める上でも効果的である。

長崎大学の「幕末・明治期日本古写真コレクション」は、文部省大型コレクション購入費や科学研究費等により収集とデータベース化・電子化が進められたものであり、幕末・明治期の長崎・東京・横浜など我が国の古写真を提供するものとして海外からも多くの利用がある。民間財団の助成によってデータベース化されインターネット上で公開されている「グラバー図譜」とも併せてメタデータを作成して普及性を高めようとしている。

また、琉球大学でも、「沖縄学」を世界へ発信することを目指して、附属図書館の研究開発室を中心にして琉球語音声データベースや沖縄関係資料など独自のデータベースを作成しているが、更にメタデータを作成してポータル機能を構築していくことは、大学の目的に合致した良い例となる。

さらに、図書館で既に電子化している各種の目録等を中心にして図書館が先行して学術情報のポータル機能を構築している例がある。

東北大学では、「東北大学学術情報ポータル」を構築し、紀要・学位論文・研究者情報・貴重書等の学内の多様な学術情報を一元的・横断的に検索できるようにして、学外者からの検索の便宜を図っている。また、学内利用者に対しても利用頻度の高いデータベースや電子ジャーナル集、インターネット情報資源を集約・整理したサイト構成となっている。大規模な総合大学にあって多種多様で膨大な学術情報の流通を円滑にするためのポータル機能の構築を行っている良い例である。

同様に、東京学芸大学は、「教育総合データベース」を核とする教育系単科大学として特定主題に特化したポータル構築を行っているし、広島大学や一橋大学においても、大学ポータル以前に、まず図書館で先行してメタデータの作成とポータル機能提供を行っている。このように、図書館で実例を示しつつ全学的なポータル機能構築へと発展させることも現実的な進め方である。

(2) 技術的課題への対応

大学で生産される学術情報の流通性を高めるためには、平成 14 年 10 月から始まった国立情報学研究所のメタデータ・データベース共同構築事業に参加協力することが有効である。平成 15 年 3 月 17 日現在の参加機関数は 195 機関(国立大学 55、公立大学 10、私立大学 77、短期大学 17、高等専門学校 9、その他 27)で、データ件数は 56,055 件になり、次第に活発化してきている。

メタデータの登録や検索のシステムについては、まだ独自のシステムを保有していない大学が多いため、当初は国立情報学研究所が用意するホームページで登録し、NII 学術コンテンツ・ポータル(GeNii)、あるいは大学情報メタデータ・ポータル(JuNii)の学内限定検索機能を活用することによって、メタデータの検索の有効性を学内関係者に示すことが可能である。

一部の先行的な大学においては、独自のメタデータ管理システムを構築している例もある。千葉大学では「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」を開発し運用の準備を進めている。このリポジトリに、ネットワーク上のメタデータを自動的に収集するための標準規約である OAI-PMH(The Open Archives Initiative - Protocol for Metadata Harvesting)を実装することによって、国立情報学研究所が千葉大学のメタデータを自動的に収集し、国立情報学研究所のメタデータ・データベースの構築に利用する方式の実現を進めている。我が国のメタデータ・データベースの充実のためにも各種のシステム間メタデータ連携の例として期待される。

なお、国際的な情報発信のためには、ポータル機能及びホームページ等の英語化が必要であるし、さらに東京大学が進めている中国語などにも対応する多言語検索環境の整備は今後のポータル機能の基本的要件になる。

(3) 技術の普及

大学間において情報発信に関する課題やシステム開発等の情報を共有するなど、情報発信機能の充実に向けて共同で取り組むことは有益である。これまで電子図書館的機能の整備において、図書館に限らず学内研究組織や関係部局・企業等との研究開発により、多くの技術の集積と経験が蓄積されている。先行の大学図書館が後続の大学図書館に多くの経験や技術を普及させることは重要である

奈良先端科学技術大学院大学は、電子図書館学講座を開催し電子図書館レポートを刊行しているし、筑波大学においても、学内プロジェクト「電子図書館の重点機能に関する調査開発研究」で進めている「検索機能に関する技術的研究および開発」について企業との共同研究を予定したり、公開シンポジウム「電子図書館の軌跡と未来」を開催している。

このように先行する大学が、系統立てて関連する情報を提供することは、後続する大学図書館にとって有益である。

3. 電子ジャーナル等の体系的な収集と新たなサービスの展開

学術情報の流通基盤を充実させるためには、学術情報の発信機能ばかりでなく、収集機能の強化も併せて重要である。とりわけ、電子ジャーナルの体系的な収集が必要であり、国立大学図書館協議会の「電子ジャーナルタスクフォース」の活動や平成14年度から予算措置されている「電子ジャーナル導入経費」に加えて、各大学等においても財政的な基盤構築を含めた学内の合意形成の推進が必要である。さらに、電子ジャーナルを始め電子的情報資料の特性を活かして付加価値のある新たなサービスの展開が望まれている。

この点については、多くの国立大学附属図書館で積極的な取組が実施されており、学内の電子ジャーナル等の利用促進に大きな成果を上げている。

(1) 財政基盤に係る学内合意形成

電子ジャーナルの体系的な収集に伴う予算措置については、全学的な審議組織における合意形成が必要であるが、その前段階として附属図書館の運営委員会や商議会で十分な検討が必要である。しかしながら、緊急に対応策を講ずるためには集中的な審議が必要であることから、専門的な検討組織を一時的に設置することが効果的である。

京都大学では、電子ジャーナルの利用を前提として外国雑誌に関する部局間調整を実施しながら、図書館商議会の下に「外国雑誌等に関する専門委員会」を設置して財源措置の方策を策定し、図書館商議会の議を経て総長に要望書として提出した。

大阪大学では、図書館委員会の下に新設した「学術雑誌専門委員会」が策定した電子ジャーナル充実策等により前年度の5倍の中央経費（間接経費）を確保した。また、北海道大学でも、図書館委員会の下に設置した検討小委員会でまとめた「学術研究コンテンツの整備方策について（提言）」の中で示した電子ジャーナル導入の基本方針によって財源の共通経費化が実現している。熊本大学でも時限的な専門委員会を設置し、全学共同利用性の高い海外の学術出版社の電子ジャーナルの導入や人文社会科学部の利用も配慮した総合的なサービスの整備計画を提案し、全学の共通予算の配分が実現した。

このように、学内合意の形成過程を着実に踏むことによって、共通経費化を実現しているが、一方では、その全学共同利用の妥当性は常に証明されなければならない。千葉大学では、学内合意と利用促進のために、研究者の協力を得て利用統計に基づく分析を行い、コスト負担の公平化を更に進めることにしている。

(2) 電子ジャーナル等の普及に対応したサービスの展開

財政的な基盤整備に加えて、学内での電子ジャーナルの利用促進を図るためには、電子ジャーナルのデータメンテナンスや検索機能を持つ操作性に優れたホームページの運用も必要になる。これらのことについては、個々の大学図書館による努力だけでなく、複数の大学が協力して効率的に展開することが期待される。

佐賀大学を始め九州地区の大学では、電子ジャーナル利用支援に係る地域的連携体制を

構築し、データメンテナンスの共同化と検索機能を持ったホームページ運用の支援を行っているが、電子ジャーナルの全国的なデータ整備を進める国立情報学研究所のデータとの整合性を図る必要がある。東北大学からの提案で、各図書館で維持していた電子ジャーナルサイト情報を、NII メタデータ・データベース構築事業と連携して共同構築するための検討も進められており全国的な展開が今後期待される。

なお、長岡技術科学大学では、国立高等専門学校における電子ジャーナル環境整備を支援するために国立高等専門学校 22 校（平成 14 年度）と電子ジャーナルのコンソーシアムを構築したり、館長などの職員等を対象としたシンポジウムや講習会等の利用支援事業等を行っており、我が国の学術研究機関への電子ジャーナルの普及に大きく貢献している。

ところで、電子ジャーナルや各種の電子情報資源が大幅に増大するに伴い、学内の研究者や学生等にとっては、必要とする情報を的確に検索することが困難になってくる。

このため、京都大学の MyLibrary 機能の提供や、東京大学が進めている利用環境のパーソナライゼーションのように利用者個々人の要求に適した情報サービスを提供することが今後必要になる。

大学全体で学内情報の発信機能を整備したり、電子ジャーナル等の収集機能を強化することは、大学全体の合意として推進されるべきであるが、一方で、個人向けのポータル機能などのサービスの充実も不可欠な事項である。

4. 発信する学術情報の充実

大学からの学術情報の発信機能を強化するためには、図書館機能の改善とともに、発信される学術情報そのものの充実も重要である。

大学等から発信する学術情報は多種多様であるが、ここでは、研究成果、研究者・研究機関情報、教育情報、図書館情報等の四つに大別して、大学全体で網羅的に収集して電子化したり、新たにメタデータやリンク情報などを付して付加価値の高い学術情報へと充実にを図る等の取組状況を紹介する。

(1) 研究成果

逐次刊行物（電子ジャーナル・紀要類）・図書等

大学で発行される紀要類の電子化は、海外の学協会や学術出版社等の電子ジャーナルに比べると、一時的な試行であったり、一部の部局による実験であったりするものが多かった。しかし、次第に大学の代表的な紀要を電子化したり、学内のすべての紀要を対象にした正式事業として発展している事例もある。

一橋大学では、学内の研究紀要の各編集委員会と協力して「一橋論叢」を含む9タイトル（和文3誌、欧文6誌）について創刊号からの全部をPDF（画像）化し、著作権処理が済んだものから順次公開する予定になっている。また、山形大学では、学内のすべての紀要について編集出版を管理する出版委員会を附属図書館が所掌しており、紀要の電子化に係る全学調整を積極的に行っている。投稿規程に、著作権の許諾、電子化、図書館サーバによる公開などを明記して電子化した紀要をインターネットで公開するなど図書館が主体的に行っている。

なお、紀要類を始め後述する学位論文、科学研究費補助金成果報告書、あるいは研究者情報の一部のデータ整理に際しては、個々の大学でデータ入力するよりも、東北大学のように、国立情報学研究所のオンライン情報検索サービス NACSIS-IR のデータベースを個別版として入手し、初期構築の効率化を図ることも可能である。

学位論文

我が国では学位論文の情報発信については、文部科学省令に準拠して各大学等が定めた学位規則による処理に規制される点に注意が必要である。

学位記（氏名、研究テーマ、学位号等）の書誌的データは、各大学のホームページ等で公開され、また NACSIS-IR の学位論文索引データベース（GAKUI）や国立国会図書館のデータベースでも処理されるように共有のデータであるが、博士論文の内容の要旨と審査結果の要旨は大学が公表する責務を有しているため、その電子的公開については図書館だけの判断ではなく大学全体の合意の上で進める必要がある。さらに、博士論文の本文については本人による印刷公表の規定があるため、大学が公表するには本人の許諾を取るか事前に学内規程等で大学が電子的に公表できる旨を事前に定めておくことが必要になる。

このように学位規則の範囲の中で図書館は学内外の関係部局等との連携が必要になる。

東京大学では学位論文要旨データベースを公開することによって学外から多くのアクセスがあったが、このことにより学位論文情報の発信に対する学内理解を深めることができた。公開によって学務課との連携が強化でき、情報基盤センターからの予算面での支援を確保することができて電子原稿による要旨提出の実験も開始することが可能となった。

また、一橋大学では、学位論文の電子化について、学生自らが学位論文等のデータを入力し登録するシステムの試験版を開発した。学位の授与を受けた本人が、論文の公開、複製、電子化の可否を入力できるようになっているため、効率的な著作権処理が可能となっている。また、この登録システムは、図書館に限らず大学の学務情報システム等との連携へ発展するものとして期待できる。

科学研究費補助金成果報告

科学研究費補助金による研究成果は、補助金の趣旨からしてもより広く公開されることが期待されている。

ただし、科学研究費補助金成果報告書は、既に学術雑誌等において発表した複数の論文を集積・編集して作成されることも多く、その電子化には既に学術雑誌で公開されている論文の著作権処理が重要になる。奈良先端科学技術大学院大学でこの成果報告書の電子化を開始している例は今後の参考になるだろう。

研究成果リスト

研究成果としての雑誌論文や図書といった一次情報ばかりでなく、論文目録や図書目録、研究課題総覧のデータベース等は、比較的早くから整備が進んでいるものであるが、その存在の認知度が低い場合は、せっかくの二次情報としての機能を果たせず、一次情報である研究成果自体の公開性を高めることができなくなる。

その意味では、研究成果リストそのものの情報をメタデータ・データベースに登録することによってその存在が広く認知されることが重要である。東京工業大学のテクニカルレポート・国際会議録の目次データベースのメタデータ・データベース化などは、ますます有用性が増してくるであろう。また、速報性を活かして学内研究者等による投稿中の論文をデータベース化し鹿児島大学の「今」を発信しようとする「鹿児島大学発表論文要旨速報データベース」も、メタデータ化によって学内研究成果の発信機能強化に寄与するものと期待できる。

(2) 研究者・研究機関情報

研究者・研究機関情報は、研究成果と不可分の情報として重要である。筑波大学や東京工業大学では、研究者の研究成果としての雑誌論文や図書の書誌情報と、図書館で作成した目録所蔵情報や全文情報をリンクさせることにより、研究成果の所在情報やさらには本

文まで参照できるようにしている。また、図書館の蔵書データベースからも研究者情報が参照できる機能も提供している。このような仕組みは、電子的情報資料の特性を活かし、新たな付加価値をつけたサービスと言える。今後このようなサービスは、学位論文情報と電子ジャーナル等との間にリンク情報を付加したり、科学研究費補助金成果報告の情報と電子ジャーナルとをリンクさせるといった展開が期待できる。

(3) 教育情報：講義情報・電子教材

大学内での講義や教材等の教育情報は、広く社会一般にもニーズがあるものであるが、更に体系的に整理され、学外からの利用が効率的かつ安定的にできるようになると、一層その利用価値が高まってくるであろう。

広島大学の教科書及び教育学関係資料の電子化データや、佐賀大学のオンライン・シラバスの情報は、メタデータ付与によってより一層広く社会に発信されることが望ましい。また、東京学芸大学における教育実践情報データベースの全文化もメタデータ作成による効果が期待できるものである。

このように多様な資料を系統立てて整理するためには、学内の合意を形成することが望ましい。筑波大学では、学内情報化推進委員会の下に「e-ラーニング推進専門委員会」を設置し、電子図書館利用のための情報リテラシー教育科目「情報の探索と活用」を電子教材化する試みが行われている。教育情報の電子的公開に関する学内合意形成の成立過程として参考になる。

(4) 図書館情報等

貴重書・コレクション等

多くの大学図書館で電子図書館的機能の整備の一環で作成してきた電子情報資料は、今後、メタデータ・データベースの整備を進め、大学のポータル機能構築に際して中心的な資料となることによって、これまで以上に社会に広く発信させることが可能になる。

例えば、奈良女子大学が作成した「女性関連資料」は、江戸期から明治期の女性に関する資料の翻刻文付きデータベースであり、海外にも知られているデジタル関係の賞を受賞したものであるが、メタデータを作成することで海外からのアクセスも一層多くなることが期待できる。また、愛媛大学の「西條誌稿本」「江嶋家文書」は西条市や今治市からの受託研究を受けて作成された地方史料の電子化資料であるが、メタデータ作成によって更に地域社会への公開性が高まることが期待されている。

データベース（画像、文献等）

研究分野によっては、中小規模のデータベースでも有用なものが多い。東北大学が、学内の研究者作成データベースを受け入れてポータルで提供することは、研究室に埋もれていた成果を積極的に発信する意味で有意義である。

文献目録・文献索引、リンク集その他

明確な選定基準を持ち更新頻度が安定している優れたリンク集は、広く社会でも利用されることが望ましい。東京大学の「インターネット学術情報インデックス」などはメタデータ・データベース化によって更に有用性を増してくるであろう。また、九州大学を始めとする九州地区の国立大学ではレファレンス事例データベースの共同構築を行っているが、図書館の参考業務での質問や回答を記録したものであり、メタデータ作成によって大学ポータル重要な要素となるものである。

さらには、山口大学では、自館の利用サービスや経営面からの分析を行うため、「大学図書館実態調査結果報告」を指標とした自己分析データを作成している。このような取組は統計データを有効に活用している良い例であるとともに、大学図書館機能の高度化を図る上での基礎資料となるものである。このため、このような情報源が存在することを広く認知してもらうためにもメタデータ等の整備が期待される。

第2章 国立大学附属図書館 1.5 図書館における図書館機能改善に向けた取組

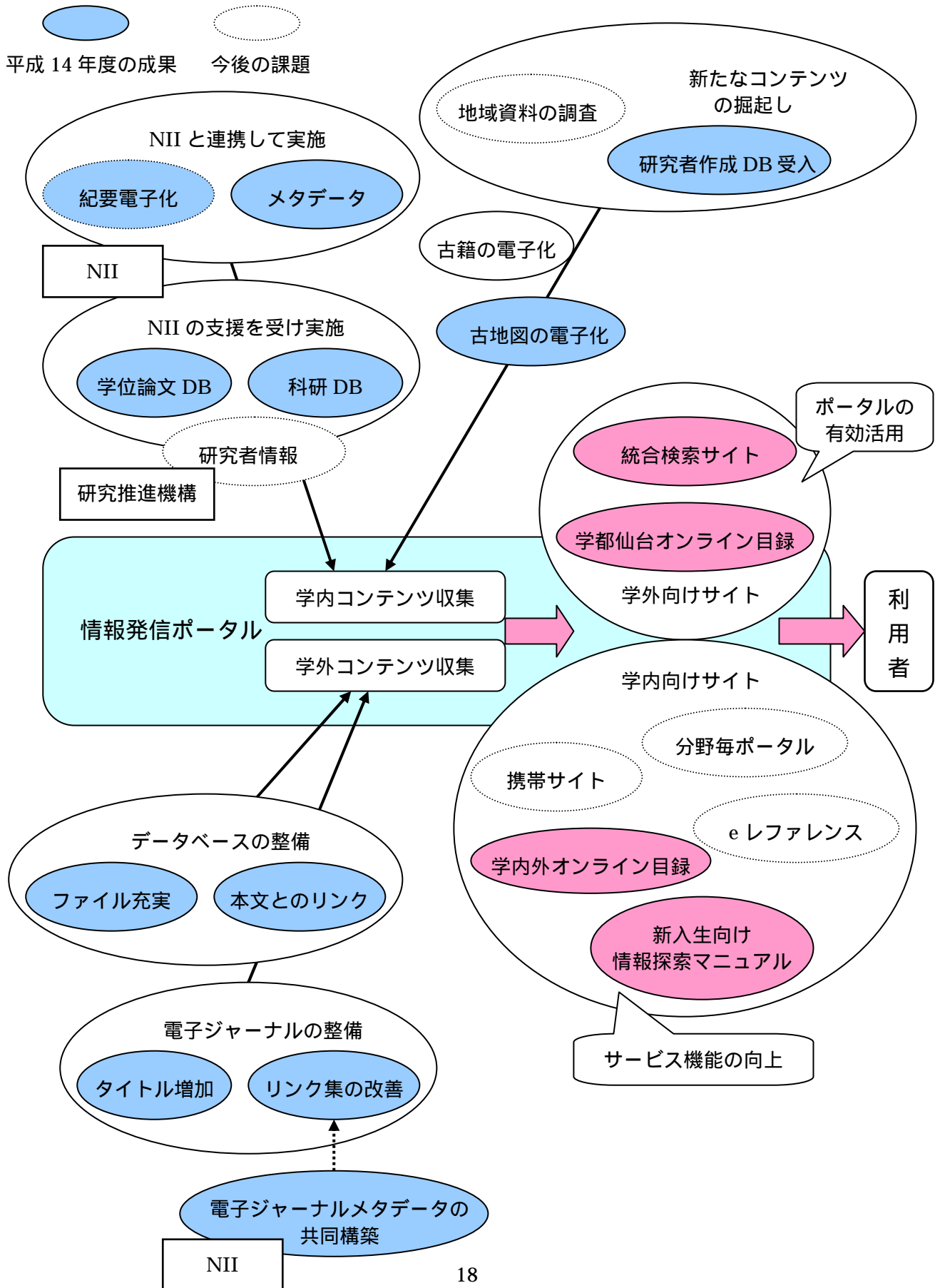
1. 東北大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 学術情報発信機能の強化</p> <p>(1) 学内コンテンツの収集</p> <p>(現状)</p> <p>平成14年度当初に発信していたのは、次のようなコンテンツであった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古籍画像データベース <p>(改善計画)</p> <p>次のコンテンツについて、平成15年度中に整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究紀要全文 ・メタデータ ・学位論文データベース ・科研費報告書データベース ・科研費採択課題データベース ・研究者情報 	<p>1. 学術情報発信機能の強化</p> <p>(1) 学内コンテンツの収集</p> <p>(成果)</p> <p>NIIの事業と連携することで、電子化及びデータ作成を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要電子化(NIIで電子化開始) ・メタデータ(平成14年10月) <p>NIIから大学個別版の提供を受けて、学内データベースを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文データベース(平成14年10月) ・科研費報告書データベース(平成14年10月) ・科研費採択課題データベース(平成15年3月公開予定) <p>図書館独自に電子化を進めるとともに、研究者作成データベースを受入れるなど、新たなコンテンツの掘起しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・狩野文庫古地図の電子化(平成14年10月) <p>[研究者作成データベース]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和算関係資料データベース(平成14年10月) ・東北数学雑誌目次データベース(以下、平成15年3月公開予定) ・秋田家文書画像データベース ・東北大学古写真アーカイブ

<p>(2) 学外コンテンツの収集</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学からアクセスできる二次情報データベースは16種 ・全学からアクセスできるフルテキスト電子ジャーナルは、2,073タイトル <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web of Scienceのバックファイルを整備 ・データベースの検索結果と本文とのリンク ・電子ジャーナルの体系的収集のための学内整備委員会の設置 ・全タイトルアクセス契約による、電子ジャーナルの充実 ・電子ジャーナルリンク集のデータベース化による、検索機能の改善・目次情報へのリンクの実現 ・全国図書館の電子ジャーナルリンク集構築のための、電子ジャーナルメタデータ共同構築方式の提案 <p>(3) 学内外への情報発信</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン目録、各コレクション目録等を別々に検索しなくてはならない。 	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内情報関連組織と連携・調整し、全学的体制で紀要電子化や研究者情報との連動を実現 ・地域資料の調査、電子化の提案 <p>(2) 学外コンテンツの収集</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Web of ScienceのSCIE全バックファイルを導入しファイルを充実(平成14年10月) ・Web of Science、Magazine Plus等からのオンライン目録リンクにより、本文とのリンクを実現 ・電子ジャーナル、約1,500タイトル増加(平成15年1月) ・電子ジャーナルリンク集の改善(平成15年3月公開予定) ・電子ジャーナルメタデータの共同構築方式を提案(平成15年1月。NIIメタデータ小委員会で継続検討予定) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内整備委員会での体系的収集のための検討(継続審議中) <p>(3) 学内外への情報発信</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合検索サイト「東北大学学術情報ポータル」の公開(平成14年10月) ・学内外オンライン目録同時検索機能の提供(平成14年6月) ・「学都仙台オンライン目録」の提供(平成14年11月)
--	---

<p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種コンテンツを統合検索できるサイトを構築し提供 ・学内オンライン目録と学外総合目録(Webcat)を同時検索する機能の提供 ・仙台圏の単位互換制度を支援する複数大学横断検索機能「学都仙台オンライン目録」の提供 ・新入生が情報探索のスキルを身につけるためのマニュアルの作成・刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報探索マニュアルの刊行(平成15年3月予定) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究者の協力による分野毎ポータルを試作 ・電子的レファレンスサービス「eレファレンス」の設置 ・学生向け携帯サイトの設置
<p>2.N I Iのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NIIの試行運用及び本運用に、学内図書館・室の参加を呼びかける。 ・研修会等を開催することにより、学内及び東北地区各図書館にメタデータの普及を図る。 ・学内研究者にメタデータ収集事業を周知し、情報収集についての協力を要請する。 ・NIIメタデータ小委員会に参画し、全国的なメタデータ事業推進に協力する。 	<p>2.N I Iのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内9図書館・室で本運用に参加(平成14年11月から) ・学内及び東北地区に対して、メタデータに関する研修会・講習会を開催(平成14年7月、9月、11月) ・学内研究者への周知(平成15年2月予定)

学術情報の収集から発信へ（東北大学）



2. 筑波大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 研究・研究者情報データベースの開発 (現状) 「研究者総覧」として冊子体で発行されているが、オンラインでは提供されていない。システムの基本部分は作成済みである。</p> <p>(改善計画) 統合データベース化し、オンラインで提供する。さらに、電子図書館に蓄積されている研究成果情報とリンクすることにより、研究者・研究業績情報と研究成果情報を一元的に提供する。</p>	<p>1. 研究・研究者情報データベースの開発 (成果) 研究・研究者情報データベースを開発し、平成14年11月から試行的に学内公開した。また、平成15年3月には学外への公開を行う。電子図書館とのリンクに関する技術的な検討を行い、プロトタイプを作成した。電子図書館に蓄積されている研究者の典拠データの整備を進めている。</p> <p>(課題) 電子図書館に蓄積されている研究者の典拠データを整備し、電子図書館とリンクする。研究・研究者情報データベースの更新作業のルーチン化を図ること、及び、国立情報学研究所(NII)と科学技術振興事業団(JST)の計画との協調方針の策定が、今後の課題である。</p> <p>(今後の展望) 電子図書館とリンクし、研究者と研究成果(及び学術情報)とを連動させた有機的利用を開始する予定である。</p>
<p>2. 図書館を統一窓口とするポータル化の促進 (現状) 大学内の学系、研究室等から個別に発信されている。</p> <p>(改善計画) 筑波大学電子図書館を窓口とする総合的なアクセスを可能にする。また、本学で生</p>	<p>2. 図書館を統一窓口とするポータル化の促進 (成果) 大学内で生産され個別に発信されている研究情報及び学術情報を調査するため、各研究組織に対して照会を行った。回答の得られたデータについて整理を行っている。</p> <p>(課題)</p>

<p>産された学位論文の分野別一覧リストによる検索を可能にする。これらにより、電子図書館のポータル化による利用者の利便性の向上を図る。</p>	<p>図書館を中心とした学術情報流通促進の必要性は全学的に認識されたが、上記の研究成果調査の結果をリンクさせ、ポータル化の促進のための具体的な方策を推進していくことが課題である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>研究組織からの回答に基づいてポータル化のためのデータを作成するとともに、回答によって得られた情報だけでは不十分であるため、一層の情報収集を行っていく。</p>
<p>3 . 準貴重書としての旧教科書及び教育学関連資料の電子化</p> <p>(現状)</p> <p>筑波大学は、東京教育大学の蔵書を引き継いだ結果、全国でも有数の規模を誇る江戸期から明治にかけての往来物・教科書や、我が国の戦後教育に関連した主要な資料などを所蔵している。これらの教育史資料は書誌・所蔵データが作成されていないため、科学研究費補助金(研究成果公開促進費)によるデータベース作成を計画し、採択された。</p> <p>(改善計画)</p> <p>科学研究費補助金(研究成果公開促進費)により、本学所蔵の教育史資料の書誌・所蔵情報の電子化及び画像データベースの作成を実施する。</p>	<p>3 . 準貴重書としての旧教科書及び教育学関連資料の電子化</p> <p>(成果)</p> <p>今年度入力予定の書誌・所蔵データ4万冊のうち、1月末現在で約3万5千冊を入力し、順次Webcat及びOPACで公開している。画像データについても外注により約1,400冊(約7万7千コマ)の作成を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>今年度については計画どおりデータベース作成を遂行するが、科学研究費補助金だけですべての資料を電子化することはできないため、次年度以降継続して実施するための方策が必要である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>年度末までに当初計画どおりデータベースの作成を実施できる見込みである。</p>
<p>4 . 筑波大学ポータルとの連動</p> <p>(現状)</p> <p>大学の顔としての、学事情報等のファクトデータを含む大学に関する諸情報の発信は、筑波大学広報・公開室が担当している。</p>	<p>4 . 筑波大学ポータルとの連動</p> <p>(成果)</p> <p>大学のホームページから電子図書館等で発信している学術情報へのアクセスを容易にするため、広報・公開室に検索機能の追加を依頼した。筑波大学学術情報処理セ</p>

<p>(改善計画)</p> <p>学外者にとって興味ある情報の多くは図書館的情報でもあるので、両者の間で、個人情報保護や安全性も含めたポータル設計を、両者の連携を図りつつ推進していく。</p>	<p>ンターとの協力を得て開発を進めている。また、統合後の旧図書館情報大学キャンパスへのCGI検索機能の追加、i-modeページの開設を行った。</p> <p>(課題)</p> <p>大学情報の総合的又は公開ポータルの一環として、電子図書館の学術情報を位置付けることが課題である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>大学のポータルを企画管理している広報・公開室において、平成15年4月からの運用開始予定で、ホームページへアクセスした利用者に「検索機能」を提供する計画である。これが利用できるようになった時点で、学術情報へのシャープなアクセスが可能となる。今後、総合的に、広報・公開室との協調を進めていく予定である。</p>
<p>5. 学内プロジェクト</p> <p>(現状)</p> <p>電子図書館の運用開始から4年が経過し、利用者数も順調に増加しているが、電子図書館をとりまく状況は技術的・研究開発的諸問題が山積しており、非常に流動的である。このような中で時機を失せず適切な対応を総合的に施し、電子図書館を維持・発展させていくことが重要である。このため、研究課題「電子図書館の重点機能に関する調査開発研究」という3年の学内プロジェクト研究を申請している。</p> <p>(改善計画)</p> <p>学内プロジェクトにより、電子図書館に関する諸問題についての総合的な調査・検討・解析、及び、異種情報データベースの統合的検索システムの開発、の二つを</p>	<p>5. 学内プロジェクト</p> <p>(成果)</p> <p>学内プロジェクトが採択された。本プロジェクトは、「電子図書館に関する調査解析」及び「検索機能に関する技術的研究および開発」の2本柱からなっており、本年度は前者に重点を置いて活動を行なう計画である。これまで、プロジェクト実施に関する検討を行い、第1の課題については、平成15年1月開催の電子図書館シンポジウムにおいてアンケート調査を実施した。また、全国の貴重資料の電子化の現状について調査を行っており、本年度末には報告書が出される見込みである。また、電子図書館の検索機能の充実を図る、Mediator(仲介者)ソフトウェアの開発については、これまで、プロジェクトチームによる研究打合せ会を4回開催した。</p>

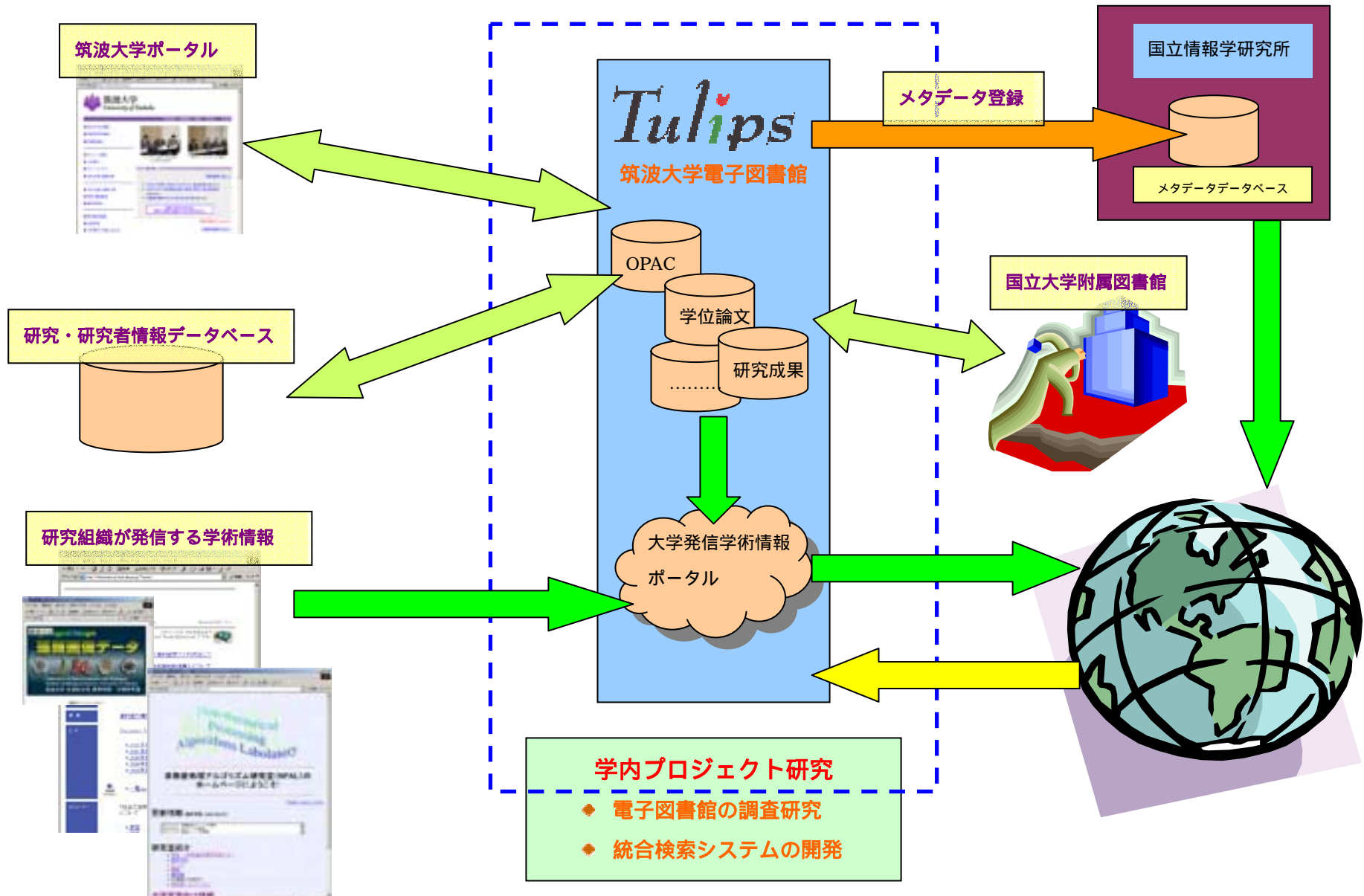
<p>施する。平成14年度は、第1年目であり、電子図書館に関する諸問題についての総合的な調査、及び、仲介者システムの設計方針について検討を行う。</p>	<p>(課題) 今後は、第2の課題「検索機能の技術的研究」に重点が移るが、プログラム開発を含んでおり、そのための開発経費が不足している。資金面での対策をどのように進めていくかが一つの課題である。また、研究開発の協力者の確保を含むプロジェクト管理が重要である。</p> <p>(今後の展望) 第1の課題については、アンケート調査、及び貴重資料の電子化の現状調査の解析を行う。また、それ以外にも、電子図書館に対する利用者の動向を把握するための調査を進める。第2の課題については、電子図書館情報システムの開発経験を有するソフトウェアハウスや企業との共同研究及び創造的情報通信技術研究開発推進制度(通信・放送機構)などの公的資金への応募を推進していく予定である。</p>
<p>6. 利用者の便宜に配慮した機能向上と情報リテラシー教育の推進</p> <p>(現状) 電子図書館は、黎明の時代を過ぎ、今後は利用者にとって一層使いやすい機能を提供するとともに、普及のための教育広報活動が重要となる。システム更新により、従来の機能を一層充実させるとともに、携帯電話やモバイル端末からアクセスできるOPACの導入などを行った。全学学生を対象としたリテラシー教育を進めるための選択科目「情報の探索と活用 - 図書館とインターネットの利用」を平成13年度から開講した。</p> <p>(改善計画)</p>	<p>6. 利用者の便宜に配慮した機能向上と情報リテラシー教育の推進</p> <p>(成果)</p> <p>(1) 個別の資料に対応した資料所在表示機能を追加した。また、動画による図書館資料所在ナビゲーションを準備中である。さらに、電子メールによる予約本到着・返却期限・延滞図書督促・新着情報等の通知サービスを実施した。</p> <p>(2) 電子図書館の検索講習会を8回にわたって開催した。また、平成14年12月から平成15年2月まで、選択科目「情報の探索と活用 - 図書館とインターネットの活用」(全10回)を、図書館の協力の下に、開講した。</p> <p>(3) 電子図書館の利用者の拡大と普及を</p>

<p>電子図書館の機能向上として、個別の資料に対応した資料所在表示、動画による図書館資料所在ナビゲーション、電子メールによる予約本到着・返却期限・延滞図書督促・新着情報等の通知サービスを開始する。情報リテラシー教育の推進として、電子図書館の検索講習会を開催する。また、前年度に引き続き選択科目「情報の探索と活用 - 図書館とインターネットの利用」を開講するとともに、次項のe-ラーニングで発信する科目として検討を行う。</p>	<p>目指して、公開シンポジウム「電子図書館の軌跡と未来」を、附属図書館主催で、平成15年1月に開催し、全国から200名を超える参加者があった。電子図書館の未来像について講演や議論が交わされ、大いに知見を拡大することができた。</p> <p>(課題)</p> <p>利用者の幅広いニーズに対応できるような新たなサービスの開発や、メールマガジンなどのメディアを活用して図書館の利用促進を図るとともに、次項のe-ラーニングに対する図書館の支援について検討していくことが課題である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>(1) 資料所在案内や電子メールによる通知サービスは利用者から好評を得ており、更に利用者の便宜に配慮したサービスを展開していくことが望まれる。</p> <p>(2) 選択科目「情報の探索と活用 - 図書館とインターネットの活用」を、将来は、次項のe-ラーニングで発信する科目としての位置づけに関する検討を行う。</p> <p>(3) 公開シンポジウムが盛会であったことは、電子図書館に対する関心の高さと期待の表れであると考えられる。この成果を活かし、社会の要請に応えるものにしていく。</p>
<p>7. e-ラーニングの検討開始 (現状)</p> <p>情報化推進委員会の下にe-ラーニング推進専門委員会が本年度よりスタートしている。筑波大学電子図書館は、全学的な授業科目については講義資料やシラバスの作成整備及び発信を行ってきた。</p>	<p>7. e-ラーニングの検討開始 (成果)</p> <p>e-ラーニングは将来の大学の教育活動の重要な一つの形態となるという認識の下に、専門委員会が設置され、全学的な視点から検討を行った。また、人工衛星WINDSを介して東南アジア地域の大学等の機関と遠隔教育を行うことを目標としたプロ</p>

<p>(改善計画) 今年度から始まるe-ラーニングの検討に関して専門委員会との協調を進めていく。</p>	<p>プロジェクトは、本学のプロジェクトメンバーによるコンテンツ作りに関する研究が進行中である。</p> <p>(課題) e-ラーニングは、通信設備等のインフラにも増して、教材(コンテンツ)の開発が最も重要である。e-ラーニングに載せる教材としては、電子図書館に代表される学術情報の検索、及び、関連するリテラシー教育がまず最初に考えられる。前の第6項で述べた情報リテラシー教育科目「情報の探索と活用 - 図書館とインターネットの活用」をその候補として、オンライン教材化することが課題である。</p> <p>(今後の展望) 情報リテラシー教育のためのオンラインテキストの開発研究の成果を、平成15年3月に報告書として刊行する予定である。</p>
<p>8 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (現状) 図書館情報大学では、電子図書館の中心的事業としてメタデータ・データベース構築を行ってきた。また、「ネットワーク情報資源のメタデータ・データベースの共同構築に関する小委員会」に委員として参加している。</p> <p>(改善計画) メタデータ・データベースの構築は、電子図書館の基本機能を構成する重要な課題である。これは、全国規模で計画的に共同構築を進めるべき事業である。本学は、Dublin Coreの研究等で実績のある図書館情報大学との統合を機会に、メタデータ・</p>	<p>8 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (成果) 第2項の学内情報資源に関する各研究組織への照会を、NIIのメタデータ・データベース構築への協力も視野に入れた調査内容として実施するとともに、メタデータ・データベース共同構築事業への参加申請をした。</p> <p>(課題) 図書館情報大学で行ってきたメタデータ・データベース構築事業は知的コミュニティ基盤研究センターが引き継いだ。今後は、メタデータ・データベースの構築に関して図書館とセンターの連携を強化することが課題である。</p>

<p>データベース構築への協力を積極的に進めていきたい。</p>	<p>(今後の展望)</p> <p>知的コミュニティ基盤研究センターとの連携を図るとともに、図書館においては各研究組織からの回答に基づいてメタデータの入力を進める。</p>
----------------------------------	--

筑波大学電子図書館機能改善イメージ



3. 千葉大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 学術情報発信機能の強化 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究者によるボランティア的発信 研究室サーバ、個人サーバ 「インハウス検索」による検索サービス 千葉大学版Google <p>(問題点)</p> <ul style="list-style-type: none"> 安定性の欠如 デッドリンク、サーバ障害、情報の散逸、消滅の危険性 管理・組織化の欠如 メタデータの不備 全学的体制の欠如 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム面での改善 「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」による研究成果の蓄積・発信 ポータル機能の高度化 学内推進体制の整備 	<p>1. 学術情報発信機能の強化 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム 「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」(プロトタイプ・システム)の設計・開発に着手(平成14年8月～平成15年3月) 推進体制の整備 館内ワーキンググループを設置 総合メディア推進機構における検討開始 実態・ニーズ調査 教官を対象としたアンケート調査(平成14年10月10日～22日) 学内の主な情報発信者を対象としたヒアリング(平成14年10月～継続中) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム 実態・ニーズ調査の反映 推進体制の整備 全学的事業としての位置づけ データ提供の促進 「千葉大学学術情報リポジトリ」協力者グループの結成 インセンティブ <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロトタイプの完成(平成15年3月) 試行運用の開始(協力者グループを対象)(平成15年4月～9月) 正式版の設計・開発(平成15年10月～平成16年3月) 「千葉大学学術情報リポジトリ」正式運用(平成16年4月～) ポータル機能の高度化着手(平成16年4月～)

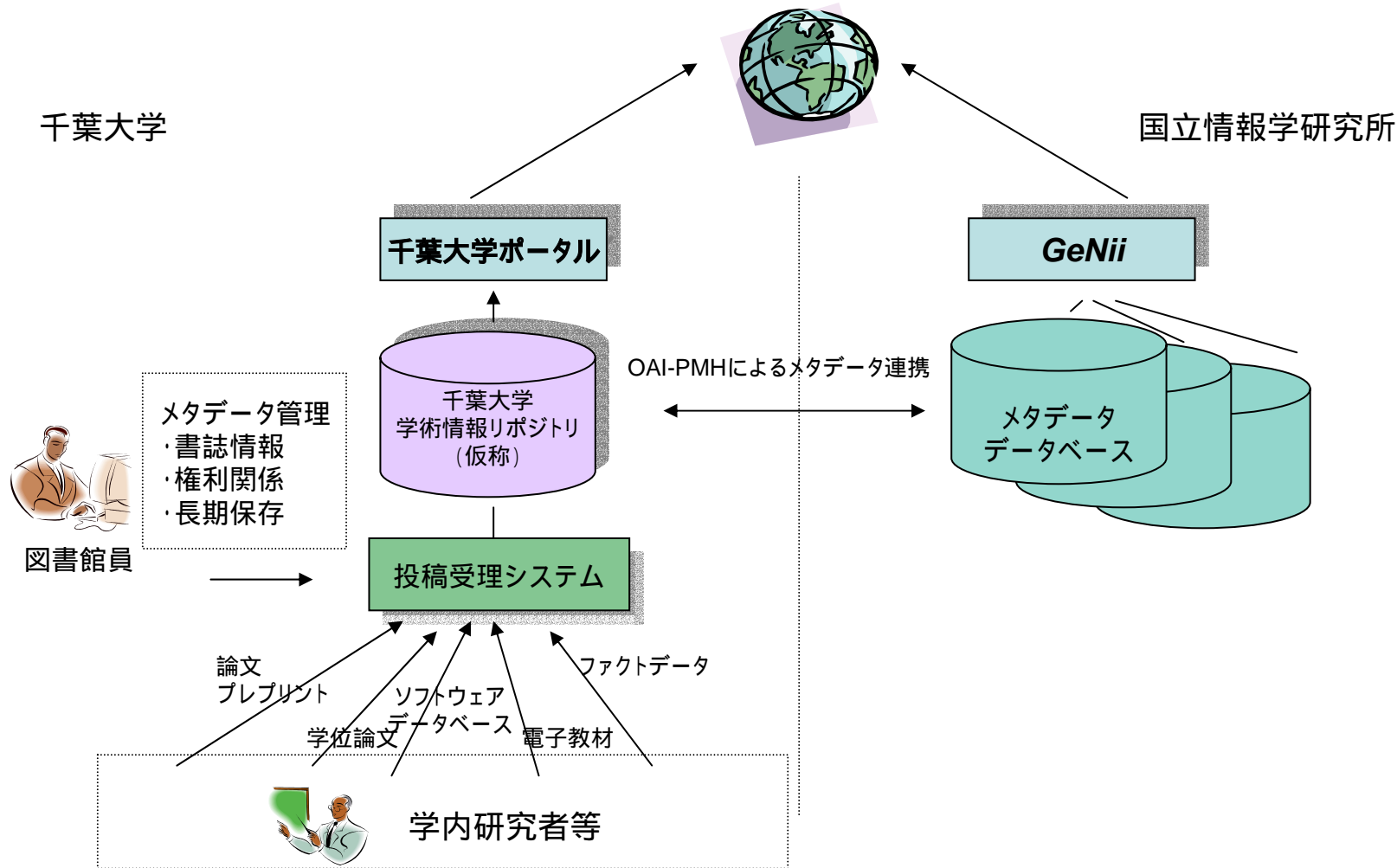
<p>2. NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内にメタデータ・ワーキンググループを設置 ・NIIの試行運用に参加(平成14年7月~9月) <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NII事業の正式運用への対応 ・「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」とNIIメタデータ・データベースの連携 	<p>2. NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行運用時に登録したデータ(約100件)を正規データとして登録 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・館内の登録体制の整備 WG 担当係 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワーキンググループによる登録作業の継続 ・「千葉大学学術情報リポジトリ(仮称)」とNIIメタデータ・データベースのOAIプロトコル連携(平成15年3月予定)
<p>3. 本学所蔵資料の電子化 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代デザイン画像データベースの作成(約1万件) ・亥鼻分館所蔵古医学書コレクション目録データベースの作成 ・NII「研究紀要ポータル」事業への参加 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古医学書コレクションの電子化 	<p>3. 本学所蔵資料の電子化 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近代デザイン画像データベースの提供(約1万件) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一次情報提供の増加 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古医学書コレクション目録データベース整備及び電子化の推進(約1万件) ・研究紀要電子化の推進
<p>4. 電子ジャーナル等の体系的な収集のための学内合意形成の推進 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「千葉大学の研究基盤としての学術雑誌購入の安定化に関する提言」(平成10年10月)による「基本的外国雑誌」制度の導入。基本的かつ重要な外国雑誌を部局負担(予算配分比率に基づく)で購入(約100タイトル、平成11年度~)。 平成14年度にかけて電子ジャーナルの比率を増大(現在、100タイトル中20タイトルが電子ジャーナル)。 ・評議会決定(平成13年5月)により、 	<p>4. 電子ジャーナル等の体系的な収集のための学内合意形成の推進 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約5,000タイトルの電子ジャーナルを導入(内3,500タイトルが全学的経費) <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子ジャーナルの価格上昇、タイトル増に対応できる安定的な経費負担方式の確立 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規導入タイトルを含めた千葉大学基盤コレクション構築のための学内合意形成の更なる推進 ・学内合意と利用促進のために、学内研

<p>全学的経費分担（冊子体購入実績に基づく）による主要5大出版社電子ジャーナル導入のための「全学電子ジャーナル経費」措置（約1億円、平成14年度～）</p>	<p>研究者の協力を得て主要出版者との間に利用統計の in-depth な分析を行う共同プロジェクトを設置して、電子ジャーナル導入による研究スタイルの変化、コスト負担の公平化に関する調査を平成15年度から開始</p>
---	--

学術機関リポジトリ

- 学術機関リポジトリ(Institutional Repository)とは
 - 大学や研究機関の電子的研究成果(論文、教材、データセット、ソフトウェア等)を蓄積・発信するためのサーバ
- 意義
 - 研究成果のvisibility(顕在性)と速報性の向上
 - 学術研究成果の長期保存
 - 学術コミュニケーションの変革促進
 - 商業出版社の独占 研究者・図書館主体のシステム
- 海外の先行例
 - [DSpace](#) (Massachusetts Institute of Technology)
 - [eScholarship](#) (California Digital Library)
 - [CODA: Caltech Collection of Open Digital Archives](#) (California Institute of Technology)
- SPARCの支援活動
 - [The Case for Institutional Repositories: A SPARC Position Paper](#)
 - [SPARC Institutional Repository Checklist & Resource Guide](#) (館内ワーキンググループにて翻訳中)

千葉大学学術情報リポジトリ(仮称) (プロトタイプ)



4. 東京大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 研究・教育情報の組織化と発信 (現状) 各部局・研究室から多くの先端的な研究成果・高度な教育情報が発信されている。</p> <p>(改善計画) 「東京大学学術情報発信ポータルサイト」の構築と発信 東京大学の膨大かつ先端的な研究成果やシラバス、オンライン講義資料等の高度な講義情報を収集・組織化して世界に発信し、容易で系統的なアクセスを可能にする。</p>	<p>1. 研究・教育情報の組織化と発信 (成果) 学術情報発信ポータルサイトの提案を契機として、本学の情報発信機能の問題点と組織的連携強化の必要性を全学的認識とさせることができた。</p> <p>この結果、副学長の下に組織された情報委員会に「総合学術情報システム整備ワーキンググループ」が発足した。</p> <p>このWGにより、本学の情報発信機能を強化するため学内情報関連組織の統合も視野に入れた「総合情報システム機構」設置の提言がなされた。</p> <p>その中でもポータルサイトを始めとする学術情報の発信は「急務」と位置づけられ、早急な予算確保が求められている。</p> <p>「総合情報システム機構」実現に向け情報委員長を室長とする「総合学術情報システム準備室(仮称)」が設置され、関連組織間の連携を一層密にしながら情報発信事業/体制整備を進めていくこととなった。</p> <p>(課題) ポータルサイト構築のための予算確保 (今後の展望) 予算確保後、至急ポータルサイト構築を開始する。</p> <p>ポータルサイト等事業の具体化を通して、情報関連機関の組織的連携を強め、「総合情報システム機構」の実現につなげる。</p>

<p>2 . 研究成果の保存と継承 (現状) 学位論文要旨データベース ・平成 6 ~ 11 年度分の学位論文要旨 7,719 件を電子化 ・公開とともに学外から多くのアクセス</p> <p>(改善計画) 研究成果デジタルアーカイブの開発 消滅のおそれがある電子的研究情報や、紙媒体で出される研究成果をデジタル化し蓄積・保存しデータベース化する。 大学出版会や TLO 機関等の関連機関とも連携 学位論文要旨データベースの拡充 ・毎年 1,300 件程度の電子化 ・過去分遡及対象も 22,478 件以上</p>	<p>2 . 研究成果の保存と継承 (成果) 博士学位論文要旨約 1,300 件の電子化及び提供システムの改良を平成 14 年度事業として行う。 ・この事業に関連し学務課との連携を強化することができた。具体的には情報基盤センターへの経費面での支援を確保できたとともに、電子原稿による要旨提出の実験を開始することが可能となった。全学統一的な形で研究成果を電子的に集約する試みはこれが初めてである。</p> <p>(課題) 学位論文要旨については電子原稿による提出を電子出版の効率化 / 学務事務効率化に資する様、フォーマットや提出方法を改善し、デジタル・キャンパス化の先導的役割を果たす。 媒体変換・ネットワーク上での公開等に関連し、著作権等の権利関係を円滑に処理できる体制を検討し、学内資源の包括的デジタル化処理の体制を確立する。 ポータルサイト構築を行う過程で併せて学内に分散する研究成果をどのように収集・整理・提供していくか、体制と技術的な面での方策を確立する。</p> <p>(今後の展望) ポータルサイトと関連させ一次情報作成者が電子的な形で作成したコンテンツをアーカイブ化あるいはメタデータを自動的にリポジトリに取り込めるようなシステムを研究・開発する。 紙媒体での発信を当初から電子的な形での発信にシフトさせるための環境整備を働きかけることにより、デジタル・キャンパス化のための基盤を強化する。</p>
--	---

<p>3. 学術図書情報の電子化と公開 (現状)</p> <p>OPAC</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いち早く多言語に対応 ・NACSIS Webcat との横断検索を実現 ・膨大な蔵書の目録情報電子化を学内措置により計画的に推進。(280万冊を既に電子化) <p>特殊文字資料等の電子化目録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チベット大蔵経カード目録データベース ・電子版東京大学総合図書館漢籍目録 <p>多数の貴重コレクションの電子化目録を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東洋文化研究所「漢籍目録データベース」 ・経済学部「浅田家文書目録検索」 ・史料編さん所「史料目録データベース」 <p>など多数</p> <p>ブックコンテンツ・データベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本で初めて目次情報データベースを構築・サービス ・他大学はもとより、海外機関も注目 ・学内外を含め1,000件近いサイトからリンク。 <p>貴重書電子化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子版霞亭文庫 ・電子版自然真営道 ・電子版貴重書コレクション <p>(改善計画)</p> <p>情報提供量の飛躍的増大を図る</p> <p>800万冊を超える我が国大学図書館最大の蔵書情報を遡及入力への推進、多言語資料目録情報の入力推進により全世界に発信し、一層の活用を促す。</p> <p>一般図書は、あと12年で完了。古典籍は、継続して推進。</p> <p>(ブックコンテンツ)オリジナルデータの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東大独自にオリジナルデータを作成し 	<p>3. 学術図書情報の電子化と公開 (成果)</p> <p>今年度遡及入力事業として約10万冊を入力できる見込みである。</p> <p>現代中国書のNIIへの登録を年度内に約43,000冊行える見込みである。</p> <p>韓国・朝鮮語資料の入力を開始した。</p> <p>年度内にオリジナル目次データの作成は全体で約9,000件に達する予定である。</p> <p>OPACの多言語化に今後対応するため、今年度に試験用の評価環境を構築する予定である。また貸出予約、複写申し込み時の利用者情報に関するセキュリティを強化する予定である。</p> <p>(課題)</p> <p>NIIの動向に合わせながら、特殊言語資料や古典籍の遡及入力も推進する必要がある。</p> <p>電子図書館における貴重書電子化の位置づけを再検討し直し、計画的に事業を企画する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>遡及入力</p> <p>NIIにおける多言語入力範囲の拡大、古典籍入力環境の整備状況など、その動向に注意し、入力支援体制も含め計画的に遡及入力を推進する。</p> <p>ブックコンテンツ・データベース</p> <p>書誌事項以外の情報から図書を検索できるシステムは本学の「ブックコンテンツDB」が我が国で初の試みであり、この点からも当面オリジナルデータの作成を含め継続提供を行うが、その後NIIでも同趣旨のWebcat Plusの提供が開始されたことから、その展開も見据えながら事業計画を作成する。</p> <p>貴重書電子化</p> <p>単に紙を電子画像化するだけでなく、</p>
--	--

<p>外部データと併せて提供。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年データを継続作成し、データベースを拡充 全学貴重書電子化支援機能の確立 ・ 資料の画像データベース化などのノウハウを生かし、全学における貴重書電子化計画を強力にサポートする。 	<p>研究者とも協力して付加価値を高める工夫を行う。</p> <p>また「総合情報システム機構」とも関連し、本学史料編さん所等との連携も考慮する。</p>
<p>4．学術情報コンテンツの体系化（現状）</p> <p>3,800 タイトルに及ぶ電子ジャーナル利用のためのポータルサイトを提供</p> <p>Web of Science、PCI(Periodical Contents Index)、SwetSCAN、雑誌記事索引等の提供</p> <p>インターネット学術情報インデックス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネット上の日本の優れた学術情報のポータルサイト ・ 学外から多くのリンク（国内の雑誌や海外のサイトでも紹介） <p>（改善計画）</p> <p>（1）体系的収集と提供</p> <p>整備予算の全学的確保</p> <p>国立情報学研究所の事業である SPARC Japan との連携</p> <p>（2）機能拡張と高度化</p> <p>電子的一次情報の組織化も可能にし、学内外へ発信する。</p>	<p>4．学術情報コンテンツの体系化（成果）</p> <p>2002 年の電子ジャーナル利用件数は 753,639 件で前年と比較し約 1.3 倍の増加であった。今後も確実に需要が高まっていくと思われる。</p> <p>今年度は Kluwer Online の全タイトル提供が新たに実現した。しかしながら新規タイトル導入の要望は依然多い状況である。</p> <p>このような状況に応え、電子ジャーナル経費負担方法や新規タイトル導入のルールを早急に取りまとめる必要がある。このため図書行政商議会サービス特別委員会で全学的アンケート調査を行うなどの活動を行った。</p> <p>Web of Science にバックデータを追加し過去約 30 年分の検索が可能となった。</p> <p>インターネット学術情報インデックスへのデータ採取を継続して行い、データ件数は約 3,800 件に達した。</p> <p>（課題）</p> <p>全学的合意に立つ電子ジャーナル経費確保の方策確立は緊急の課題である。今や電子ジャーナルの安定的提供は大学における学術研究活動の生命線となっている事実を学内共通認識とさせ、全学経費化を強く働きかけていく必要がある。</p> <p>（今後の展望）</p>

	<p>電子ジャーナル経費の全学予算化を制度化し、電子ジャーナル・タスクフォースの動きとも連携しながら体系的に収集に努め、研究活動を強固に支援する役割を担う。</p> <p>データベースについても導入経費負担方法を検討しながら体系的整備を進めるとともに、電子ジャーナルとのリンクなど利用者の利便性を高め、効率的な研究環境を提供する。</p> <p>NII と連携し SPARC Japan の支援を行う。</p>
<p>5 . 利用環境のパーソナライゼーション (改善計画) パーソナライゼーション・サービスの開発と提供</p> <p>MyLibrary システムの開発・提供</p> <p>ユーザが多様な学術情報コンテンツから日常的に利用するものを選択・登録し個人別の図書館 Web Page を作成できる機能を開発提供する。</p>	<p>5 . 利用環境のパーソナライゼーション (成果) - (課題) 技術的面の調査、事例の収集を行う。 (今後の展望) 事例調査等の結果を基に仕様検討、開発に着手する。</p>
<p>6 . 検索の効率化 (現状) PCI、SwetSCAN 等論文二次情報データベース 3 種の統合検索システムを開発・提供</p> <p>(改善計画) 「統合 / 横断検索システム」の対象 DB 拡大のための研究開発とサービスの提供</p>	<p>6 . 検索の効率化 (成果) (課題) 設計に向け情報収集を行い、開発スケジュールを立案する。 (今後の展望) 東大として作成・提供する DB だけでなく、外部情報資源も含めて必要な情報が横断検索可能なシステムを提供する。</p>
<p>7 . 空間と時間に制約されない情報アクセス環境の提供 (現状) i-mode OPAC の開発と提供</p>	<p>7 . 空間と時間に制約されない情報アクセス環境の提供 (成果) 情報基盤センターで開発した携帯 OPAC システムを提供してきたが、携帯端末からの貸出予約・ILL 依頼など機能拡張す</p>

<p>(改善計画) モバイル・ライブラリ・システムの開発 携帯端末向けサービスを拡大し、利用 者が必要とするとき、必要なところで、 情報アクセスを提供する。</p>	<p>ることで利便性を高める一方、保守管理 の面から LICSU-LX の拡張機能として開 発しなおすこととなり、将来的な安定性 と発展性の確保が可能となる見込であ る。 (成果) i-mode 以外の端末への対応を行い機種 に依存しないサービスの確立を目指す。 (今後の展望) 今後の技術的動向をタイムリーに採り 入れ、携帯端末を利用した新たなサービ スと機能の拡大を図っていく。 平成 15 年度に建設される柏図書館に 先端的な情報アクセス環境を整備する。</p>
<p>8 . 言語にとらわれない情報アクセス環 境の提供 ブックコンテンツデータベース・クロ スリンガルバージョンの開発・提供 ・検索キーワードの日英、英日翻訳機能 (改善計画) 多言語環境検索システム(言語横断型検 索システム)の研究開発 海外からのアクセスの際、自国語での 検索を可能とすることで「世界の東京大 学」としての情報発信を可能とする。</p>	<p>8 . 言語にとらわれない情報アクセス環 境の提供 (成果) (課題) 技術動向の調査を行う。 (今後の展望) ポータルサイトに応用可能とすること で、世界に向けた情報発信をより効果的 なものとする。</p>
<p>9 . 学術情報リテラシーの推進 (現状) 「ネットでアカデミック 入門編、エ キスパート編」 ・OPAC、各種データベースの利用法を解 説したパンフレットを作成し全学に配 付。入門編は7ヶ国語版。エキスパート 編は4ヶ国語版。 「ネットでアカデミック on Web」 ・データベースによる文献収集に関する 学生向けの電子テキストとして、アニメ</p>	<p>9 . 学術情報リテラシーの推進 (成果) 学術情報リテラシーe-Learning(コー スウェア)の開発のため本学から NII、 他大学に働きかけを行った結果、「e-教室 システムパッケージ」の導入テストを行 うこととし、評価用サーバ等手配中であ る。 「ネットでアカデミック on Web」は世 界的にメディア・クリエイターの活動を 支援しているクリーク・アンド・リバー</p>

<p>ーションやインタラクティブな機能を取り入れた Web 版試行版。2ヶ国語版。</p> <p>「まるごと図書館」</p> <p>・CD-ROM によるマルチメディア図書館利用案内。2ヶ国語版。</p> <p>(改善計画)</p> <p>(1) 学術情報リテラシーe-Learning(コースウェア)の共同開発・提供</p> <p>ネットではアカデミック on Web の作成のノウハウを基に学術情報リテラシーe-Learning (コースウェア)を全国国立大学図書館との共同開発・提供により、全国国立大学の学術情報リテラシーのスキルアップに貢献する。</p> <p>「まるごと図書館」の作成経験を基に日々の図書館の業務拡張をリアルタイムに広報する Web 版図書館利用案内を作成し、そのノウハウを全国的に提供する。</p> <p>(2) スキルアップ全学プログラムの展開と推進</p> <p>授業・カリキュラムに位置づけられた学術情報リテラシー教育</p> <p>学生、研究者対象の定期講習会 / 出張講習会のほか、図書系職員用、留学生用、秘書系職員用の講習会を企画・開催する。</p>	<p>社の「Creator Award」においてマルチメディア・WEB 部門を受賞した。今年度はその多言語版として、中国語(簡体字)版、韓国語版、スペイン語版、フランス語版の作成を行う。</p> <p>本学において全学的に情報リテラシーを高めるためには各部局図書館室の人材育成と協力が不可欠である。このためサービス特別委員会新情報サービス WG 情報リテラシー教育 SG により、学内のリテラシー教育にかかる DB 講習会用の講師育成プログラムを検討するとともに、図書系職員向けに企画した各種 DB 講習会を開催し、ほぼ全学図書職員数に相当する参加者を得た。</p> <p>コースウェアの共同開発・提供に向けそのコンテンツ作成の参考とするため、学術情報リテラシー資料の作成・提供状況について全国調査を行い、平成 15 年 2 月中に回答取りまとめを行う。</p> <p>(課題)</p> <p>「e-教室システムパッケージ」の評価を通して学術情報リテラシーe-Learning (コースウェア)の開発を進める。</p> <p>各部局図書館室と連携した情報リテラシー教育体制を確立し、コンテンツの充実と歩調を合わせながら今後もタイムリーな企画を実行していく。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>e-Learning コースウェアは全国の国立大学がこれまで蓄積してきたノウハウを最新の技術を取り入れ自学自習用に提供しようという画期的な試みであり、この実現を通して高度な情報リテラシー能力を有する人材輩出に貢献する。</p>
---	--

<p>10. N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <p>標記 DB 試行運用システムに「インターネット学術情報インデックス (I R I)」よりデータ一括提供。</p> <p>各部局への試行運用への参加呼びかけ</p>	<p>10. N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <p>「インターネット学術情報インデックス」は国内外から高い評価を受けており、現在もデータ収集、データメンテナンスを恒常的に行っている。これら質の高いメタデータのうち、まず最初に東大ドメインデータの一括提供を行い、N I I の記述規則への適合など修正・チェック作業を行っているところである。</p> <p>(課題)</p> <p>学内リソースの調査・情報収集体制の整備</p> <p>担当職員への説明会・講習を通し、実施意義への理解を深める。</p> <p>本学ポータルサイトによる情報発信と N I I メタデータ DB との連携を推進し、本学の情報発信のためあらゆる機会を活用する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>I R I は我が国におけるサブジェクトゲートウェイとして先導的なものの一つであり、これまでに約 3,800 件のデータを独自に収集してきたところであるが、N I I において Set . B リソースの採録基準等決定後他のデータ提供も行う予定である。</p> <p>N I I との間でのメタデータハーベスティング技法に関する検討も進めながら効果的な連携方法を実現し、学外への情報発信と学内への外部情報提供においてメタデータの相互利用性を最大限に活用する。</p>
---	--

成果と展望

内外への情報発信体制の強化

- ・総合学術情報システム整備 WG の設置
- ・学術情報ポータルによる情報発信は急務との位置付け
- ・そのための予算確保を行い、平成 15 年度中の実現を目指す
- ・学内情報関連部署との連携強化

総合情報システム機構(仮称)の設置により
さらに高度な情報発信環境を確立する

学内外に余すところ無く発信

情報リテラシー能力を向上させ
将来の人材を育成

コンテンツの整備 / 拡充

- ・電子ジャーナル経費の全学予算化へ向けて努力
- ・体系的資料収集による学習・研究支援
- ・遡及入力、多言語資料目録入力の推進
- ・博士学位論文要旨の電子化
- ・オリジナル・ブックコンテンツデータの作成
- ・インターネット学術情報インデックスのメタデータ収集と NII との連携

研究・教育環境の向上
新たな成果物の収集

三者を一体不可分なものとしてとらえ
機能の高度化を推進

情報リテラシー教育の推進

- ・e-Learning ソフトの評価実験に着手
- ・学術情報リテラシー資料の全国調査の実施
- ・「ネットでアカデミック on Web」多言語版作成
- ・部局でもリテラシー教育を先導する人材を育成

学術情報リテラシーe-Learning コースウェアの作成・全国提供を実現し高度な学術情報リテラシー能力を持つ研究者の育成

学術情報を十分に活用し、さらに新たな学術研究成果を生み出す

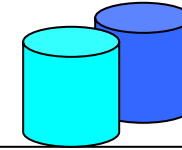


社会へ情報発信し人材育成・新技術の創出に貢献



NII:メタデータ DB

連携して情報発信



電子ジャーナル、外部 DB

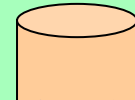
学術情報発信

大学としての
情報公開

総合情報システム機構

学術情報発信ポータルサイト

- ・平成 15 年度中の実現を目指す。
- ・そのための予算を確保



予算確保と体系的収集

データ収集

データ収集



教官作成情報

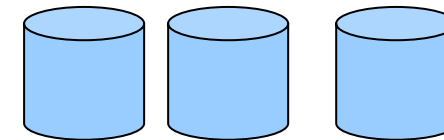
研究支援



研究者情報・教育情報・研究成果
など

研究支援

図書館作成 / 提供情報の充実



- ・電子ジャーナル、学論文要旨、ブックコンテンツ、IRI、遡及入力 of 推進

研究成果デジタルアーカイブの作成

5. 東京学芸大学

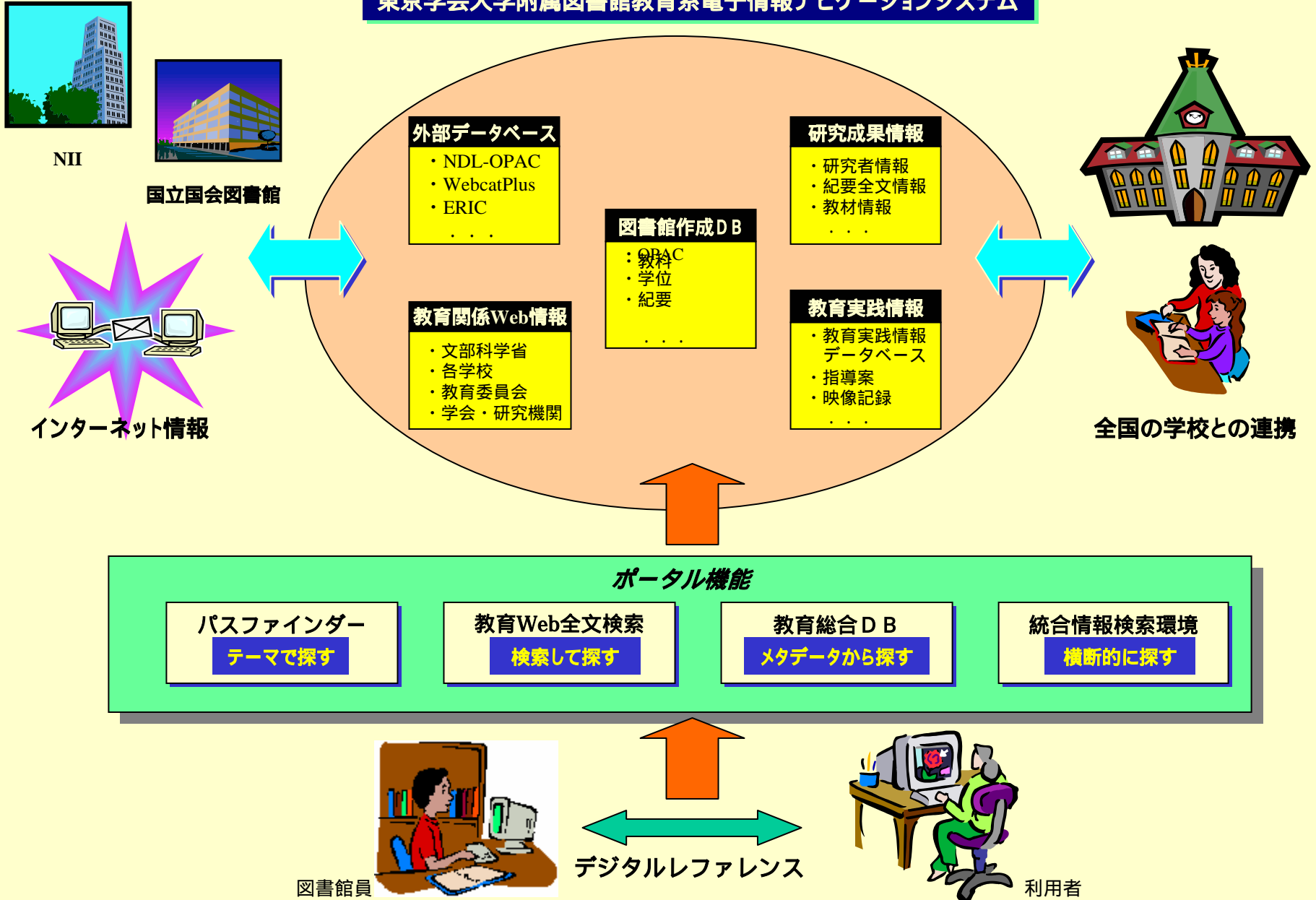
現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 教科書データベースの形成 (現状) 本学が所蔵する明治期以降の教科書・指導書の書誌情報について、約1万4千件の入力完了し、教育系電子情報ナビゲーションシステムを通して提供中である。</p> <p>(改善計画) 戦後の検定教科書を中心に、引き続き入力を進め、本学所蔵の全教科書・指導書の入力を完了させる。また、将来的には目次情報の入力を進め、教科書に掲載された作品名等からの検索を可能にする。</p>	<p>1. 教科書データベースの形成 (成果) 平成15年1月現在で約3万件の書誌情報の入力完了し、教科書・指導書の体系的・網羅的な検索ツールとして活用されている。</p> <p>(課題) 未入力の約3万件の教科書・指導書について、早急に入力を完了させる必要がある。</p> <p>(今後の展望) 今後約2年程度で本学所蔵の全教科書・指導書(計6万件)の書誌情報の入力を完了させる。さらに、国語教科書の作品名等を含む内容情報の入力方法について検討を進め、入力作業に着手する。</p>
<p>2. 教育系Web情報へのポータル機能の整備 (現状) (1) 教育Web全文検索 教育関係9千サイト以上に収録されるWebページについて、全文検索が可能な検索システムを、教育系電子情報ナビゲーションシステムから提供している。 (2) 教育総合データベース 本学が独自に作成した論文(修士・博士論文、紀要論文、Web上の教育論文)、教育資料(教科書、指導資料、往来物等)、教育実践情報等についてメタデータ・データベースを構築し、教育系電子情報ナビゲーションシステムから提供している。</p>	<p>2. 教育系Web情報へのポータル機能の整備 (成果) 平成14年10月からパスファインダーの提供を開始し、充実・拡大を図った結果、教育関係者に広く活用されている。</p> <p>(課題) 学外のWeb情報を含むメタデータ作成の効率化を図るため、NIIのメタデータ・データベースシステムの拡大が望まれる。</p> <p>(今後の展望) 図書館の持つ多様なレファレンスのノウハウをパスファインダーに蓄積することにより、知識の蓄積機能と利用者への教育機能を合わせ持ったシステムへと発展させ、</p>

<p>(改善計画)</p> <p>Web上の教育論文や指導資料等を対象としたメタデータを充実するとともに教育情報に対するパスファインダー(情報源への道案内システム)の形成を進め、図書館職員の専門性を生かしたレファレンスサービスの機能をWeb上に実現する。</p>	<p>デジタルレファレンスや情報リテラシー教育に活用可能にする。また、NIIの協力を得て、メタデータとパスファインダーの連携を進め、作業の効率化を図る。</p>
<p>3. 学内研究成果情報等の電子化と発信 (現状)</p> <p>紀要論文、学位論文の書誌情報について、教育系電子情報ナビゲーションシステムから提供している。</p> <p>(改善計画)</p> <p>権利処理を効率的に行える体制を整備することにより、論文等の全文情報をデータベースに登録し、提供できるようにする。</p>	<p>3. 学内研究成果情報等の電子化と発信 (成果)</p> <p>学内研究成果情報の書誌情報を網羅的に検索することが可能になった。</p> <p>(課題)</p> <p>全文情報をデータベースに登録するための権利処理を円滑に行える体制作りが課題である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>他部局と連携しつつ、学内研究成果情報を収集するとともに、権利処理が済んだものからデータベースに登録し、公開する。デジタル映像を含むマルチメディア情報についても、公開できる体制を整えていく。</p>
<p>4. 教育実践情報データベースの形成 (現状)</p> <p>(改善計画)</p> <p>学内の他部局で作成された教育実践情報等のデータベースについて、図書館のシステムから統合検索できるようにする。</p>	<p>4. 教育実践情報データベースの形成 (成果)</p> <p>附属学校の紀要に掲載された教育実践記録及び全国の学校から幅広く収集された教育実践記録の全文について、教育実践総合センターとの連携によりデータベース化を進め、図書館のシステムから提供するプロジェクトが進行中である。インターネットを介しての提供については、利用許諾の取決めを整備しつつある。</p> <p>(課題)</p> <p>全国から恒常的に教育実践記録を収集</p>

	<p>できる仕組みをつくとともに、図書館のシステムから統合的に検索できる環境を整備する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>本学における特色のあるデータベースとして幅広く提供する。</p>
<p>5. 統合的な情報利用環境の整備 (現状)</p> <p>本学のOPACや他機関作成の教育関係データベース等を横断的に検索できるサービスを提供中である。</p> <p>(改善計画)</p> <p>横断検索対象のデータベースについて見直しを行うとともに、ILLシステムと連動させたシステムを開発し、書誌情報の検索から原文献の入手までを一貫して行えるシステムを整備する。</p>	<p>5. 統合的な情報利用環境の整備 (成果)</p> <p>教育系11大学等のOPACを横断検索できるシステムの整備を行った。また、国立国会図書館データベース及びWebcat Plusを統合検索の対象に組み込み、図書情報活用の利便性が大きく増した。</p> <p>(課題)</p> <p>ILLと連動したシステムの整備のためには、新たに予算要求を行い、必要な費用を捻出する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>統合情報環境を利用した文献依頼システムを整備する。</p>
<p>6. NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (現状)</p> <p>(改善計画)</p>	<p>6. NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (成果)</p> <p>本学発信情報のNIIのメタデータ・データベースへの登録作業を進行中である。</p> <p>(課題)</p> <p>NIIのメタデータ・データベースに学外で作成された教育関係の情報資源を登録できるようにする必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>NIIのメタデータ・データベース構築事業と本学における教育情報収集・発信事業の連携により、メタデータ・データベースのコンテンツ充実と、本学におけるデータ作成作業の効率化を図る。</p>

E-TOPIA概念図

東京学芸大学附属図書館教育系電子情報ナビゲーションシステム



6 . 東京工業大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1 . 学術研究成果発信機能の強化 (現状)</p> <p>本学在職教官の学位論文の電子化を行っている。著作権許諾は2 / 3以上の教官から受けており、更に働きかけをして事業の推進を図っている。</p> <p>「理工学系ネットワークリソース・DB」作成・提供において得たノウハウをもとに、学内ポータルサイト機能実現を目指しており、学内の「情報基盤部会」にその機能を図書館が担うことが承認された。また、「キャンパス情報化推進専門委員会」にも計画を提出して、おおよそ了解を得ている。</p> <p>参考業務に有用なホームページや情報リソースを収集し、「レファレンスWEB」として約450サイトを紹介している。大きくカテゴリー別に区別しており、専門的な調査には有効である。</p> <p>「理工学系ネットワークリソース・DB」については、NIIに本学収集のデータを提供した。</p>	<p>1 . 学術研究成果発信機能の強化 (成果)</p> <p>学内の研究成果を広く世界に発信し、学術貢献の役割を果たしている。</p> <p>本図書館収集の情報も併せて発信し、利用を拡大させている。</p> <p>(課題)</p> <p>メタデータ作成については、情報収集、作成等の館内体制を整備する。作成要員の研修等についても検討が必要である。</p> <p>学位論文については、順次その範囲を拡大して著作権の許諾を得る。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>メタデータについては、既に作成されているものもあるので、拡大は図っていく。</p> <p>教官情報について取りまとめを行うとともに、著作情報・所蔵情報等を付加して情報発信する体制を整備する。</p>
<p>2 . 情報の電子化等推進 (現状)</p> <p>理工系外国雑誌センター館として収集した国際会議録やテクニカルペーパーについて最新の目次情報DBを作成し提供している。</p> <p>学生がインターネットを利用するときに必要な著作権や利用マナーを説明した「Tokyo Tech Library Information Access</p>	<p>2 . 情報の電子化等推進 (成果)</p> <p>国際会議録目次DBについては所蔵している資料を基に作成しているので、検索結果から、文献複写の依頼を受付けることができる。</p> <p>(課題・今後の展望)</p> <p>国際会議録の収集に努めているが、更に収集の充実を図る。</p>

<p>Guide」を作成し、掲載した。小冊子も作成し、授業の教材としても利用されている。</p>	<p>DB の拡大を図るとともに「Tokyo Tech Book Review DB」(本学教官著作の目次、カバーの情報提供) の実現を図っていく。</p>
<p>3 . e- D D S 事業 (現状) 平成 15 年 1 月より運用を開始した。 グローバルな機動的ドキュメントデリバリー・サービスで、教官の文献依頼から入手までの要求を、一体的に画像データ処理し、URL デリバリーを利用することにより教室に居ながらにして文献入手できるシステムである。順調に稼動し、利用も増加している。</p>	<p>3 . e- D D S 事業 (成果) 図書館に来館することなく必要な文献入手が可能になる。電子ジャーナルや文献 DB 利用と併せて、教官が必要な文献を入手するために費やす時間、労力を軽減できる。 (課題) 米国 日本については、GIF(Global ILL Framework)プロジェクトでの FAX 送信が行われている。現在の画像入力機器で直接入力した場合、コピーに比べて多少の負荷がある。</p>
<p>4 . 電子ジャーナル等サービス提供の充実 (現状) 電子ジャーナル購入費は、本省の「電子ジャーナル導入経費」配分に加え、研究情報基盤のライフライン化として学内経費配分を獲得した。当初の計画に従い、順次導入契約を結んでいる。 電子ブックの導入を計画しており、特に辞典、事典を始め、トライアルを実施している。 (改善計画) 雑誌受入業務と連動して、電子ジャーナルタイトルを利用者に情報提供できる電子ジャーナル管理機能を導入している。</p>	<p>4 . 電子ジャーナル等サービス提供の充実 (成果) 電子ジャーナル等の利用は飛躍的に増大している。エルゼビア社だけでも年間約 25 万件のダウンロードがあり、利用はオンラインサービスに移行している。化学系データベース「SciFinder」の利用は日中ばかりでなく夜半の利用も拡大している。 本省及び学内配分費用での予算化は、時期を得たものである。 (課題) 大学院生等から「利用方法の説明会」開催の要望があり、頻繁に開催している。授業でも利用説明の依頼があり対応して、利用の拡大を図っている。 (今後の展望) 導入電子ジャーナルが十分利用されているかモニターを行っており、その結果を電子ジャーナル専門委員会にも報告したい。適正で有効性が高い出版社かどうか、</p>

<p>5 . 学内情報関連委員会への働きかけ (現状)</p> <p>学内情報関連の最高意志決定機関「情報ネットワーク委員会」には図書館長が委員を務めているのを始め、その関連のすべての委員会「情報基盤部会」「インテリジェント・アーカイブ専門員会」「キャンパス情報化推進専門委員会」「情報倫理専門員会」に分館長、図書館部長等が分担して委員となっている。</p> <p>各委員会の役割を勘案して、それぞれに図書館から提案を行っており、図書館の電子図書館関連事業を全学的な事業として、学内支援を受けられるよう強力に働きかけを行っている。</p> <p>また、本学「中期目標・中期計画」に電子図書館事業を確実に明記するよう図書館長が先頭になって働きかけており、中間(案)では明記された。</p> <p>(改善計画)</p> <p>「情報基盤部会」は、本年度に活動を活発化したが、他の情報関連委員会は審議等が十分とは言えない点があり、開催を働きかけていきたい。</p>	<p>常に判断していくことが大切である。</p> <p>5 . 学内情報関連委員会への働きかけ (成果)</p> <p>「情報基盤部会」での「図書館における研究情報基盤整備計画」の承認は、予算委員会において、電子ジャーナル予算の配分に決定的な役割を果たした。</p> <p>また、電子図書館事業の「中期目標・中期計画」への明記は、全学的事業として認知されているということであり、研究・教育・学習に不可欠であるとの表明である。</p> <p>(課題・今後の展望)</p> <p>東工大における国立大学法人化は教官・事務官が一体になって進められている。全学の情報化推進についても図書館の果たすべき役割は大きいと思われる。「学術国際情報センター」「経理部情報処理課」等と一体になって、研究者情報に書誌的情報などの付加価値情報を加えポータル機能として発信する体制を整備するとともに、全学情報化を推進し、学生、教官、学外者へのサービスの充実と情報の提供を図っていく。</p>
<p>6 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (現状)</p> <p>東工大で収集した「理工学系ネットワークリソース・DB」情報を N I I に提供した。</p> <p>また、N I I での「ネットワーク情報資源のメタデータ DB 共同構築小委員会」には電子情報掛長が参加し、役割を果たしている。</p>	<p>6 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (課題・今後の展望)</p> <p>DB 共同構築事業には、積極的に参加していくことにしている。協力体制の整備が必要である。</p>



Tokyo Tech Digital Library

大岡山 / すすかけ台
各図書館



ICカード入館(24時間開館)

情報発信



(ポータル機能)

TDL

OPAC
携帯電話OPAC

学位論文

Tokyo Tech
Book Review

国際会議録
テクニカルレポート
索引

学内電子学術情報
メタデータ

N I I
(各種連携)

- ・NACISIS - CAT
- ・NACISIS - ILL
- ・NACISIS - IR
- ・NACISIS - ELS
- ・メタデータDB

大岡山
すすかけ台
キャンパス

文献複写申込
資料貸出予約
資料購入予約
デジタルレファ
レンス 等

研究室等



e - DDS
電子ジャーナル
データベース
電子ブック 等

学部学生
学外来館者



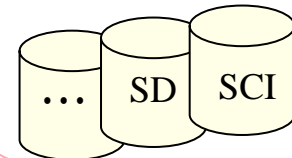
海外学術機関等



米国 約30大学

Global Inter-Library Loan

電子ジャーナル・データ
ベース アグリゲータ等



学術国際情報センター等との連携

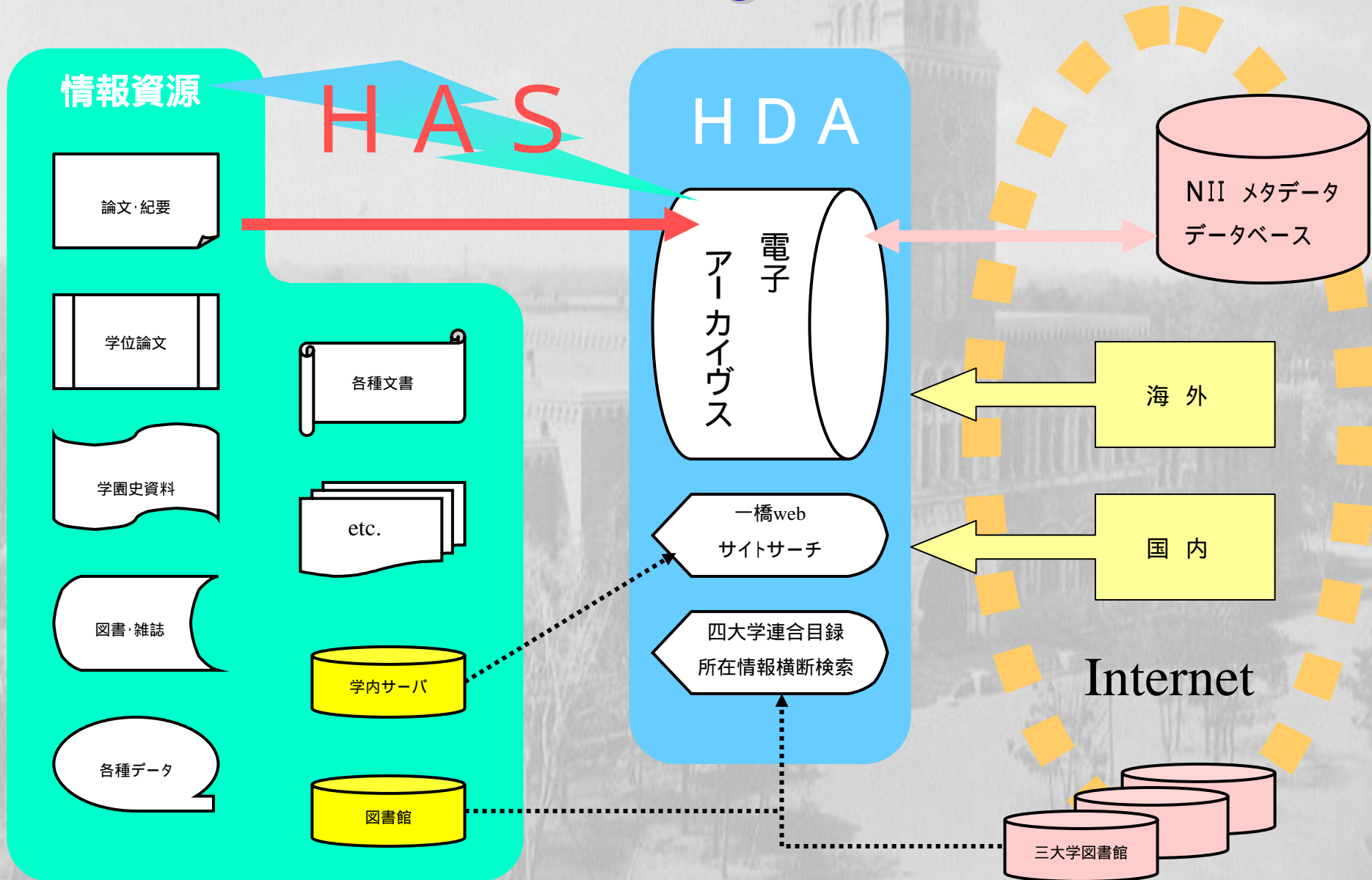
7. 一橋大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 貴重資料の登録・発信 (現状) 「戦前期アジア諸国写真コレクション」、 「フランクリン文庫フランス関係資料」を 登録している。</p> <p>(改善計画) 収録コンテンツの増加に努める。</p>	<p>1. 貴重資料の登録・発信 「増田四郎先生自筆遺稿ノート」、「藻利 重隆教授直筆ノート類」、「三浦新七先生講 義原稿及び関係資料」、「上田貞次郎先生講 義ノート類」、「中村進午先生講義ノート」 の5件について門下生やご遺族の援助によ りPDF(画像)化を行った。(合計32,300画 像)</p> <p>来年度も本学教官の手稿類を継続的にア ーカイヴィングしていくとともに、資料保存 の観点からも貴重資料の電子化を進めてい く。</p>
<p>2. 学園史料の登録・発信 (現状) 収録していない。</p> <p>(改善計画) 収録コンテンツの増加に努める。</p>	<p>2. 学園史料の登録・発信 学内出版物の電子化経費が学内予算とし て認められ、今年度は本学の歴史を視覚的に 辿ることができる「Hitotsubashi in Picture」(288頁)と本学の学制の基礎資料 である「一橋大学学制史資料」(3,966頁) の電子化を行った。</p> <p>「一橋大学学制史資料」は更にOCRでテキ ストに起こし、校正を行う。</p> <p>来年度は両資料を中心に、本学の歴史を多 様な角度で縦覧できるようなコンテンツを 開発していく。</p>
<p>3. 教育研究成果の登録・発信 (現状) 収録していない。</p> <p>(改善計画) 著作権に配慮しつつ、収録コンテンツの 増加に努める。</p>	<p>3. 教育研究成果の登録・発信 <研究紀要> 学内研究紀要の電子化及びその発信につ いて、各編集委員会・関連部局と個別に折衝 を行った。図書館の電脳文書館であるHDA (Hitotsubashi Digital Archives)の</p>

	<p>利用の方向で全体的にまとまってきている。図書館でもこれに対応するためHDAの規定の整備を行う。(検討中)</p> <p>今年度は研究紀要類24誌(和文18誌、欧文6誌)について目次情報のすべてを入力する。(11,050件)これにより、著作権処理のための基礎データも作成されることになる。(来年度公開予定)</p> <p>さらに、各編集委員会の了解を得て、上記のうち「一橋論叢」を含む研究紀要類9誌(和文3誌、欧文6誌)について創刊号からの全部をPDF(画像)化する。(123,700頁、7,700論文)</p> <p>来年度より各編集委員会と協力し、過去の論文を発信するための許諾を取る作業を進め、許諾を得たものから本文を順次公開していく。なお、今後のものについては、各編集委員会とも著作権の規定を投稿規定に明記するよう検討を進めている。</p> <p>< 学位論文等 ></p> <p>学生自らが学位論文等のデータを入力し登録するシステムの試験版を開発した。これは論文の公開、複製、電子化の可否を表明する項目を設け、著作者自らの意思によって著作権処理し、論文の全文情報を発信するものである。</p> <p>しかし、各研究科において卒論の取り扱いについて検討中のため、来年度からの本格実施に向けシステム開発を継続していく。</p>
<p>4 . 広報資料の登録・発信 (現状) 収録していない。</p>	<p>4 . 広報資料の登録・発信</p> <p>今年度は図書館報「鐘」の目次情報と、全文情報の作成を行う。(500件)(来年度公開予定)</p>

<p>5．外部情報検索機能 (現状) 「一橋大学WEBサイトサーチ」及び「四大学 連合目録所在情報横断検索」を提供してい る。</p>	<p>5．外部情報検索機能 今後とも、学内WEBサイトの変更や増加に 対処し、サイトサーチ機能と横断検索機能を 提供していく。</p>
<p>6．所蔵目録情報の発信 (現状) 開架図書及び本学でしか所蔵されていな い文庫・コレクションを中心に遡及入力作 業を行ってきており、未入力冊数は人文・ 社会科学分野で約63万冊となっている。 (改善計画) カードをもとにした遡及入力を行う。</p>	<p>6．所蔵目録情報の発信 学内予算でIDラベル50万冊分の購入が認 められ、来年度より全館体制で本体とカード にラベル添付作業を行う予定である。 これにより、遡及入力を進捗する体制が整 うことになる。 また、電子ジャーナルの利用を促進するた め、OPACで電子ジャーナルが検索できるシ ステムを開発中であり、NIIへのデータ登録も 行っていく。</p>
<p>7．学術情報発信体制の整備 (現状) 図書館内に職員で構成する「電子化委員 会」を設け、HDAを推進するための方策を検 討している。</p>	<p>7．学術情報発信体制の整備 当面は来年度の具体的な作業計画の立案 と、法人化に向けた事務組織の再編に学術情 報発信のための組織整備をすることが課題 となっている。 さらに、HDAを図書館だけのシステムにと どまらず、大学全体の情報発信機能の一部と して定着させるために、全学的な相互協力体 制のもとに学内で発生する情報を網羅的に 収集し、提供できる仕組みとして、「一橋ア ーカイヴズシステム(HAS、仮称)」構想を 検討し提起していく。</p>
<p>8．NIIのメタデータ・データベース構 築への協力</p>	<p>8．NIIのメタデータ・データベース構 築への協力 一橋大学内の学術情報資源のメタデー タについても、HDAに登録するが、NIIより今後 提案されるデータ交換方式により、作成した データをNIIに提供する予定である。</p>

Hitotsubashi Digital Archives

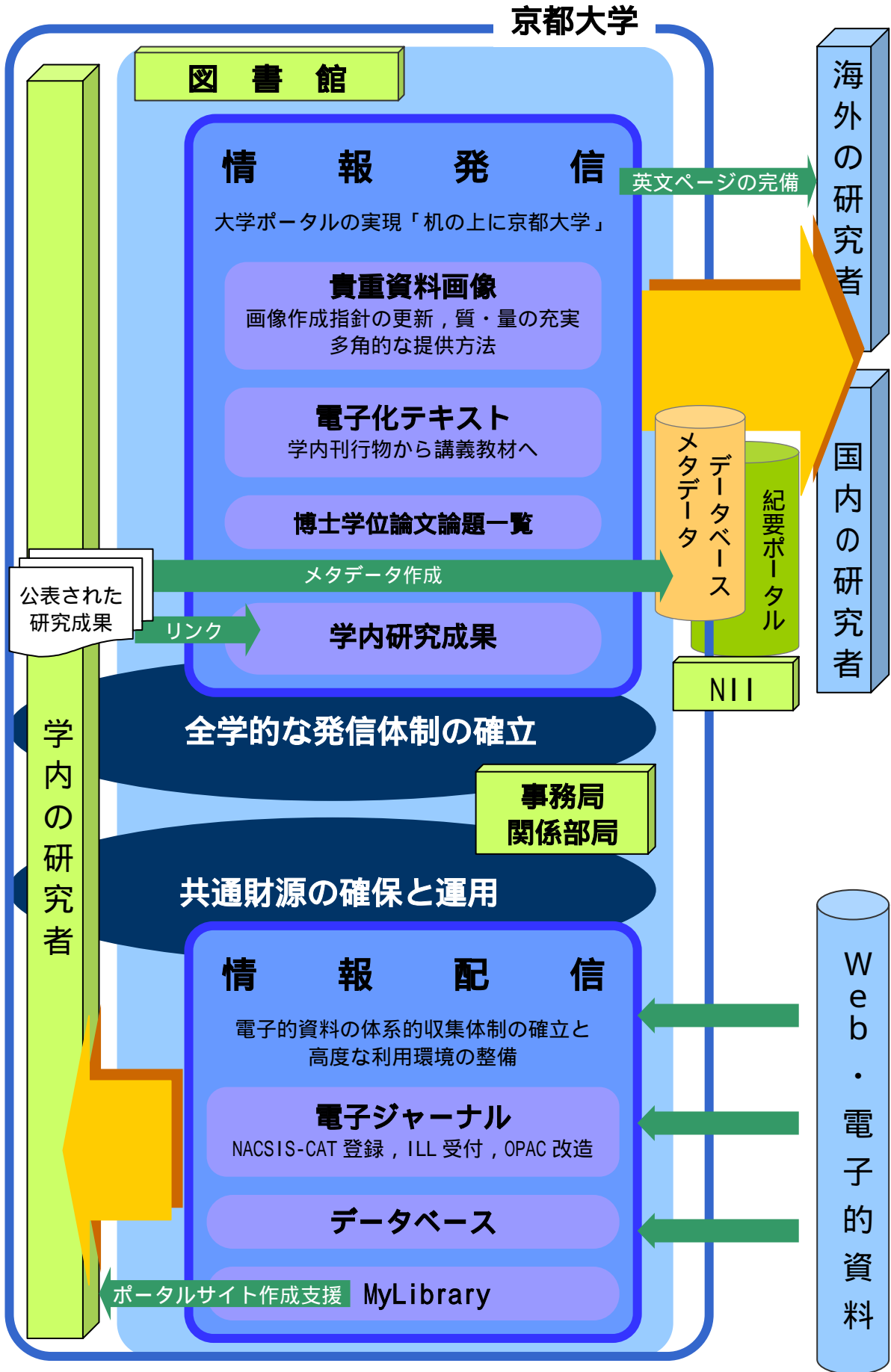


8 . 京都大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1 .総合的な学術情報の発信窓口(ポータル機能)の強化</p> <p>(現状)</p> <p>京都大学の情報をすべて引き出すことのできる「机の上に京都大学」を基本方針とする電子図書館システムを通じて、学内に存在・学内で生産される学術情報を提供してきた。</p> <p>平成12年3月電子図書館専門委員会ワーキンググループ報告「京都大学電子図書館システムの現状と中期的課題」において学外向け情報発信の充実として、</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> <p>貴重資料画像の作成・公開の継続 学内の研究成果発信の支援</p> </div> <p>を全学的なコンセンサスのもとで実施することが指摘され、以後年度毎に「当面の整備計画」を更新し、コンテンツ提供の指針としている。</p> <p>(改善計画)</p> <p>全学的発信体制の整備</p> <p>事務局及び関係部局に対して「学術情報の流通基盤の充実について(審議のまとめ)」に基づく啓発を進めた後、統一的な情報発信体制について事務局や情報処理関連施設との連携・協力を推進する。</p> <p>研究者 = 情報の生産源への働きかけ</p> <p>学内研究者に対して「審議のまとめ」に基づく大学の情報発信機能強化について理解と協力を求め、電子図書館システムが実施してきた研究成果を発信する既存の</p>	<p>1 .総合的な学術情報の発信窓口(ポータル機能)の強化</p> <p>(成果)</p> <p>発信に関する全学的合意の素地形成</p> <p>総長の下に「京都大学情報基盤に関する懇談会」が開催され、図書館から「審議のまとめ」に基づいて提言し、学術情報の発信について全学的な合意の形成と、学内関係部局との連携について端緒を開いた。</p> <p>図書館から研究成果へのリンク増加</p> <p>図書館からの働きかけにより、部局の研究成果へのリンクを新たに掲載した。</p> <p>(例)文学研究科哲学研究室・経済研究所作成コンテンツの多様化</p> <p>全学への調査結果に基づく資料電子化及び電子化支援事業を定常化し、作成コンテンツを多様化させた。</p> <p>(例)RIMS-DB(数理解析研究所が作成する数理学分野の二次情報データベース)</p> <p>(課題)</p> <p>全学的体制と図書館の役割の具体化</p> <p>事務局等との調整の下で全学的発信体制の具体化を進め、その中での図書館の果たすべき役割を明確にする。</p> <p>作成コンテンツの利用促進</p> <p>多様化したコンテンツをより有効に利用できる多角的な提供方法を実現する。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>コンテンツとサービスの充実</p> <p>コンテンツに応じた利用者を想定し、その期待に応えるサービスを実施する。</p>

<p>枠組み（学内の研究成果へのリンク集）での充実を図る。</p> <p>電子図書館整備計画の改訂</p> <p>事務局との連携、研究者への働きかけによって、電子図書館システムに新たな機能が求められれば「当面の整備計画」改訂時に考慮する。</p>	<p>英文ページの完備</p> <p>対象：海外からの利用者</p> <p>画像作成の指針の更新</p> <p>対象：画像データ作成を行う他機関 (例) 訓点資料・地図等</p> <p>教材の電子化</p> <p>対象：学内の学生 (例) リテラシー教育科目の教科書</p> <p>貴重資料画像の充実</p> <p>対象：内外の研究者・一般市民 (例) 文庫目録の検索機能、解題類、ナビゲーション、ガイド</p> <p>博士論文論題一覧の充実</p> <p>対象：内外の研究者・一般市民 (例) 旧制学位データへの項目追加</p>
<p>2. 電子的資料の体系的収集体制の確立と利用環境の整備</p> <p>(現状)</p> <p>電子ジャーナルの利用を前提とした部局間の外国雑誌重複調整を萌芽とする外国雑誌共同購入を実施し、「外国雑誌等に関する専門委員会」において、大学全体に効果的な電子ジャーナルの導入方策を検討している。</p> <p>部局主導による契約誌を含めた電子ジャーナルの情報を図書館に集約し、網羅的な電子ジャーナルリストを学内利用者に提供している。</p> <p>(改善計画)</p> <p>学内共通財源の確保</p> <p>全学的見地に立って電子ジャーナルやネットワーク型データベース等電子的資料を整備するための恒常的な財源を確保する。</p> <p>電子的資料を円滑に利用できる環境の</p>	<p>2. 電子的資料の体系的収集体制の確立と利用環境の整備</p> <p>(成果)</p> <p>共通財源確保に関する全学的合意の形成</p> <p>「外国雑誌等に関する専門委員会」から提案した財源措置の要望書を附属図書館商議会の議を経て総長に提出した。</p> <p>電子ジャーナル情報のNACSIS-CAT登録</p> <p>NACSIS-CATに電子ジャーナル書誌所蔵レコードを登録し、OPACへの収録を準備するとともに、NACSIS-ILLを通して学外からの複写依頼にも応えている。</p> <p>(課題)</p> <p>共通財源の運用体制</p> <p>学内共通財源の確保後、全学規模でそれを効果的に運用する体制を形成する。</p> <p>利用環境整備の推進</p> <p>電子的資料に特化した、より高度な利用環境を提供する。</p> <p>(今後の展望)</p>

<p>整備</p> <p>収集した電子的資料を、迅速かつ安定してすべての学内利用者に提供するサービスを展開する。</p>	<p>OPAC検索機能の改善</p> <p>電子ジャーナルについて、プリント版とオンライン版とを同時に検索できるよう、学内書誌データベースとOPACを改造する。</p> <p>MyLibrary機能の開発・提供</p> <p>利用者が個人やグループで、電子的資料等のメニューをカスタマイズできる環境（MyLibrary）を開発・提供する。</p>
<p>3.NIIのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <p>平成14年3月、電子図書館システム「当面の整備計画」にNIIメタデータ・データベースへの協力を盛り込んだ。</p> <p>NIIが平成14年6月から9月にかけて実施した試行運用に参加し、引き続き11月に正式運用への申請を行った。</p> <p>(改善計画)</p> <p>部局図書室との共同入力体制の形成</p> <p>全学図書室に対し、構築事業の趣旨を周知し、入力担い手の裾野を広げる。</p> <p>学内研究者への広報・認知</p> <p>情報の生産源である学内研究者へ構築事業の広報を行い、情報提供を呼びかける。また、このデータベースの認知を通して、研究成果の発信に消極的な研究者に対し、積極的な発信を喚起する。</p> <p>既存の機能との連携</p> <p>電子図書館システムが持つ研究成果発信に関する既存サービスと、NII構築事業との連携を図る。</p>	<p>3.NIIのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <p>実データの登録</p> <p>試行運用時に学内資源を対象にメタデータを400件入力し、本番環境へ反映された。対象資源は主に研究室ホームページ。</p> <p>図書職員向け資料の作成</p> <p>試行運用時の登録経験に基づき、学内入力者向けの説明資料を作成し、公開した。</p> <p>(例)「試行運用における入力手順」(実際の作業内容や留意点を解説したもの)</p> <p>(課題)</p> <p>公開に向けての準備</p> <p>データベース公開後、内外の研究者の利用に耐えるよう、質・量の充実を図る。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>データベースの充実・成長</p> <p>研究成果発信のためのみならずレファレンスツールとしても機能するようなデータを登録し、データベースの健全な成長への助力をする。</p> <p>よりよいデータベースに向け、問題提起レコードの登録・修正作業を通して、データベースのシステムや作成方針についての問題点を更に洗い出し、学内及びNII、他機関に対して提起する。</p>



9 . 大阪大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1 . 学術情報発信機能の強化と関係部局等との調整 (改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館主導で、学術情報発信機能の強化に向けた事務局関連部署との連絡会の設置 ・関係委員会への働きかけ 	<p>1 .学術情報発信機能の強化と関係部局等との調整 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局総務部・研究協力部と図書館との間で連絡会を設け、課長レベルでの情報交換を行い、共通の問題として認識した。 (今後の展望) ・連絡会にサイバーメディアセンター等の情報関連施設を加え、整備体制や事業の分担について横断的に協議していく。 ・関係委員会の設置・開催に向けて働きかけていく。
<p>2 .電子ジャーナル等の体系的な収集のための学内合意形成 (改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学の各部局に電子ジャーナルの充実に向けたアンケート調査を実施する。 ・図書館委員会の下に学術雑誌専門委員会を設置し、電子ジャーナルの充実を検討する。 	<p>2 .電子ジャーナル等の体系的な収集のための学内合意形成 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度の電子ジャーナル導入に関し、前年度の5倍の中央経費(間接経費)による支出が認められた。 ・平成15年度の電子ジャーナルのタイトル数は前年度比1.5倍以上となる。 (課題) ・学内合意での重複調整による冊子体の中止が、電子ジャーナル経費の負担を大きくしている。 (今後の展望) ・学術雑誌専門委員会において、今後の電子ジャーナルの充実について提言をまとめている。

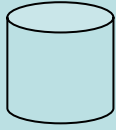
<p>3. 発信すべき学術情報の充実</p> <p>(1) 学内生産物の電子化 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文要旨及び本文について電子化は行っていない。また、紀要の電子化も行っていない。 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局にアンケート調査を実施。その結果を受けて、学位論文の要旨及び本文の電子化を推進する。 ・学位論文要旨集の所管である研究協力課と協議を重ね、電子化への協力体制を確立する。 ・電子化及び検索方法について検討する。 ・学位論文本文の電子化について、対象部局の選定、著作権許諾の方針の策定、書式の作成等の準備作業に着手する。 <p>(2) 学内所蔵資料の電子化 (現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・懐徳堂文庫の一部(79点)及び西洋古版アジア地図(約100点)等の貴重書の電子化が完了している。 	<p>3. 発信すべき学術情報の充実</p> <p>(1) 学内生産物の電子化 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文の要旨について、平成12年度分(約800件)の電子化(書誌情報、画像情報、全文情報)を完了した。 ・大阪大学ホームページから学位論文の要旨を暫定的な(検索機能がない)システムで公開した。 ・全文検索機能(OpenText 7)をもった情報発信用検索システムが学内措置により予算化され、年度内に導入予定である。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学位論文本文の電子化については、未着手である。学内の調整が先決である。 ・要員の確保は、図書館組織の再編を待たなければ困難であるので、当分の間は試行的な運用を行う。 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報発信用検索システムにデータを移行し、WWWサーバとして公開する予定である。 ・要旨については、要旨集を月2冊(1年分)以上のペースで、電子化を進めていく。 ・平成15年度から主要な業務の一つとして実運用を図る。 ・学位論文本文の電子化に着手する。 <p>(2) 学内所蔵資料の電子化 (成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス数は月平均2万5千件以上あり、学内者のみならず、一般市民を含む学外者にも利用され教育・研究のために貢献していると考えられる。
---	---

<p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館所蔵資料の電子化を推進し、事業として電子化の拡大を図る。 	<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要員の確保は、図書館組織の再編を待たなければ困難であるので、当分の間は試行的な運用を行う。 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年度から、事業として電子化の拡大を図る。
<p>4 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <p>メタデータの入力はしていない。</p> <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタデータ作成プロジェクトチーム(館員4名で構成)を組織し、図書館、部局、広報資料、研究者情報等のトップページのメタデータを作成しながら、要員養成を進めていく。 ・次の段階として、対象範囲を拡大し、下位レベルのページのメタデータの作成を推進する。 	<p>4 . N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年1月末日現在で約70件のメタデータを作成した。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子化された学内生産資料及び学内所蔵資料の現状を網羅的に把握するために、学内へのアンケート調査を実施し、メタデータ入力の対象範囲や優先順位を決める必要がある。 ・より詳細な入力マニュアルが必要である。 ・要員養成のために、レベルに応じた研修が必要である。 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要なトップページのメタデータ入力完了後は、関係部署(データ管理分析室、事務局総務部・研究協力部、サイバーメディアセンター等)と調整しながら、拡充していきたい。 ・平成15年度から主要な業務の一つとして実運用を図る。 ・メタデータ入力時の問題点がいくつか考えられるので、阪大版入力基準を策定していきたい。

大阪大学学術情報発信イメージ図

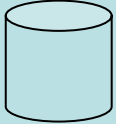
2003.2.14

阪大広報
公式ホームページ
各種広報資料



データ管理分析室

大学基礎DB
教官基礎データ
業績データ



図書館

所蔵図書
貴重資料



各部局・研究室

広報資料
講義資料(ビデオ含む)
研究室情報
論文(フルテキスト)



貴重書・貴重資料等
・懐徳堂文庫
・適塾関係資料
・博物館所蔵資料
学位論文
他



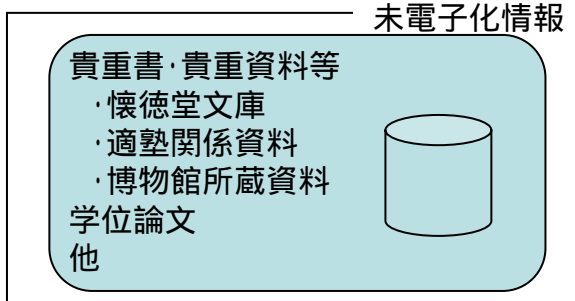
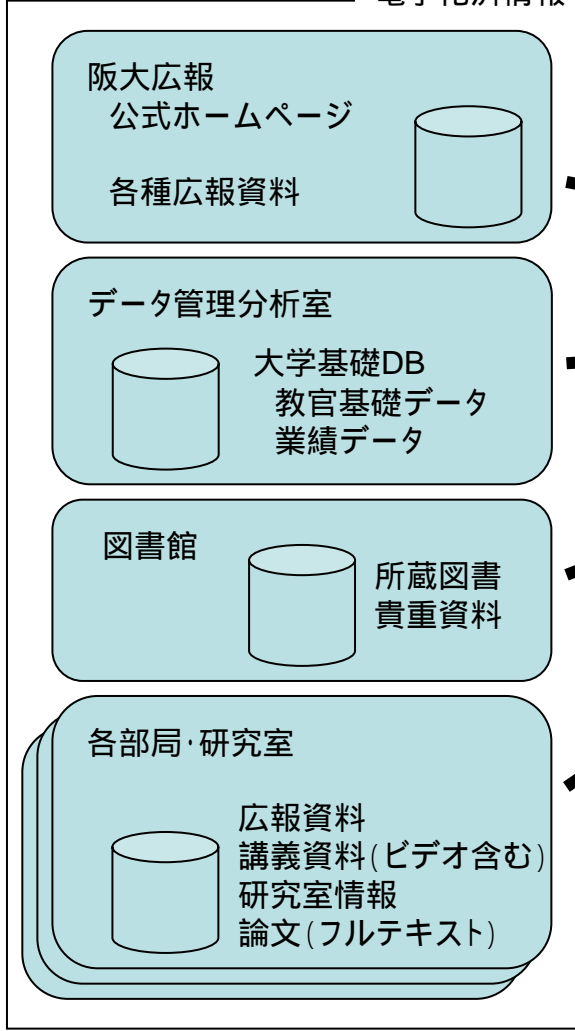
メタ検索エンジン
(メタデータベース)
大阪大学ポータル機能

学外へ

メタデータデータベース
(NII)

- メタデータ入力は図書館が情報作成者と協力して行う。
- 各情報資源(Webページ、データベース中のデータ)のメタデータを元に、検索エンジンで一元的に検索
- ポータル機能として、主要な電子化情報を分類して提供

電子化に関する施策決定
(図書館、図書館研究開発室、博物館、各種委員会)



10. 神戸大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 震災関係資料の電子化推進 (現状)</p> <p>阪神淡路大震災関係資料の収集は、震災直後から開始し、その後電子図書館化に着手した。すべての資料(3万件)のメタデータ(11万件、個々の論文等あり)が作成され、うち20%が著作権者の許諾を得て全文データ(画像含む)として電子化されている。</p> <p>図書・雑誌・チラシ・ポスター・写真・映像など多様なメディアで構成され、サーバへのアクセス(月4000回)の90%は学外からのものである。現在も、月250件の資料を新規に受け入れている。</p> <p>(改善計画)</p> <p>資料の積極的な収集とメタデータ化を継続するとともに、図書等の全文電子化や写真・映像の電子化を推進する。</p> <p>また、本年度のシステム更新に際して、データベース構造を全面的に見直し検索機能等の強化を図る。</p>	<p>1. 震災関係資料の電子化推進 (成果)</p> <p>この間、メタデータ32,000件を作成するとともに、全文データ6,300頁を公開した。全文データ化の許諾依頼も480件行い、うち280件の許諾が得られた。</p> <p>また、放送局カメラマンが撮影した震災記録写真21,603枚を電子化して公開し幾つかのマスコミで紹介された。</p> <p>(課題)</p> <p>受入担当者が毎日様々なメディアを調査して情報収集し、資料の寄贈依頼を行うが、その網羅的収集は開始以来の大きな課題である。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>当面、上記の震災記録写真21,603枚について、システム更新で導入した地理情報システムとのリンク作成を集中的に行い、今春には公開する予定である。以降、順次、写真・映像資料を中心に地理情報とのリンクを作成していく。</p>
<p>2. 経済関係資料の電子化推進 (現状)</p> <p>旧高商時代から作成・収集してきた、治末期から戦後期までの旧植民地を含む新聞切抜資料「新聞記事文庫」、近世から近代にかけての海事関係史料として評価の</p>	<p>2. 経済関係資料の電子化推進 (成果)</p> <p>この間、新聞記事文庫2万件のメタデータ及び全文データを追加した。</p> <p>また、住田文庫は、予定の解題177件を追加した。</p>

<p>高い「住田文庫」などのメタデータ及び全文データ化を進めている。</p> <p>特に前者は、記事数 50 万件にも及ぶ本学作成のオリジナル資料で、4 万件の電子化が終了した。画像及び全文テキストを並行して作成しているため、記事をキーワード検索できることが大きな特徴であり、サーバへのアクセス(月 3000 件)も 90%は学外からのものである。</p> <p>(改善計画)</p> <p>電子化を今後も継続するためには、長期にわたるデータ作成経費の確保が必要であり、科学研究費等の申請も検討する。</p>	<p>(課題)</p> <p>新聞記事文庫は全件を電子化したいと考えており、恒常的な経費の確保が大きな課題である。</p> <p>経済・経営学分野の伝統をもつ本学では、その他にも幾つかのオリジナル資料があり、それらの保存や公開のための電子化を検討する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>電子化の継続を行うとともに、科学研究費等の申請、及びオリジナル資料の発掘について協議する。</p>
<p>3．学内研究成果等の電子化推進</p> <p>(現状)</p> <p>近世大名の中川家文書の画像・解題、学内教官が採取した瀬戸内海海藻類標本の高精細画像、本学教官作成の PDF 版医学教材、紀要論文記事や科研報告書の二次情報などの電子化を推進している。</p> <p>瀬戸内海海藻類標本数百点は、採取者、地名、経緯度を含むファクトデータともいうべきもので、研究の基礎データとなるものである。</p> <p>また、医学教材(解剖学)は、モノクロ印刷版教材に加え、電子化によりカラー版が容易にパソコンで利用できることから、学生の自学自習に極めて有用であるとの評価を得ている。</p> <p>(改善計画)</p> <p>中川家文書の電子化推進や、教材資料等の更なる充実を図るとともに、教官に対し、その他の研究成果等の電子化又は電子データの提供を積極的に働きかける。</p>	<p>3．学内研究成果等の電子化推進</p> <p>(成果)</p> <p>中川家文書は全 283 件の画像の電子化を終了した。医学教材も新たに「系統解剖学講義ノート(315 頁)」を公開し、その他に 3 点の PDF 版教材を入手した。</p> <p>(課題)</p> <p>教官からの研究成果の電子化や電子データでの提供が、徐々にではあるが提案されている。特に後者について更に協力を要請していく必要がある。</p> <p>本年度、クライアントが簡便に利用できる電子(PDF)文書蓄積検索システムが導入された。研究成果以外のものや地域の機関も含めた「機関リポジトリ」構築へのステップとなるよう活用する。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>教官から、研究成果公開の一環として孫文研究で著名な「王敬祥関係文書」の電子化が提案された。資料を所蔵する地域の歴史博物館と協力して推進する。</p>

<p>4．学位論文の電子化検討（新規） （現状）</p> <p>本学では、年300件程度の学位授与がある。現在、図書館で所蔵する学位論文（3,000件）のメタデータを公開準備中である。</p> <p>（改善計画）</p> <p>上記メタデータを早期に公開するとともに、全文、要旨、審査結果要旨についてもPDF文書による公開に向けて調査・検討を行う。その際、新規授与分からの電子化を優先する。</p> <p>全文の公開に当たっては、論文執筆者の許諾が必須であり、また全学的に実施するためには、各研究科長や指導教官の理解と協力が必要なことから、執筆者自身の考え方や置かれた状況を把握するとともに、研究科教授会等に働きかけていく。なお、要旨・審査結果要旨は、特段の問題がないかぎり電子化して公開する。</p>	<p>4．学位論文の電子化検討（新規） （成果）</p> <p>左記のメタデータを公開するとともに、非公開サイトに実データの論文7件の全文、要旨等を登載し実験を行った。その結果、全文データを入手すれば容易かつ安価に実現できることが判明した。</p> <p>また、事務担当の研究協力課に実情を聴取し協力を依頼した。研究科等の協力を得るため、図書館運営委員会の協議事項とし、委員から意見を聴取した。</p> <p>（課題）</p> <p>執筆者の許諾や出版との関係が大きな課題である。上記委員会では、全文の公開に関し、否定的意見も含めいくつかの問題提起があった。</p> <p>（今後の展望）</p> <p>3月開催の上記委員会で、各研究科等の意見を踏まえ、再度協議を行う。</p>
<p>5．NIIのメタデータ・データベース構築への協力 （現状）</p> <p>本学の電子図書館システムでは、すべてのコンテンツについて、ダブリン・コアに準拠したメタデータを作成している。学内の有用なサイトについては、図書館Webサイトで、いくつか紹介している。</p> <p>（改善計画）</p> <p>学外への情報発信ポータル機能を実現するため、学内資源の網羅的調査を行うとともに、NIIメタデータ登録実験システムに入力を行う。</p> <p>なお、本学はNII小委員会に委員を派遣している。</p>	<p>5．NIIのメタデータ・データベース構築への協力 （成果）</p> <p>実験システムでの登録作業に習熟するとともに、本運用となったシステムに学内資源のメタデータの登録を開始した。</p> <p>登録対象となる学内インターネット資源の一覧表を作成した。</p> <p>（課題）</p> <p>本学で来年度発足する学術情報基盤センターと連携協力して、大学ポータルを構築し、NIIとのシステム連携を行う。</p> <p>（今後の展望）</p> <p>大学ポータルの実現に向けて、上記センターとの協議を開始する。</p>

神戸大学電子図書館事業概念図

附属図書館の
電子図書館事業

神戸大学

学内研究者・学生への情報
サービス

図書館のデータベース

学内の知的資源

< 附属図書館の蔵書 >

約300万冊

< 中でも特色ある蔵書群 >

震災文庫
住田文庫 など

蔵書目録の作成

図書館でデジタル化
(電子アーカイブ
構築事業)

< 学内の貴重な学術資料 >

新聞記事文庫 など

研究者等によるデジ
タル化を支援
(電子文書蓄積検索
システム)

< 学内で生産される研究成果等 >

学位論文、紀要など
ファクトデータなど

研究者等が独自に
デジタル化
(個々にインターネット
で情報発信)

< 教育活動関連資料 >

講義ノート、教材
シラバス など

電子ジャーナル
各種データベース

OPAC(蔵書目録)
DB

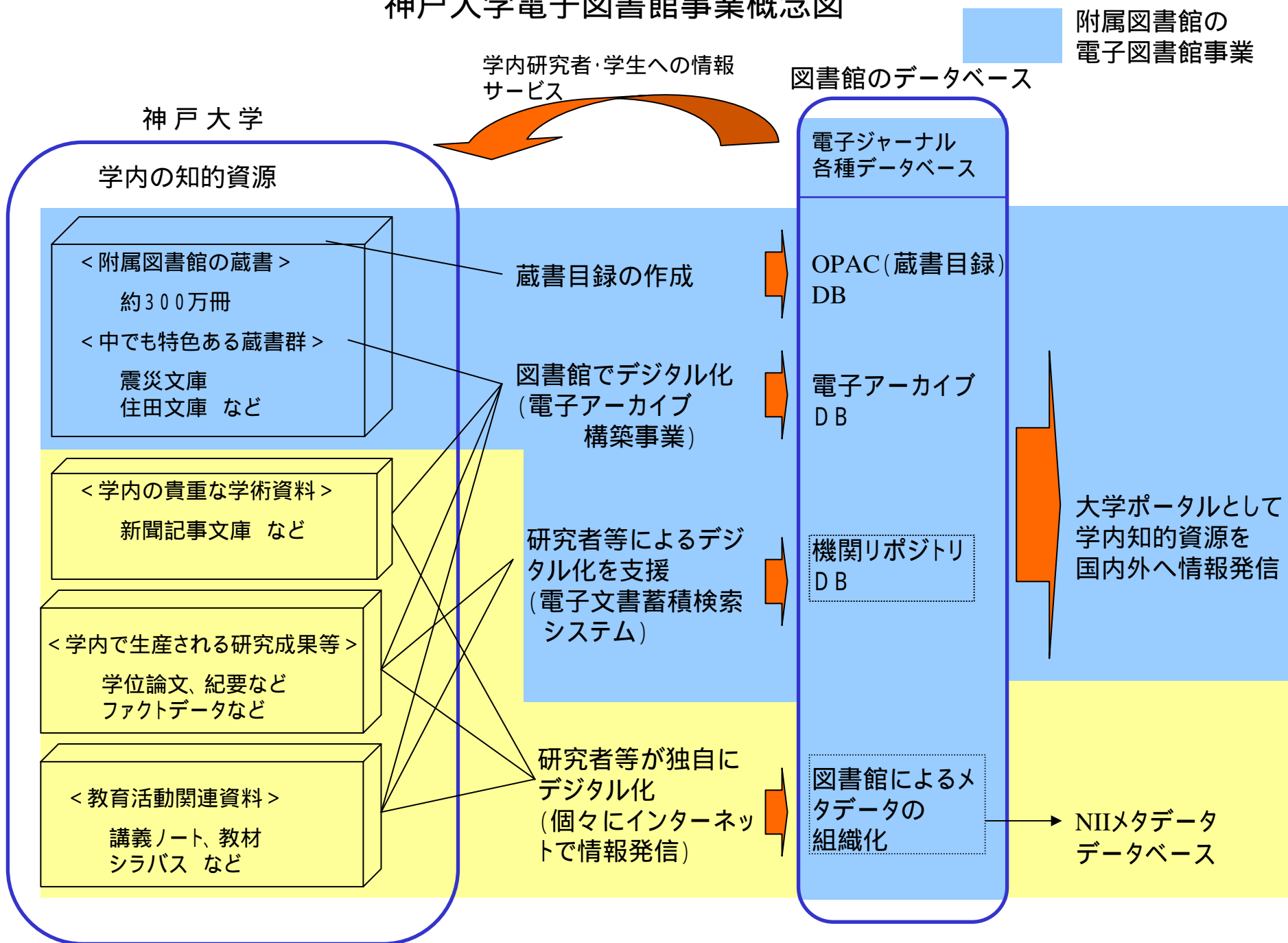
電子アーカイブ
DB

機関リポジトリ
DB

図書館によるメ
タデータの
組織化

大学ポータルとして
学内知的資源を
国内外へ情報発信

NIIメタデー
タデータベース



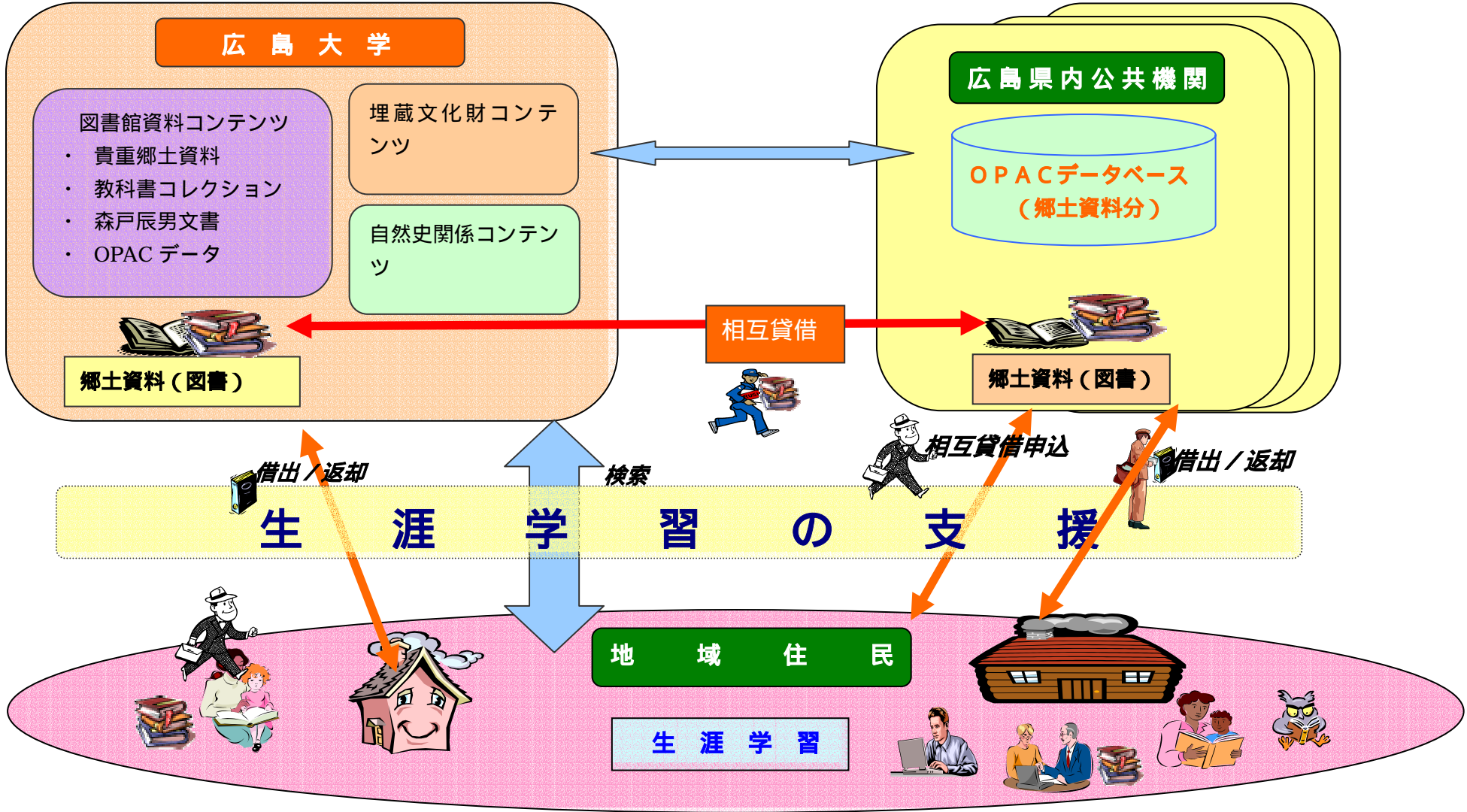
11. 広島大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. コンテンツサービス等に係る改善計画</p> <p>(現状)</p> <p>メタ化、データベース化の完了した本学所蔵資料は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学教科書コレクション(含む画像) ・森戸文庫(同上) ・斯波文庫(画像のみ) ・本学所蔵大型コレクション <p>学術社会、地域社会等のニーズに一層応えるためには、下記に示す改善計画を実施する必要がある。</p> <p>(改善計画)</p> <p>(1) 原爆・被ばく関係資料データベース</p> <p>本学の原爆放射線医科学研究所が長年に亘り収集してきた被ばく体験・証言に係る新聞記事・図書及び米国陸軍研究所AFIP返還写真等をデータベース化し、国際的にもユニークな情報を発信する。</p>	<p>1. コンテンツサービス等に係る改善計画</p> <p>(1) 原爆・被ばく関係資料データベース</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権に関し関係新聞社概ね了解済み ・データベース仕様書等を作成 ・作成経費を平成15年度科研費で申請中 <p>(課題)</p> <p>残る全国紙1社と著作権使用料に関する協議</p> <p>(今後の展望)</p> <p>原爆・被ばくに関する国際的ポータルサイトを指向</p>

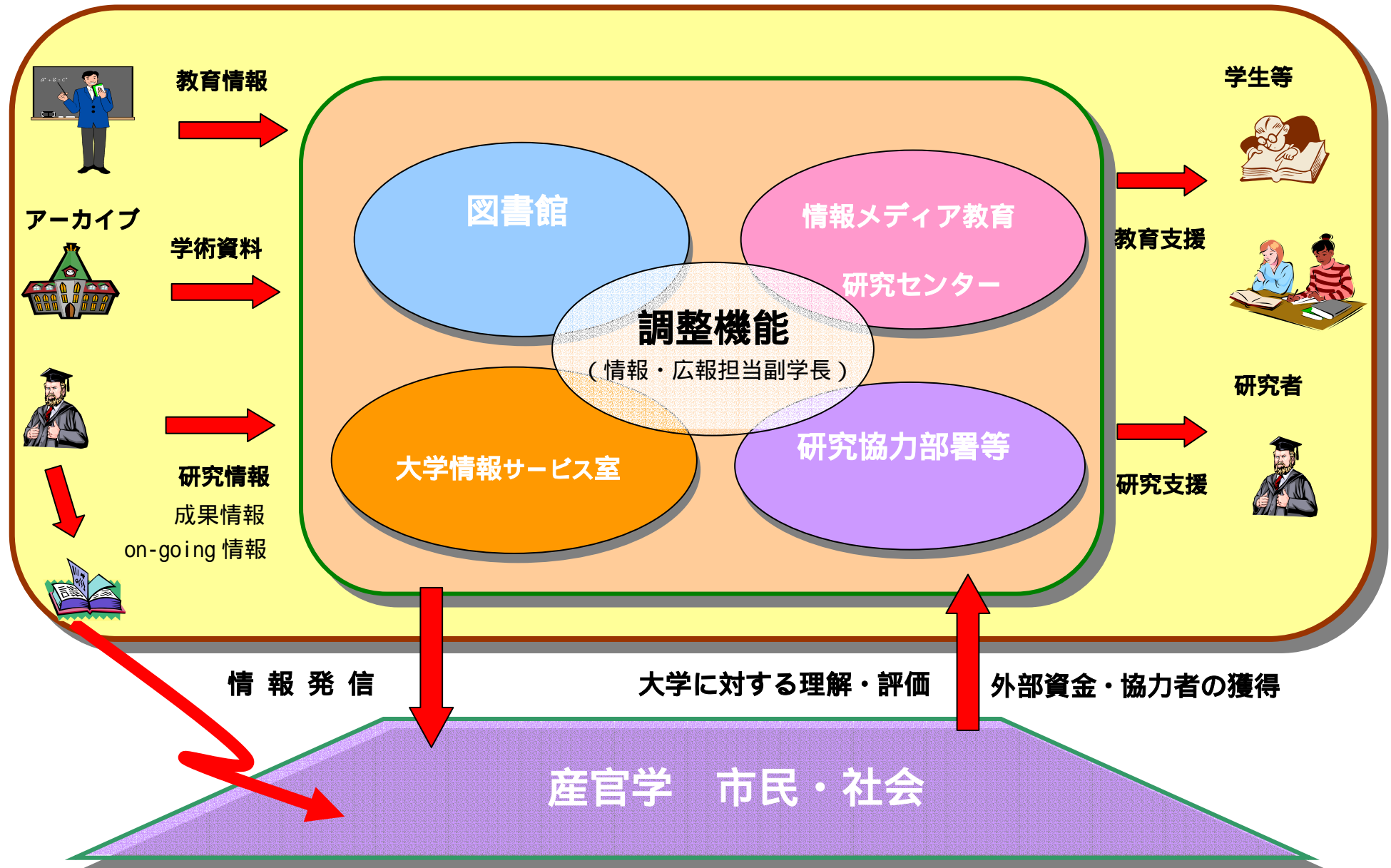
<p>(2) 中国五県土地租税資料データベース</p> <p>慶長 2 年～明治中期に亘る中国地方 1,500 町村の土地租税関係資料。</p> <p>劣化が激しく、やむを得ず利用制限中。しかし、唯一無二の資料であり、研究等に支障を来していることから、早急に電子化し広範囲に発信する。</p>	<p>(2) 中国五県土地租税資料データベース</p> <p>(成果)</p> <p>予算化され、本県分のデータ入力を開始</p> <p>(課題)</p> <p>残る 4 県分の財源確保</p> <p>(今後の展望)</p> <p>県内文教施設所蔵古文書等のリンク化</p>
<p>(3) 学術情報ポータル機能の整備強化</p> <p>本学の所有・生成する学術情報や広報等を効率的・網羅的に学内外に発信するためポータル機能を更に整備強化する。</p>	<p>(3) 学術情報ポータル機能の整備強化</p> <p>(成果)</p> <p>全学の構築体制の整備に伴い、トップページの標準化、コンテンツの豊富化等が進行中</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内研究室等に対するシステム参加の呼びかけ ・本学発表論文の所在情報提供の迅速化 <p>(今後の展望)</p> <p>本格的ポータルシステムの導入</p>
<p>(4) ひろしま電子郷土資料館 (仮称)</p> <p>本県に係るユニークな郷土資料が県内文教施設に分散収蔵されているが、ポータルの概念が希薄なため、各資料の所在が網羅的に把握できない状況にある。</p> <p>そこで、広島県教育委員会等と連携しコンテンツを整備するとともに標記システムの整備を図る。(別紙 1 参照)</p>	<p>(4) ひろしま電子郷土資料館 (仮称)</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域貢献特別支援事業」の一環として推進 ・検索システム作成完了 ・前記「中国五県土地租税資料」に加え文学研究科「埋蔵文化財」、理学研究科「自然誌」をサーバーに搭載 (年度内完了) ・県内文教施設との連絡窓口を設定 <p>(課題)</p> <p>県内文教施設の更なる参加等</p>

	<p>(今後の展望)</p> <p>未参加県内文教施設に対するポータル化相談窓口の設置等</p>
<p>2. 組織機構に係る改善計画</p> <p>(現状)</p> <p>学内に情報発信関係組織が複数あり、それらの間の連携を図る必要がある。発信内容については、特にon-going情報を更に強化する必要あり。</p> <p>(改善計画)</p> <p>情報・広報担当副学長を15年度から新設し、学術情報部門と広報部門とを連携させて情報発信の機能強化を図る。</p> <p>(別紙2参照)</p>	<p>2. 組織機構に係る改善計画</p> <p>(成果)</p> <p>組織機構改革に関する検討組織を設置</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報関連施設・組織の再編成 ・本学に係る全ての情報をタイムリーかつ機能的に発信する体制の確立 <p>(今後の展望)</p> <p>情報メディア教育研究センター等との有機的連携による教育研究支援機能の強化</p>
<p>3. NIIのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <p>広島大学内で発信している情報資源は、膨大な量があるにも関わらず、それらに関するメタデータ提供体制が未整備であることから、可及的速やかに対応する必要がある。</p> <p>(改善計画)</p> <p>NIIメタデータ・データベース共同構築事業に全部局が参画できるよう、全学的な体制整備を図る。</p>	<p>3. NIIのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <p>本学教科書コレクションに係るメタデータを作成(NIIへの年度内提供可能)</p> <p>(課題)</p> <p>学内及び中四国地区の公私立大学等に対する共同構築事業参加の呼びかけ等</p> <p>(今後の展望)</p> <p>参加機関の拡大及びNIIメタデータ・データベースの一層の充実</p>

ひろしま電子郷土資料館概念図（仮称）



学術情報システム機能分析図



12. 九州大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. コンテンツの整備</p> <p>(1) 画像データ</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴重資料の全ページ画像データ20点以上 ・目録カード画像データベース構築、公開 ・西日本水害写真の画像データベース構築 ・古地図画像データ試作 ・情報基盤センターとの協力により超高精細画像システムに貴重資料画像データ作成 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古医書画像データベース科研費要求 ・西日本水害写真の著作権処理と公開 ・目録カード画像データベースの拡充 ・貴重資料の画像データ化の推進 ・学内の史資料(古文書等)調査の実施 <p>(2) 全文データ</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昆虫学論文誌(ESAKIA)全文の電子化 ・九州地区内国立大学によるレファレンス事例データベースの共同構築 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンス事例の収集と入力 <p>(3) 紀要目次データ・紀要電子化</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NII目次速報データの個別版の公開 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NII紀要ポータルへの積極参加 	<p>1. コンテンツの整備</p> <p>(1) 画像データ</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古医書DBで科研費獲得。9千件入力 ・総長裁量経費を獲得し、研究開発室及び関係部局教官の協力により貴重書画像データベースの作成 ・総長裁量経費により史資料調査実施 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部に著作権処理が必要 ・電子透かし等による不法コピー防止 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発室、学内研究者と連携し資料の調査、整理、データベース公開を推進 ・情報基盤センターと連携し超高精細画像システムによる古地図画像等を公開 <p>(2) 全文データ</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンス事例DBの入力と共同運用 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レファレンス事例DBの蓄積と評価 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関リポジトリの一つとの位置づけ <p>(3) 紀要目次データ・紀要電子化</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要ポータルに全文14タイトルを提供 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・著作権処理による対象誌の拡大 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紀要全文による機関リポジトリの構築

<p>(4) HTMLデータ (現状) ・スパイダーによる検索、収集システムの試行 (改善計画) ・学内の他の検索エンジンとの棲み分け</p> <p>(5) 学外コンテンツの収集 (現状) ・電子ジャーナル8,300タイトル、データベース18種導入 (改善計画) ・契約数の拡大 ・予算の共通経費化</p>	<p>(4) HTMLデータ (成果) ・学内図書館に限定した検索機能の実現 (課題) ・アーカイバル機能を果たすことの可否 (今後の展望) ・必要なものからアーカイブスを構築</p> <p>(5) 学外コンテンツの収集 (成果) ・人文社会系にも配慮した電子ジャーナル2社、データベース2社の新規導入 (課題) (今後の展望) ・予算の共通経費化に向けて努力</p>
<p>2 . 目録情報の整備 (1) 遡及入力 (現状) ・平成12年度から学内予算5カ年計画で毎年30万冊以上を入力(研究室所蔵を含む) (改善計画) ・部局単位で完結すること ・和古書などの特殊資料の整理</p> <p>(2) メタデータ (現状) ・西日本水害写真画像のメタデータ作成 ・古地図メタデータ試作 (改善計画) ・学内の有用なホームページのメタデータ試作、評価と採録基準の起草</p> <p>(3) 横断検索 (現状) ・OPAC、文庫目録(長沼文庫、松木文庫)の横断検索公開</p>	<p>2 . 目録情報の整備 (1) 遡及入力 (成果) ・総長裁量経費から特殊資料の整理費獲得 (課題) ・和古書、漢籍、特殊言語資料の整理 (今後の展望) ・多言語システムを活用。留学生、研究開発室、学内研究者の協力と学内予算を獲得</p> <p>(2) メタデータ (成果) ・有用なホームページの採録基準を策定 ・OPAC等との間で横断検索実現 (課題) ・データメンテナンスの自動化 (今後の展望) ・検索システムを活用し画像DB化の拡大</p> <p>(3) 横断検索 (成果) ・OPACとメタデータの間で横断検索試行 (課題)</p>

<p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試作した各種データベースの公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・横断検索用OPACの多言語対応 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発室、学内研究者との協力による史資料調査データベースの登録の推進
<p>3 . アジアを中心とする国際連携</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語対応情報端末の導入 ・韓国2大学との交流協定締結、中国領事館からの図書寄贈 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語OPACによる発信 ・韓国語資料の目録入力 ・GIFへの参加 	<p>3 . アジアを中心とする国際連携</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多言語OPACの導入、GIFへの参加 ・韓国語資料7,000冊以上の目録入力 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内関係機関、外国の関係機関との連携 ・中国語、韓国語版ホームページ公開 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジアに接する地域に相応しい情報と人が集まる大学の中核機関の1つとして充実
<p>4 . 発信内容の選定と業務体制の整備</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報政策委員会中心に情報発信体制確立 ・図書館ホームページ編集委員会が整備 ・電子事務局による情報共有体制 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内の学術情報生成状況の調査実施 ・図書館からの情報発信の範囲等の検討 ・試行システムによる評価と方針の確立 	<p>4 . 発信内容の選定と業務体制の整備</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要な情報源の抽出・検討とこれに基づく図書館における基準等の策定 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学における図書館の役割の確立 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NII紀要ポータルやSPARCの運動などを通じて学術情報の流通における役割拡大
<p>5 . N I Iメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 <p>(改善計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学の情報発信と同期させるための採録基準の共用 ・分館、部局等を含む全学運用体制の確立 ・登録申請 	<p>5 . N I Iのメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタデータ・データベース等への登録に関する基準等を策定し、運用体制を整備 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リンクチェックの自動化 <p>(今後の展望)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース、電子ジャーナルとの一元の利用などへの展開 ・研究者との積極的協力による大学としての情報発信として充実

九州大学における情報発信機能構想

学内諸情報

シラバスDB

研究成果DB

紀要・論文DB

学位論文DB

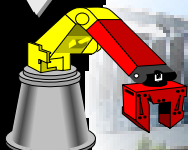
学会予稿DB

学術標本DB

先端的研究DB

ファクトDB

ロボットによる情報収集



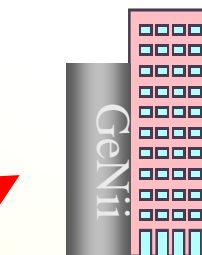
コンテンツ保存機能
とメタデータ化

図書館資料メタDB
学内情報メタDB
レファレンス事例メタDB
電子ジャーナルDB
各種情報DB、OPAC

学内情報のアーカイブ

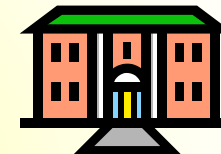
附属図書館

研究開発室



国立情報学研究所

NII ポータルサイトへの
のアップロードと利用



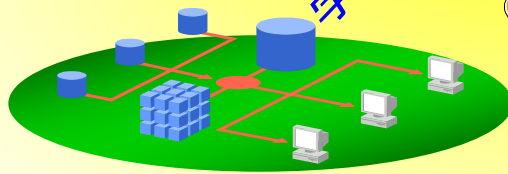
地区国立大学図書館

相互連携によるコン
テンツの共同作成

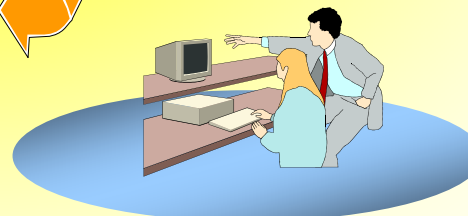
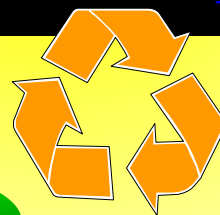


アジアコミュニティシステム

研究資料ライブラリ
ナレッジ・マネジメント
システム



情報基盤センター



広報委員会
情報企画課

13. 佐賀大学

現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 学内学術情報の電子化と発信 (現状)</p> <p>(1)貴重書データベース 「小城鍋島文庫」 約 10,000 点の中から重点的にデータベース化を進めている。 「市場直次郎コレクション」 平成 13 年度大型コレクション経費で購入したコレクションの一部で、扇面 502 点他和書、色紙類の目録作成及び解題等を進めている。また、第二期の収集を進めている。</p> <p>(2)研究教育成果等の電子化 紀要論文データベース 雑誌データベース(論文関連情報、論文タイトル、著者名等) 本文情報については 13 年度以降刊行の論文からスタートしている。まずは本学刊行の紀要類 30 種類中 16 種類を対象とした。本文情報については、著作権の許諾が得られたものについて公開中である。 学位論文データベース 平成 13 年度以降提出分から収録・登録を実施中である。書誌情報は全 617 件を登録済。 教員基礎情報データベース 印刷物であった旧教官総覧を元に、教員の経歴や研究分野などの基礎情報を掲載</p>	<p>1. 学内学術情報の電子化と発信 (成果)</p> <p>(1)貴重書データベース 「小城鍋島文庫」 書誌レコード 3,570 件。画像 3,320 頁を登録し、公開中。今年度末までに画像は 3,540 頁となる予定である。 「市場直次郎コレクション」 扇面 502 点、和書・色紙類 405 点の解題及び目録情報作成を完了した。扇面 366 点については 14 年度末までに画像化し、15 年度に公開予定である。 第二期分として、和書(444 冊)の購入が 14 年度の教育改善推進費で認められ、購入手続中である。</p> <p>(2)研究教育成果等の電子化 紀要論文データベース 論文の書誌情報については、本学刊行の紀要 30 種すべての論文を網羅する前提で入力作業を進行中である。本文情報の登録については、NII の研究紀要ポータル事業の開始に伴い、著作権の取り扱いを見直すよう全学部へ要請中である。 学位論文データベース 書誌情報は全件(658 件)登録済。本文情報の収集は著作権の許諾を受けた論文をすべて登録済(15 件)。 教員基礎情報データベース 教員自らの入力によるため、未記入が残っている。全教員の情報が登録される方策として、大学公式ホームページからのリンク</p>

<p>している。後述する研究業績データベースとオンラインシラバスへのリンクを含む。現在の登録は 469 件。</p> <p>研究業績データベース 各教員の研究業績一覧のデータベースである。現在の登録数 977 件。</p> <p>学内公募データベース 平成 13 年度から公募による学内情報資源のデータベース化を拡大し、多種多様な情報資源の横断的検索機能の充実を図っている。</p> <p>(3)授業との連携 オンラインシラバス 2001 年から運用を開始、学生の講義選択の支援、シラバスで指定された教科書、参考書を図書館と連携して整備。2002 年 10 月 22 日現在 登録件数 7,148 件</p> <p>(改善計画) (1) 全学的合意形成策 データベース化に必要な経費確保のためにも学内理解と協力を得る方策を展開する。資料価値の周知のために学内内覧会や図書館月間を実施する。 (2) 電子化対象資料の全学的収集策 資料内容の拡充のために紀要や学位論文の収集を全学的に協力を得て進める。また、全学的に実施される教員調査等のデータについての了承を得てデータベース化を進めるよう検討する。 (3) 情報関連施設との連携強化策</p>	<p>によって公式情報との位置づけを行うとともに、副学長などからの入力依頼を行い、充実を図っている。</p> <p>研究業績データベース 教員自らの入力のため、データ量が少ない。入力環境の改善のほか、様々な形で収集されている業績一覧を登録する方策などを検討している。公式情報としての位置づけへ向けた議論も行っている。</p> <p>学内公募データベース 農学部保存のカンキツ系植物資源のデータベースを 14 年度末に公開予定。国立遺伝学研究所とのリンクを予定している。</p> <p>(3)授業との連携 オンラインシラバス 学務係からの入力環境を整備し、科目と担当教員情報入力の迅速化、非常勤講師担当科目入力環境の改善を行った。また、オンラインシラバスからの印刷物生成機能の開発を行っている。</p> <p>(課題) (1) 中長期計画と財源確保 貴重書や学内情報のデータベース化は、専門家の協力や画像化経費等を要するため、中長期的な計画と財源確保が必要である。 (2) 著作権処理 紀要論文の著作権保有者が個人である場合が多く、博士論文とともに本文情報の収集に困難を来している。著作権の保持形態について全学的な見直しが必要である。</p>
--	--

<p>学術情報処理センター、附属図書館の連携を更に強化し、各学部及び全学共同研究施設等で保有する学術情報資源のデータベース化を支援するための実施組織の設置を検討する。</p>	<p>(3) 学内コンセンサス</p> <p>学術情報発信への学内合意形成、協力体制の確立が急がれる。特に教員基礎情報、研究業績は、公式情報であるとの位置づけを確立し、全情報の登録へ向けて入力システム、登録体制を整備する必要がある。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>教育研究等に関する情報収集及び学内各種データベースとの統合・連携を目的とする「佐賀大学データベース統合化推進会議」が平成 15 年 1 月に設置された。附属図書館は、この会議のメンバーとして、学内学術情報の発信及び著作権処理に関して積極的に関与する。また、現在運営する各種データベースの充実を図るとともに、NII データベースへの登録を行っていく。</p>
<p>2. 電子ジャーナル利用支援体制の構築 (現状)</p> <p>(1) 電子ジャーナルの体系的収集</p> <p>国大図協タスクフォースや本省予算「電子ジャーナル導入経費」等により大学の電子ジャーナル利用可能性が大幅に向上した。</p> <p>(2) データメンテとホームページの必要性</p> <p>増加した EJ を研究者・学生等が活用するためには検索性能に優れたホームページの提供と EJ のデータメンテナンスが必要。</p> <p>(3) データ共有と検索サーバ共有の試行</p> <p>大学共通の課題であるための、複数の大学での共同作業が期待される。</p>	<p>2. 電子ジャーナル利用支援体制の構築 (成果)</p> <p>九州地区国立大学図書館協議会の図書館電子化推進連絡会議のもとに電子ジャーナル利用支援 WG (主査館：佐賀医科大学) を設置し、電子ジャーナルのデータメンテナンスとホームページ運用に関して複数の大学で協同作業をすることの有効性を検証した。平成 14 年度末までには一部の公私立大学の協力を得て九州地区の地域的な実験を展開。九州大学、長崎大学、熊本大学、鹿児島大学にサーバ館を設置しデータ共有を図るとともに中小規模大学におけるホームページ運用を支援している。</p>

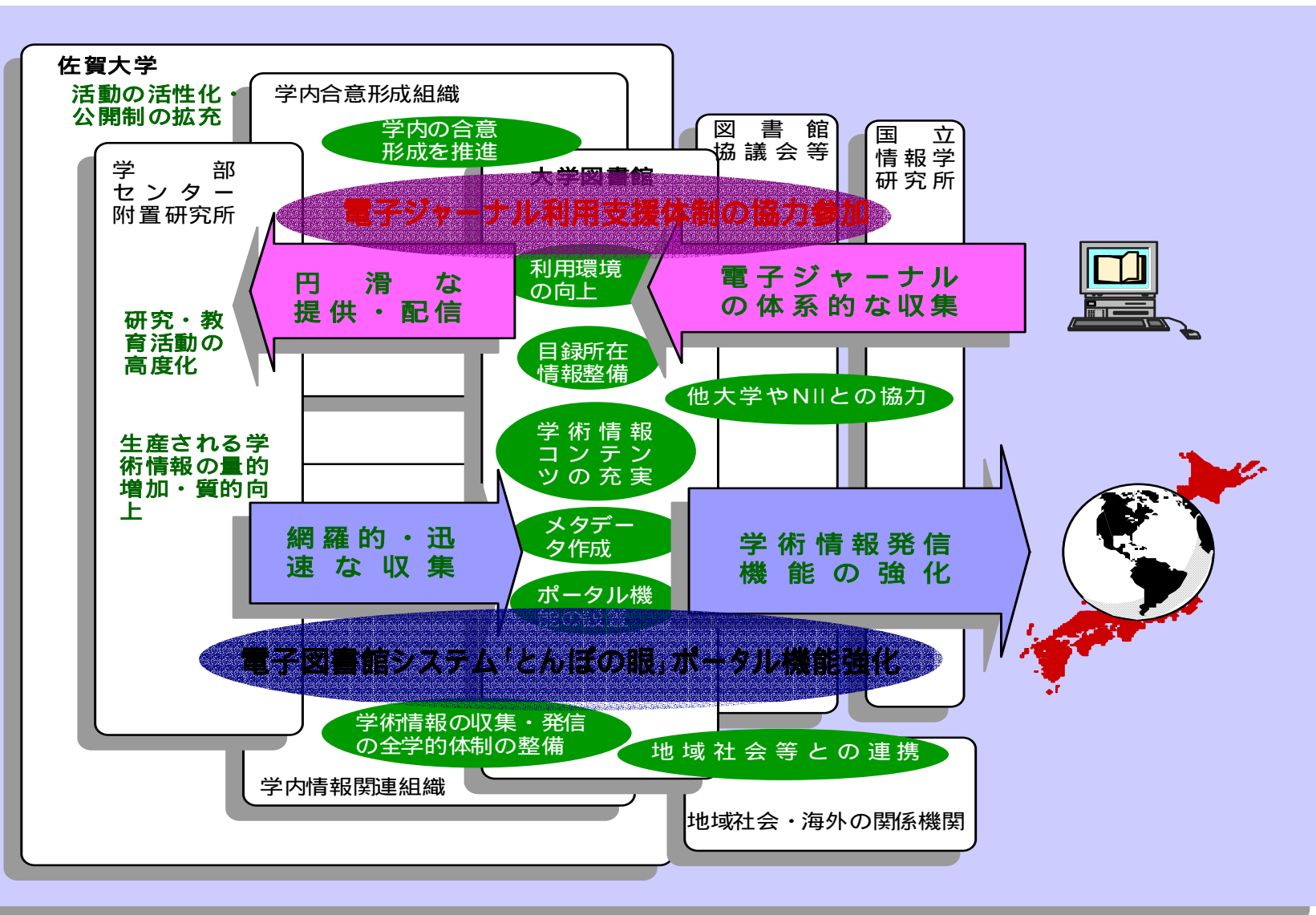
<p>(改善計画)</p> <p>共同作業の効果検証 九州地区において共同作業の効果を検証するための試行を実施する。</p>	<p>(課題)</p> <p>電子ジャーナルの書誌データについては今後メタデータの整備との整合性も検討することも必要であろう。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>平成 15 年度は九州地区大学図書館協議会としての対応を検討するとともに、NACSIS-CAT の電子ジャーナルデータの整備等全国的な整備活動との整合性を図りつつ展開を図る。</p>
<p>3.N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(現状)</p> <p>メタデータ検索機能 研究業績データベースにおいてメタデータ検索機能をもつシステムを運用中。</p> <p>(改善計画)</p> <p>N I I のメタデータ DB 構築との連携 全国的整備と連携して学内整備を図る。</p>	<p>3.N I I のメタデータ・データベース構築への協力</p> <p>(成果)</p> <p>図書館の専門委員会において、メタデータの収集に関する諸検討を行うことを決定した。</p> <p>(課題)</p> <p>収集体制の整備が急がれる。</p> <p>(今後の展望)</p> <p>N I I へ登録を積極的に行っていく。</p>

佐賀大学における学術情報流通基盤の充実方策

電子図書館システム「とんぼの眼」のポータル機能強化と電子ジャーナルの収集機能強化

Feb. 2003

佐賀大学



14. 鹿児島大学

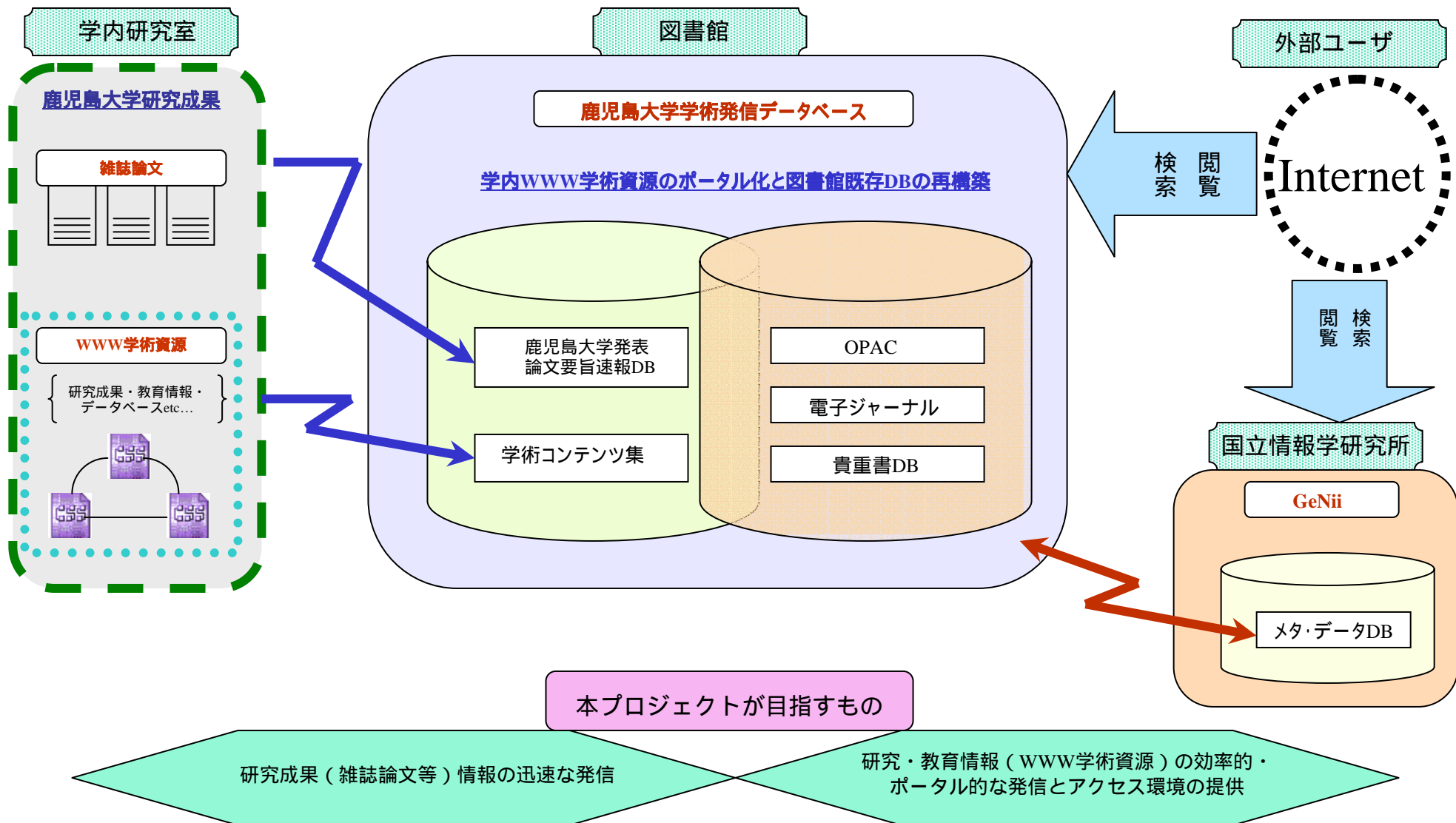
現状および改善計画	取組状況
<p>1. 研究成果の学外発信 (現状) 学内紀要電子化の実績はあるものの、試行的なものに留まっていた。</p> <p>(改善計画) 「鹿児島大学発表論文要旨速報データベース(仮称)」 国内外の学術雑誌に発表予定の論文について速報、蓄積するデータベースを作成する。以下がこの改善計画の主眼点である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 最新の研究成果をフォローアップする。 継続的な業務としてデータを蓄積していく。 学外評価で学術的価値が高いと認められるものを電子化の対象とする。 	<p>1. 研究成果の学外発信 (成果) 学術情報推進連絡会(総合情報処理センター、総合研究博物館、附属図書館で構成される)において討議。 改善計画について、附属図書館運営委員会及び副学長の承認を受けた。</p> <p>(課題) 教官側のデータ提出を促すようなメリットに乏しい。 教官側から事業の継続性について問題が指摘された。</p> <p>(今後の予定) 図書館によるデータ収集活動が有益であるという実績を示す必要がある。したがって、比較的取組が容易なコンテンツ情報の収集と提供(第2項)を先行させ、学内的な理解が高まった段階でこのテーマに取り組むこととする。また、この事業で収集されたデータを効率良く再利用するため、関係部局と協議する。</p>
<p>2. WWW学術資源の学外公開 (現状) 過去にアンケート等の調査を行ったことはない。</p> <p>(改善計画) 「鹿児島大学が発信する学術コンテンツ集(仮称)」 大学内に存在する各種のWWW学術資源について網羅的な調査を行う。これらの大学作成の</p>	<p>2. WWW学術資源の学外公開 (成果) 学術情報推進連絡会において討議。 改善計画について、附属図書館運営委員会及び副学長の承認を受けた。</p> <p>1月21日付で学内各部局に依頼文書及びアンケート調査票を発送し、データの収集を開始した。</p>

<p>学術コンテンツを整理し、学内外ユーザーに分かりやすい形で提供する。</p>	<p>(課題) 収集したコンテンツ情報の取捨選択・メンテナンスについて一定の基準を確立する必要がある。</p> <p>(今後の予定) 収集した学術情報資源のみの公開でなく、既存の電子ジャーナル、OPAC、貴重書データベースなどを、学術情報基盤センターの支援を受けて、鹿児島大学学術発信データベースとして再構築する。</p>
<p>3. 貴重資料の学外公開 (現状) 玉里文庫(島津久光及び玉里島津家の旧蔵書)について、目録情報と画像情報のデータベース化を進めている。</p> <p>(改善計画) 「古典籍のインターネット公開(仮称)」上記のデータベース整備事業のほかに、今年度からは、市民向けの一般公開展示会の開催に合わせて、同時期に玉里文庫のインターネット展示を行うこととする。</p>	<p>3. 貴重資料の学外公開 (成果) 貴重書管理委員会にインターネット公開事業及びデータベース化の協力を依頼。</p> <p>展示会の開催にさきがけて、展示予定資料の一部について、インターネット公開を実現した。</p> <p>(今後の予定) 平成 15 年以降もインターネット公開事業を継続する予定である。</p> <p>平成 11 年～平成 14 年開催分について、電子化を進める予定である。</p>
<p>4. N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (現状) 特になし。</p> <p>(改善計画) コンテンツの作成に当たっては、流通性の高いデータ記述方式を採用する。</p> <p>また、大学内の学術コンテンツを収集し、NII の学術情報ポータル(GeNii)の構築事業に協力することを目標とする。</p>	<p>4. N I I のメタデータ・データベース構築への協力 (成果) 11 月に NII に「メタデータ・データベース構築事業」に参加申込書送付、その後、当初は図書館の学術コンテンツを入力し、平成 15 年 1 月末以降、収集したコンテンツ情報の登録を開始している。</p> <p>(課題) 情報の継続的収集体制を確立する必要性がある。</p>

	<p>(今後の予定)</p> <p>第2項の「鹿児島大学が発信する学術コンテンツ集（仮称）」と連動して運用することを予定している。</p>
--	---

鹿児島大学学術発信データベースプロジェクト

～鹿児島大学学術情報資源の迅速な発信とよりよいアクセス環境の構築を目指して～



15. 奈良先端科学技術大学院大学

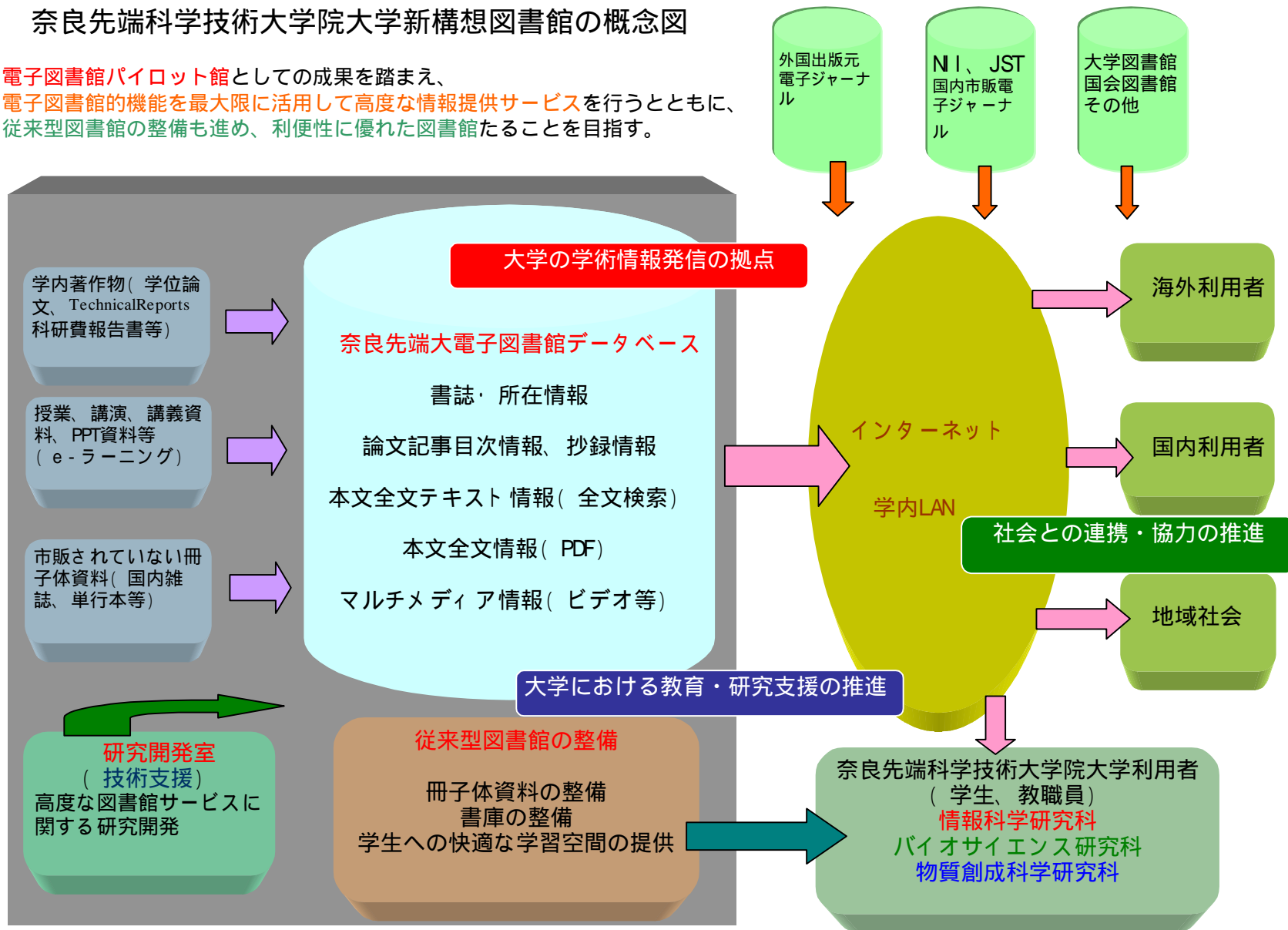
現状及び改善計画	取組状況
<p>1. 総合的な学術情報の発信窓口機能（ポータル機能）の強化</p> <p>(1) 学内著作物の電子化と学外公開推進（現状） 学位論文（修士、博士）及びテクニカルレポートの全文の電子化を行い、Webで世界に向けて発信している。 蓄積状況 1,585件（平成14年3月末現在）</p> <p>(改善計画) 学内著作物の電子化の拡充を図る。</p> <p>(2) 学内講演・授業のデジタル化、オンライン化（e-ラーニング）（現状） 講演、講義を中心にビデオ映像をデジタル化し、電子図書館システムで利用者に提供している。 蓄積状況 1,808件（平成14年3月末現在）</p> <p>(改善計画) 学内講演、授業のデジタル化を推進する。学外公開推進のため業界標準仕様での利用も可能にする。</p>	<p>1. 総合的な学術情報の発信窓口機能（ポータル機能）の強化</p> <p>(1) 学内著作物の電子化と学外公開推進（成果） 蓄積状況 1,941件（平成15年1月末現在） 平成14年度から科学研究費補助金研究成果報告書の電子化を開始した。 （課題） 科研費報告書については雑誌掲載論文の利用が多く、当該出版社との著作権許諾交渉が必要。 （今後の展望） 大学が産み出す様々な情報資源を学内諸機関（各研究科、情報科学センターや事務局等）と連動しながらWebに統合し学外発信する。</p> <p>(2) 学内講演・授業のデジタル化、オンライン化（e-ラーニング）（成果） 蓄積状況 1,839件（平成15年1月末現在）</p> <p>(今後の展望) 各研究科の協力のもとに、授業や学内講演、また講義資料やPPT資料等をデジタル化し学習環境の充実を図るとともに、これをパッケージ化し積極的な学外公開を行う。</p>

<p>(3)電子化資料の学外公開推進 (現状) 本学が所蔵する全資料の書誌情報、本学で電子化した全資料の目次情報については学外へ公開しているが、全文情報については、学外公開のための著作権許諾が取れたもの(主に学内著作物)を除き、学内利用に限っている。</p> <p>(改善計画) 本学で電子化した資料(本文情報)について、今後可能なものから順次学外へ公開していく。 非営利系出版社(大学出版会等)の出版物から開始し、商業系出版の学術雑誌等へと順次拡大していく。</p>	<p>(3)電子化資料の学外公開推進 (成果) 生駒市図書館北分館の利用者端末から、本学で電子化した東京大学出版会の図書を利用できるようにする計画であり、そのためのシステム整備を行い、現在、出版社の了解の下で、その試行運用(179冊、無料)を平成15年1月末から実施中である。</p> <p>(課題) 本文情報の学外公開を推進するためには、システム(利用者認証、課金システム等)や効率的な著作権許諾制度等の整備が必要になる。</p> <p>(今後の展望) 国内出版物(大学出版会の刊行物や商業出版社の学術雑誌等)について電子化を行い、学外公開を推進する。</p>
<p>2.NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (現状) 本学はこれまで、メタデータ・データベースの検討段階からシステム仕様の作成等に協力するとともに、その試行運用にも参加してきた。</p> <p>(改善計画) 構築システムの改善や共同構築事業の運用等に協力するとともに、データベースの構築に積極的に協力していく。</p>	<p>2.NIIのメタデータ・データベース構築への協力 (成果) 蓄積状況 126件(平成15年1月末現在)</p> <p>(今後の展望) 学外公開している学内著作物のメタデータ作成を進める。</p>
<p>3.技術移転、技術支援 (現状) 電子図書館に関する技術やノウハウの技術移転や支援のため、平成11年度から「NAIST電子図書館学講座」を開催している。</p>	<p>3.技術移転、技術支援 (成果) 第4回「NAIST電子図書館学講座」を開催した。第1回からの延べ参加者112人、107機関。</p>

<p>(改善計画) 内容の改善を図りながら継続する。</p>	<p>(今後の展望) 内容の改善を図りながら、技術移転、技術支援を推進する。</p>
<p>4．研究開発の推進 (現状) 電子図書館に関する調査・研究、ソフトウェアの開発・保守、システムの維持・保守等を行なうために、平成10年7月に附属図書館研究開発室を設置。 (改善計画) 電子図書館に関する技術について、他の先進的電子図書館や国立情報学研究所と協力しながら研究開発を推進する。</p>	<p>4．研究開発の推進 (成果) 「電子図書館レポート2002」を発行した。(平成14年12月)第4冊目 (今後の展望) 電子図書館や授業、講演のデジタル化のためのシステム構築や使いやすいシステムのパッケージ化に関する技術開発を進める。電子図書館機能のパーソナル化に向けての研究開発。</p>
<p>5．社会との連携、地域貢献 (現状) 関西文化学術研究都市の大学や研究機関(計11機関)が参加し、平成13年3月に「京阪奈ライブラリーコンソーシアム」が発足した。本学はその事務局を務めるなど中心的な役割を果たしている。 (改善計画) 京阪奈ライブラリーコンソーシアムや奈良地域の大学図書館や公共図書館との連携を推進する。</p>	<p>5．社会との連携、地域貢献 (成果) 「京阪奈ライブラリーコンソーシアム」で、電子ジャーナルのコンソーシアムでの購読交渉を行い合意が成立した。また、民間企業1社が新規加入した。 (今後の展望) 社会への学術情報の公開を推進し、地域の図書館(大学図書館、公共図書館等)との連携を推進する。</p>
<p>6．電子図書館システム構成の見直し (改善計画) 電子図書館を取巻く環境の変化に対応するため本学電子図書館システムの構成見直しを平成15年度から開始する。</p>	<p>6．電子図書館システム構成の見直し (今後の予定) 平成15年度から新システムへの移行を開始する。</p>

奈良先端科学技術大学院大学新構想図書館の概念図

電子図書館パイロット館としての成果を踏まえ、
電子図書館的機能を最大限に活用して高度な情報提供サービスを行うとともに、
従来型図書館の整備も進め、利便性に優れた図書館たることを目指す。



学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会構成員

下記の各機関の代表者で構成

- ・ 東北大学附属図書館
- ・ 筑波大学附属図書館
- ・ 千葉大学附属図書館
- ・ 東京大学附属図書館
- ・ 東京学芸大学附属図書館
- ・ 東京工業大学附属図書館
- ・ 一橋大学附属図書館
- ・ 京都大学附属図書館
- ・ 大阪大学附属図書館
- ・ 神戸大学附属図書館
- ・ 広島大学附属図書館
- ・ 九州大学附属図書館
- ・ 佐賀大学附属図書館
- ・ 鹿児島大学附属図書館
- ・ 奈良先端科学技術大学院大学附属図書館

オブザーバー

- ・ 国立情報学研究所

学術情報発信に向けた図書館機能改善連絡会開催状況

- 第 1 回 日時：平成 14 年 5 月 22 日（水） 9：30～
場所：学術総合センター 1201 会議室
議事：学術情報発信に向けた図書館機能の改善について
- 第 2 回 日時：平成 14 年 7 月 2 日（火） 13：00～
場所：文部科学省別館 第 6 会議室
議事：学術情報発信に向けた図書館機能の改善について
（ 1 ）各大学における今後の取組について
（ 2 ）意見交換
- 第 3 回 日時：平成 14 年 10 月 29 日（火） 13：00～
場所：学術総合センター 1201 会議室
議事：学術情報発信に向けた図書館機能の改善について
（ 1 ）各大学における取組成果について（中間報告）
（ 2 ）意見交換
- 第 4 回 日時：平成 15 年 2 月 14 日（金） 13：00～
場所：学術総合センター 1201 会議室
議事：学術情報発信に向けた図書館機能の改善について
（ 1 ）最終報告
（ 2 ）意見交換

1. 「学術情報の流通基盤の充実について」(審議のまとめ)概要

視点

- ・学術情報の電子化が進み、学術研究の形態が歴史的な変革を遂げている現在、学術情報の収集基盤と世界への発信力を強化することは科学技術創造立国を掲げる我が国にとって焦眉の課題
- ・しかしながら、現状は欧米等諸外国に比べ電子化対応の遅れが目立ち、諸外国との格差が広がっているという危機的状況
- ・国際社会での責任を果たすという意味でも早急な対応が必要
- ・このような状況を踏まえ、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会情報科学技術委員会にデジタル研究情報基盤ワーキング・グループを設置し、学術研究を行うために必要な学術情報の収集方策と、研究成果に関する日本からの情報発信力の強化策について検討

概要

1. 学術情報の流通基盤に関する現状

(1) 学術情報をめぐる環境の変化

- ・インターネットの急速な普及により学術雑誌の電子化(電子ジャーナル)が急速に進展
- ・電子ジャーナルを含む外国出版社等発行の学術雑誌の高騰
- ・学術情報流通の新しい枠組みを構築しようとする活動が欧米等で進展(大学図書館の連合体による出版社との価格交渉、学術雑誌の発行支援等)

(2) 我が国の学術情報流通体制の現状

- ・個々の研究者のニーズが優先され、大学全体としての体系的な資料収集が不十分
- ・価格の高騰により国内で収集される海外学術雑誌タイトル数が大幅に減少、電子的な資料の導入が遅れ、諸外国の大学との間で大きな格差が発生
- ・国内の学協会が発行する学会誌は、日本語による記述が大半を占めることもあり、国際的な認知度が低い
- ・学術雑誌の電子出版に対応できなければ、国際的な競争力が低下を招くおそれ

2. 学術情報の流通基盤に関する基本的方策

(1) 学術情報を体系的に収集する体制の整備

- ・大学図書館における資料収集・提供機能の強化
- ・電子ジャーナルの購読契約に関して出版社等と協議を行う体制の整備
- ・ネットワーク不調時の対応や過去分データの利用等電子ジャーナルを安定的に利用できる体制の整備
- ・電子ジャーナル購読契約の参考になる情報の提供等外国雑誌センター館による支援

(2) 大学等からの学術情報発信機能の整備

- ・大学におけるポータル機能整備、情報発信のルールづくり等統一的な情報発信体制の確立
- ・大学図書館における電子図書館的機能の整備、情報処理関連施設による支援
- ・統一的な方式によるメタデータの蓄積等体系的な資料所在情報の整備
- ・大学間等の連携による情報発信機能の充実

(3) 学協会からの学術情報発信機能の整備

- ・学術雑誌等の電子化支援方策の改善
- ・学協会における電子的な情報発信への積極的な取組

(4) 日本発の学術情報を世界に向けて発信する機能の整備

- ・我が国の学協会及び大学等が発信する学術情報を総合的に利用できる学術情報ポータル機能の整備
- ・原著論文で構成される英文学術雑誌の発行と編集体制の国際化
- ・諸外国の学術雑誌流通ルートの活用や大学図書館の連合体を通じた国際的な流通の促進

(5) 電子化情報のアーカイブ機能の整備

- ・冊子体出版物の納本制度に相当する仕組みの導入等

3. 学術情報の円滑な流通を図るための当面の具体的方策

(1) 電子ジャーナル等の体系的な収集

- ・大学図書館を中心とした学内における情報収集の在り方、財政基盤についての合意形成の推進、電子ジャーナル導入経費の拡充等

(2) 大学等からの学術情報発信機能の強化

- ・関係部局等による情報の登録及び発信のためのシステム及び体系的な資

料所在情報の整備

- ・ 電子的資料の散逸を未然に防止するための体制の整備
- ・ 組織としてのデータの更新への計画的取組

(3) 学協会からの学術情報発信機能の強化

- ・ J - S T A G E が広く学会等に利用されるような投稿・査読・編集等のシステムの早急な整備、学協会における査読・編集等作業手順の見直し

(4) 学術情報の海外への流通を支援する仕組み

- ・ 国際的に高い評価を受けている学術雑誌等に重点化した電子出版化、国際化の推進
- ・ 国立情報学研究所、大学図書館等による欧米の S P A R C との連携
- ・ J O I S 等のデータベースについて、諸外国からの利用を促進するために、国立情報学研究所が整備する研究情報のポータル機能と接続

(5) 国立国会図書館への期待

- ・ 電子情報についてのアーカイブ機能の構築

(6) 学術情報の電子化・流通等を推進するための国立情報学研究所による支援

- ・ ポータル機能の構築等学術情報の流通に関する施策の推進
- ・ 国際的な連携への取組

「学術情報の流通基盤の充実について（審議のまとめ）」の本文は、文部科学省ホームページの次のアドレスに掲載されています。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/toushin/020401.htm

2. 大学図書館における電子図書館的機能の整備状況

文部科学省では、大学図書館の電子図書館的機能の整備充実の重要性にかんがみ、学術審議会建議「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について」（平成8年7月）などを踏まえ、図書館資料を電子化して利用者に提供する電子図書館システムの開発・運用を行うための経費を平成7年度以降、奈良先端科学技術大学院大学を始めとする15の国立大学に措置している。

国立大学における電子図書館の概要

- ・電子図書館システム経費（奈良先端科学技術大学院大学）
マルチメディアの進展に対応した図書館機能高度化のモデル図書館として、すべての資料を電子化して利用者に提供する電子図書館システム。
- ・電子図書館化推進経費（筑波・東京工業・京都・神戸大学）
各大学の特色をいかしつつ、従来型の図書館に電子図書館機能を付加する形で機能の整備・充実を図る事業。
- ・このほかに、平成12年度補正予算において電子図書館的機能を整備するための経費を10大学に措置（東北・千葉・東京・東京学芸・一橋・大阪・広島・九州・佐賀・鹿児島大学）。

大学図書館における資料電子化の現状

区 分	全大学数	一 次 情 報							電 子 的 目 録 の 整 備	ホ ー ム ペ ー ジ の 開 設	
		電 子 化 し て い る	具 体 的 な 内 容					電 子 化 し て い な い		開 設 し て い る	開 設 し て い な い
			一 般 図 書	貴 重 書	雑 誌	学 内 生 産 物	そ の 他				
国立大学	99	51	3	33	5	33	15	48	99	97	2
公立大学	74	10	2	3	3	5	1	64	71	59	15
私立大学	497	80	22	29	14	44	19	417	443	376	121
合 計	670	141	27	65	22	82	35	529	613	532	138

（出典：文部科学省「平成13年度大学図書館実態調査結果報告」）

3. NII メタデータ・データベース共同構築事業

1. 現況と今後の予定

平成 14 年 10 月 目録所在情報サービス参加機関図書館へ参加依頼

平成 15 年 3 月 参加機関 195 (国立 55, 公立 10, 私立 77, 短大 17, 高専 9, その他 27)
データ登録件数 56,055 件 (一括導入データ 52,800 件を含む)
(平成 15 年 3 月 17 日現在)

平成 15 年 4 月 全国大学等の長へ参加依頼 (予定)

2. 利用者向け検索システムの試験提供 (平成 15 年 3 月 17 日開始)

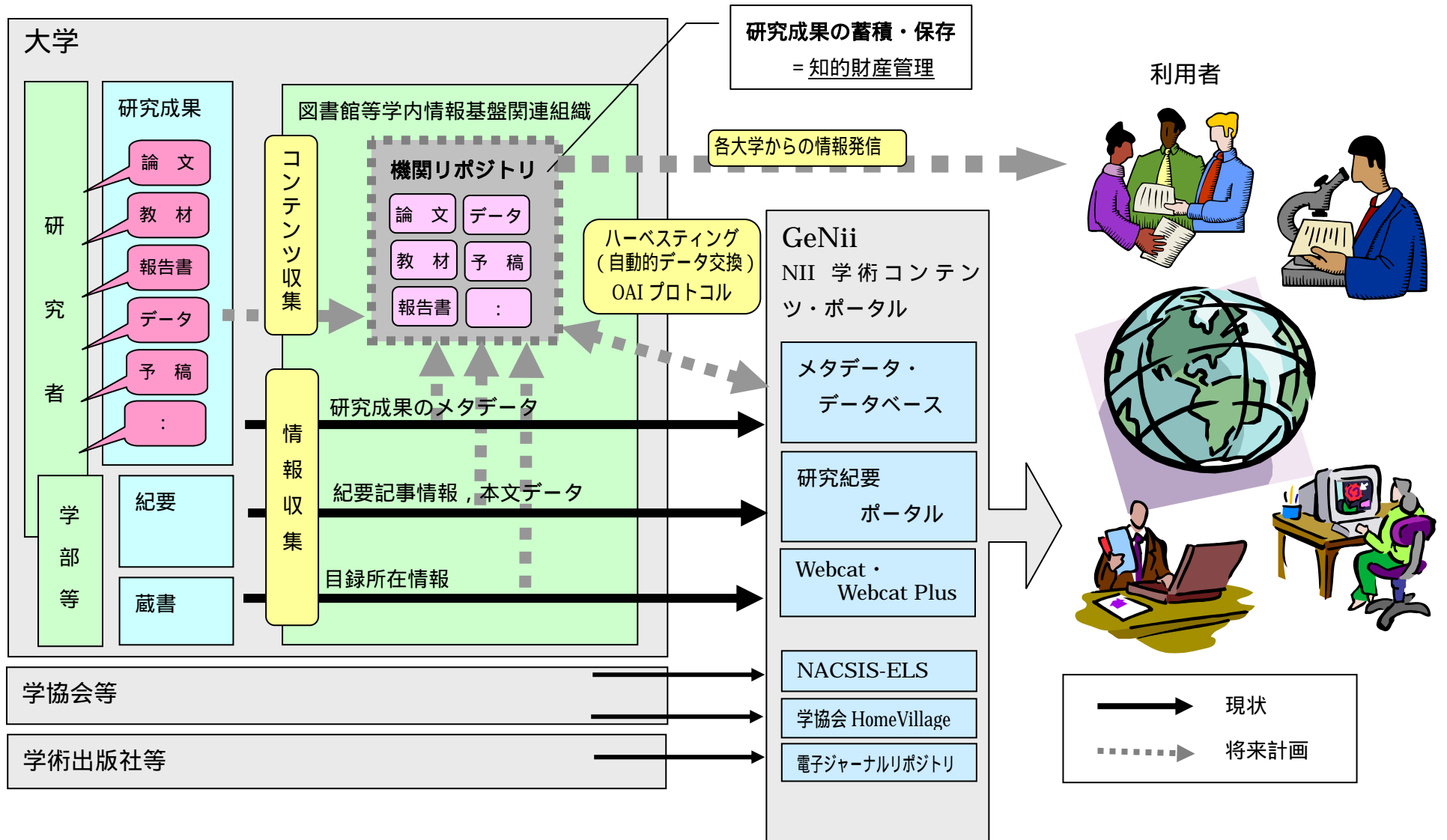
大学 Web サイト資源検索 (JuNii 大学情報メタデータ・ポータル試験提供版)



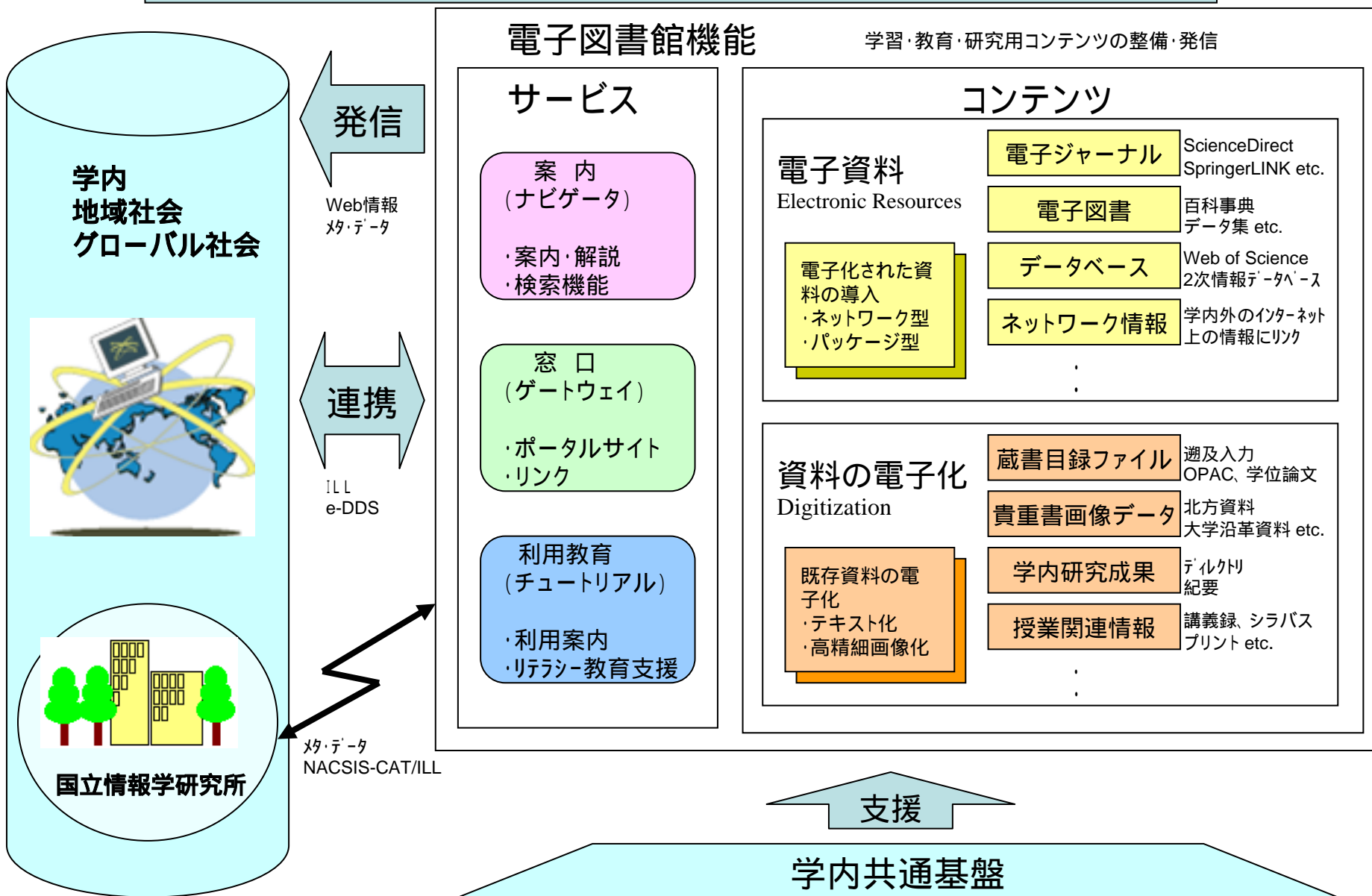
URL: <http://ju.nii.ac.jp/>



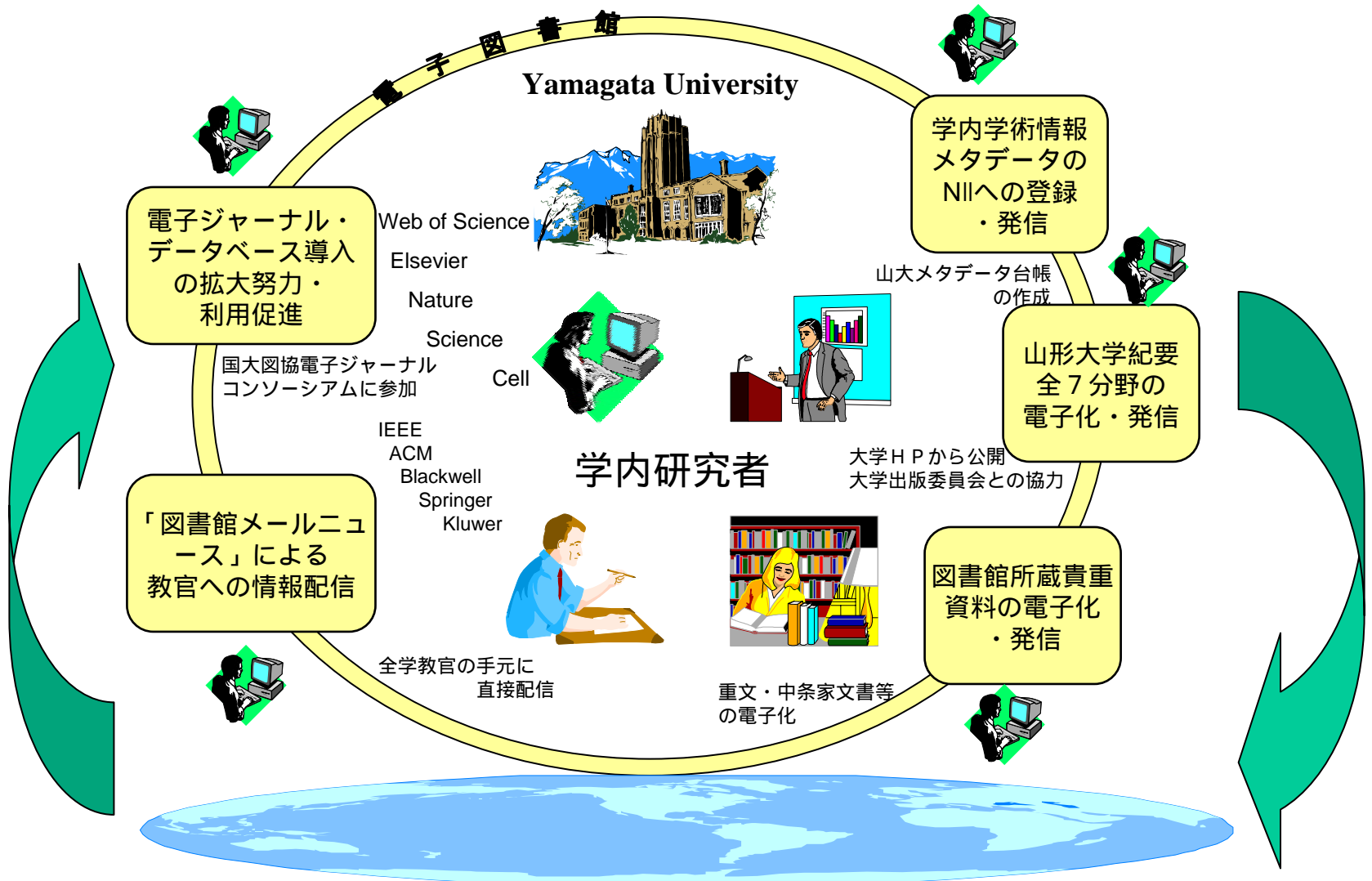
4. 大学等からの情報発信と GeNii の関係 概念図



北海道大学附属図書館における電子図書館機能の概念図



山形大学学術情報流通基盤形成へ向けた附属図書館の取り組み



史資料収集

現地リエゾンオフィス
インド、ロンドン、ビルマ等

欧米提携機関
British Library
Center for Research Library

東京外国語大学
史資料ハブ地域文化研究拠点
多言語コレクション形成

図書、写真、絵画、生原稿、雑誌
CD、ビデオ、ポスター・地図・チラシ(一枚物)
マイクロフォーム

地域研究拠点形成

史資料総括班
在地固有文書班
表象文化資料班
オーラルアーカイブ班
印刷媒体資料班
21世紀地域文化研究班

デジタル・コンテンツ作成
多言語目録・所在情報入力
多言語メタデータ作成

NACSIS-CAT
東京外大多言語
OPAC

多言語デジタルアーカイブズ
目次情報、全文情報、画像情報、COE研究情報
多言語メタデータ
他機関OPAC横断検索
(大阪外大、京都大、シカゴ大学、ロンドン大学その他)

インターネット

目録・所在情報
検索

多言語情報
発信

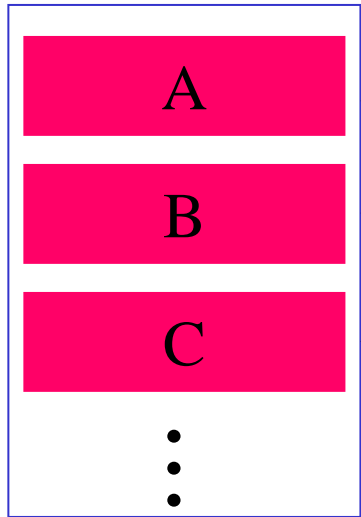
学内・学外
アジア
アフリカ地域研究者

海外連携機関
シカゴ大学
British Library

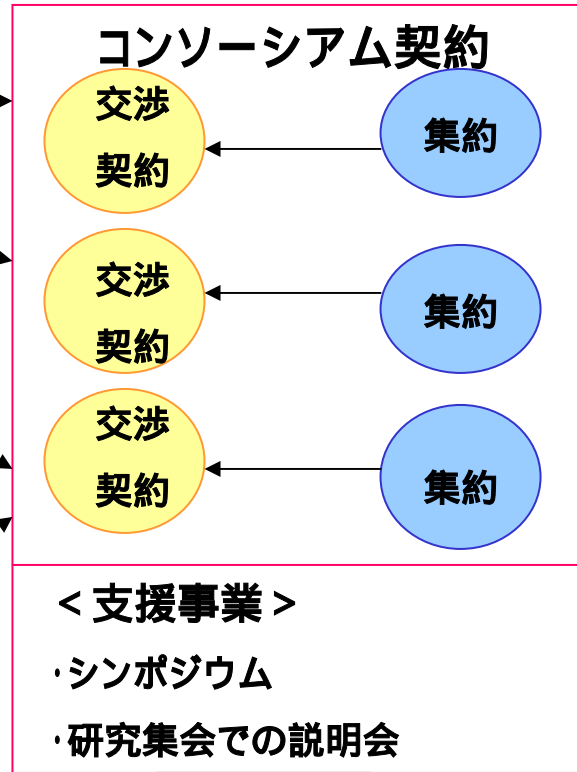
国内連携機関

長岡技大・高専図書館連携事業概念図

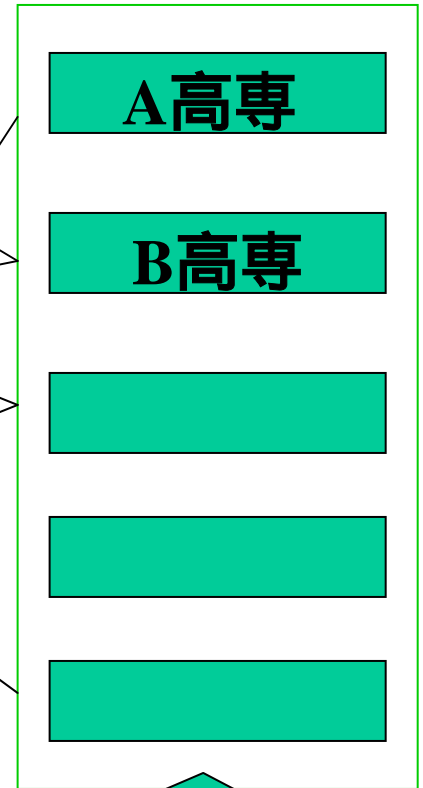
出版社・代理店



長岡技術科学大学



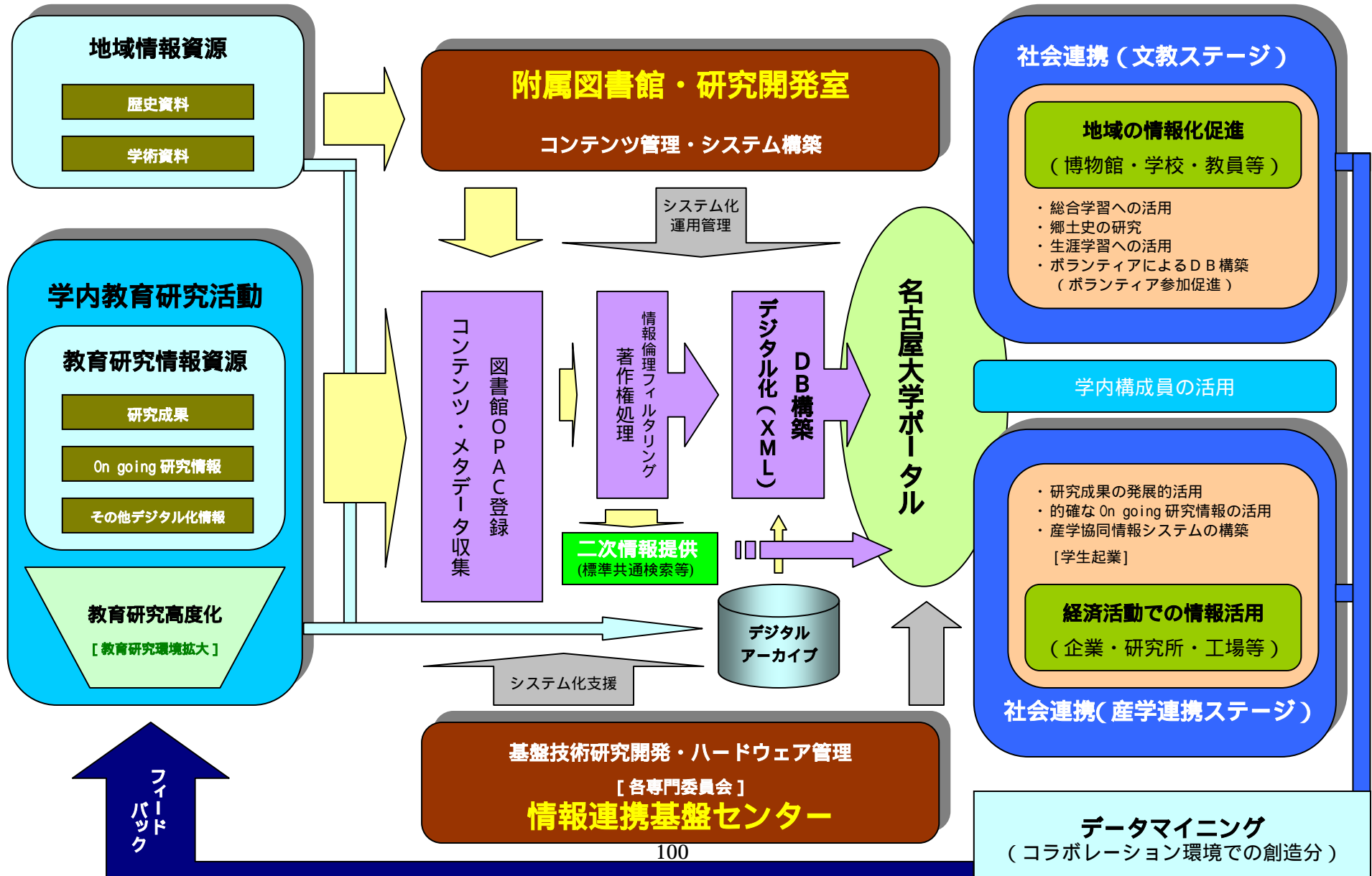
高等専門学校



連携

国大図協
タスクフォース

名古屋大学学術情報コラボレーションシステム



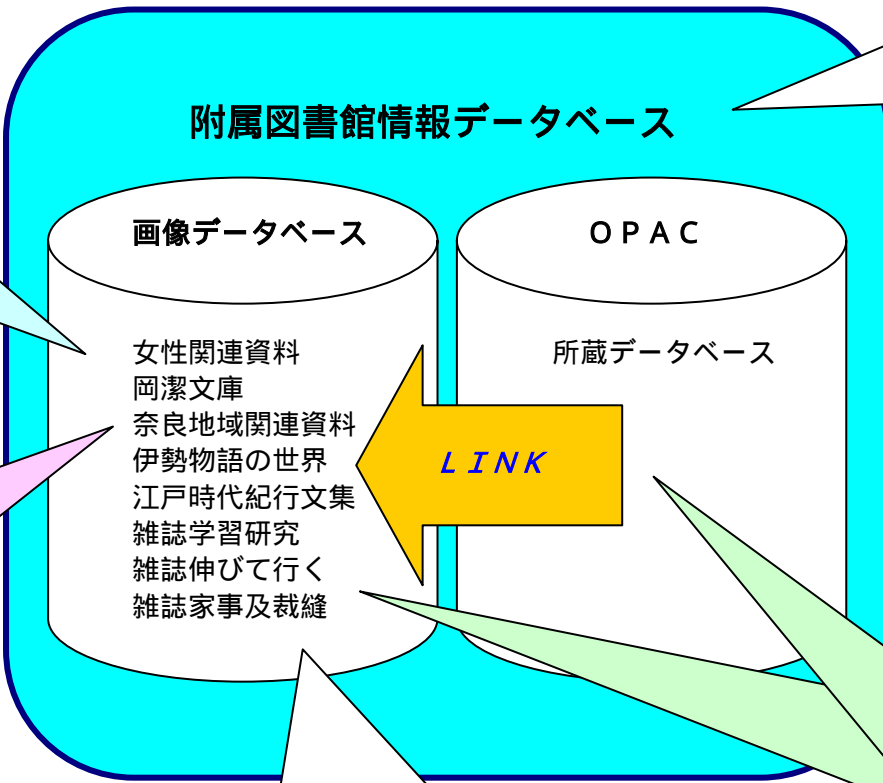


奈良女子大学画像原文データベース

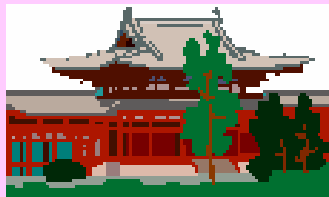
～ 奈良女子大学を含む奈良地域の歴史的貴重資料をお手元に～



Internet発信



本学所蔵貴重資料の画像化



奈良地域の寺社が所蔵する貴重資料の画像化



学内・学外研究者による翻刻・解説の作成



学内及び学外研究者へポータル機能による画像原文データベースを提供

岡山大学附属図書館・地域密着型電子図書館概要図

- 岡山大学とインターネットの情報資源を活用した学習情報コミュニティの形成を目指して -

ユーザー = 利用者

岡山県内利用者



学内の研究者・学生

岡山県外利用者



ブロードバンド環境を想定

岡山情報ハイウェイ

ブロードバンド環境

検索
閲覧

岡山大学附属図書館

地域に根ざした情報の公開

池田家文庫DB

絵図(高品質画像)
古文書
解説書



大原文庫DB

高品質な画像データの
共同作成
共有利用

地域活性化を目的とした
情報アクセス環境の整備

学位論文DB

学内学術情報
資源メタデータ

OPAC

医学部英文紀要
Acta Medica Okayama

パートナー = 岡山県・市

岡山県立図書館
デジタル岡山大百科
(平成16年度開館予定)

岡山市
デジタルミュージアム
(平成17年度開館予定)

インターネット上の情報資源

検索・閲覧

登録

全文閲覧

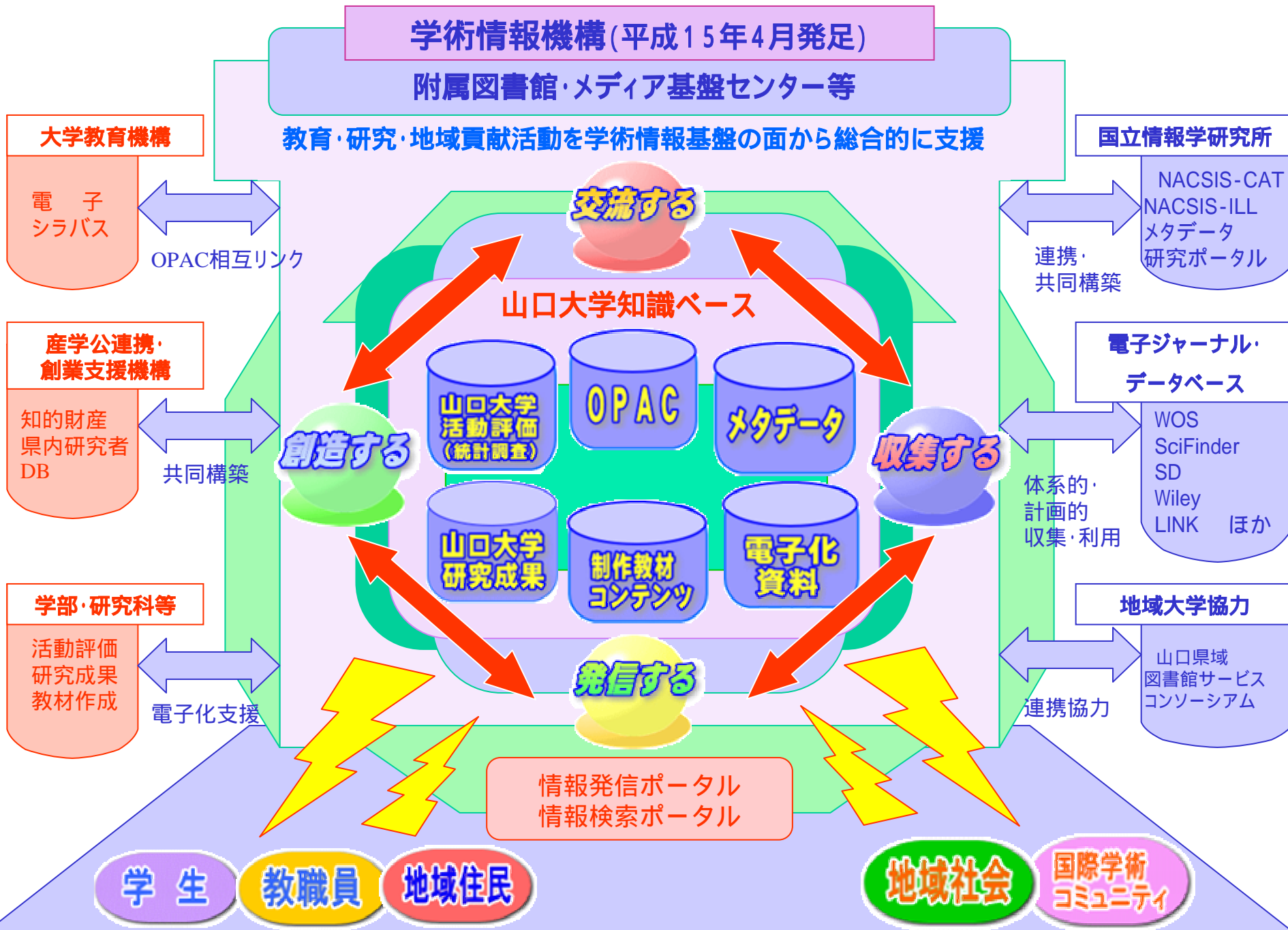
電子ジャーナル
データベース
学術情報ページ
検索エンジン

NII
メタデータ

米国国立医学
図書館
PubMed

リンク参照

山口大学の学術情報 収集・発信イメージ



愛媛大学 電子図書館

大学図書館と地方自治体との連携

全学シンポジウム

地域への情報発信を目的に開催

外部資金導入

参加

受託研究

附属図書館

デジタルコンテンツ研究会

電子図書館機能WG

特色ある研究の推進

地域

地域貢献・文化発展

学術研究資料利用

情報提供・教育支援

愛媛大学からコンテンツの情報発信

貴重資料

学内

デジタルアーカイブ

研究成果実用化の支援
外部助成金申請アドバイス

国立情報学研究所

愛媛大学研究企画コ-ディネ-ト機関

学内研究者の全学的連携

各種学校

公共機関

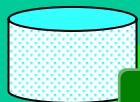
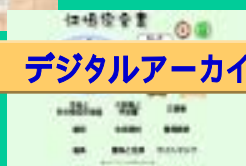
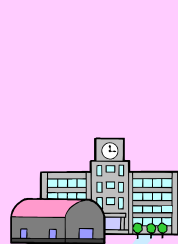
OPAC

電子ジャーナル

学術情報検索DB

自宅

大学・研究機関



長崎大学附属図書館が進める電子図書館機能

電子ジャーナル
商用データベース
OPAC横断検索
ポータルサイト構築

蔵書目録データベース
授業支援データベース(案)

附属図書館WWW
図書購入依頼
文献複写依頼
レファレンス依頼

グラバー図譜

古写真DB



超高精細画像DB

メタデータDB等各種連携

情報発信



利用者



国立情報学研究所

Internet

熊本大学附属図書館電子図書館システム

地域社会・他大学等の教育研究機関

作成・発信

作成・利用

導入・提供

・知の発信
・知の共有
・アーカイブ

附属図書館：学術情報サービス拠点(ポータル)

学内生産情報
統合データベース

・学位論文
・大学紀要
・熊本大学三十年史

貴重書データベース

・阿蘇家文書
・永青文庫

学術資料データベース

・水俣病関係資料
・ラフカディオ・ハーン資料

蔵書目録データベース

・OPAC
・新着図書・雑誌
・新聞

メタデータデータ
ベース

電子教材作成システム

情報リテラシー
支援システム

電子ジャーナル
サービス

・主要出版社
3,000タイトル

Webページによる
サービス申し込み

・デジタル・レファレンス
・ILL
・購入図書申込

電子資料作成システム

電子情報利用
支援システム

データベース
サービス

Web of Knowledge,
Lexis-Nexis, JSTOR等

熊本大学
総合情報環
構想

総合情報基盤センター

・情報教育・研究・技術支援
サービス拠点

電子事務局

・電子事務局サービス拠点

教育研究
成果
アーカイブ

学習
教育研究
支援

学内の大学院・学部・センター等の利用者

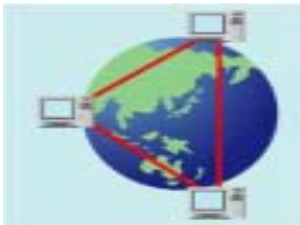
琉球大学附属図書館

<http://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/>

地域社会との連携



研究情報発信



国際社会の沖縄学

ハワイ大学等への情報発信

琉球語音声データベース

琉球風俗写真データベース

琉球標本工芸データベース

沖縄学総合データベース

沖縄戦後資料データベース

貴重書画像データベース

沖縄関係目録データベース

電子ジャーナル

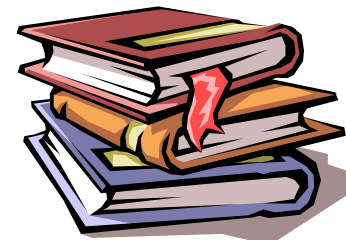
文献情報データベース

各種データベース

OPAC

学内生産物データベース

沖縄関係学術情報収集



学術研究機関との連携

沖縄関係情報メタデータ

研究情報配信

